

平成23年度 決算状況(市区町村)

都道府県名 熊本県

総務省

- 目次 -

市区町村名 ページ

熊本市	2	甲佐町	32
八代市	3	山都町	33
人吉市	4	氷川町	34
荒尾市	5	芦北町	35
水俣市	6	津奈木町	36
玉名市	7	錦町	37
山鹿市	8	多良木町	38
菊池市	9	湯前町	39
宇土市	10	水上村	40
上天草市	11	相良村	41
宇城市	12	五木村	42
阿蘇市	13	山江村	43
天草市	14	球磨村	44
合志市	15	あさぎり町	45
美里町	16	苓北町	46
玉東町	17		
南関町	18		
長洲町	19		
和水町	20		
大津町	21		
菊陽町	22		
南小国町	23		
小国町	24		
産山村	25		
高森町	26		
西原村	27		
南阿蘇村	28		
御船町	29		
嘉島町	30		
益城町	31		

平成23年度 決算状況					人口		22年国調		17年国調		増減率		734,474人		727,978人		0.9%		産 業 構 造		都道府県名		団 体 名		市町村類型		中核市			
					住 民 基 本 人 口		24.3.31		23.3.31		増 減 率		725,005人		724,773人		0.0%		第 1 次		43		2016		地方交付税種地		1-7			
歳入の状況 (単位千円・%)					区 分		22年国調		17年国調				面積(k㎡)		389.54		人口密度(人)		熊本市		熊本市									
区 分					決 算 額		構 成 比		経 常 一 般 財 源 等		構 成 比		第 2 次		53,403		59,350		第 3 次		53,403		16.8		17.3					
地 方 譲 与 税					93,863,490		34.1		88,805,853		62.3		旧 新 産 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
地 方 割 当 金					1,834,772		0.7		1,834,772		1.3		旧 工 特 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
利 子 割 当 金					234,402		0.1		234,402		0.2		低 開 発 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
配 当 割 当 金					99,625		0.0		99,625		0.1		旧 産 炭 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金					31,667		0.0		31,667		0.0		山 振 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
地 方 消 費 税 交 付 金					7,227,957		2.6		7,227,957		5.1		過 疎 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金					14,747		0.0		14,747		0.0		首 都 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金					-		-		-		-		近 畿 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
自 動 車 取 得 税 交 付 金					262,270		0.1		262,270		0.2		中 部 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
軽 油 引 取 税 交 付 金					-		-		-		-		財 政 健 全 化 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
地 方 特 例 交 付 金					927,251		0.3		927,251		0.7		指 数 表 選 定 財 源 超 過 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当 特 例 交 付 金					442,257		0.2		442,257		0.3		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
減 収 補 填 特 例 交 付 金					484,994		0.2		484,994		0.3		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
地 方 交 付 税					44,938,393		16.3		42,638,327		29.9		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
普 通 交 付 税					42,638,327		15.5		42,638,327		29.9		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
特 別 交 付 税					2,299,718		0.8		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
震 災 復 興 特 別 交 付 税					348		0.0		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
(一 般 財 源 計)					149,434,574		54.2		142,076,871		99.6		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金					158,080		0.1		158,080		0.1		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
分 担 金 ・ 負 担 金					3,439,245		1.2		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
使 用 料					6,490,460		2.4		299,688		0.2		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
手 数					2,425,174		0.9		80,643		0.1		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
国 庫 支 出 金					49,725,835		18.0		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
国 有 提 供 交 付 金					5,685		0.0		5,685		0.0		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
(特 別 区 財 政 交 付 金)					-		-		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
都 道 府 県 支 出 金					13,332,538		4.8		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
財 産 収 入 金					833,091		0.3		1,200		0.0		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
寄 附 金					57,272		0.0		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
繰 入 金					4,338,860		1.6		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
繰 越 金					5,035,561		1.8		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
諸 収 入 金					7,928,694		2.9		5,165		0.0		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
地 方 債					32,393,900		11.8		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
うち減収補填債(特例分)					75,200		0.0		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
うち臨時財政対策債					12,604,500		4.6		-		-		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
歳 入 合 計					275,598,969		100.0		142,627,332		100.0		一 般 職 員 等 産 出 産 出 産 出		x		x		x		x		x		x		x			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)					区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況		特 別 職 等		定 数		適 用 開 始 年 月 日		一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)							
人 件 費					48,498,744		17.9		45,379,879		43,809,923		28.2		議 員 公 務 災 害		x		し 尿 処 理		市 区 町 村 長		1		24.04.01		11,320			
うち職員給					32,001,656		11.8		29,456,350		-		-		非 常 勤 公 務 災 害		x		ご み 処 理		副 市 区 町 村 長		2		24.04.01		8,830			
扶 助 費					75,875,261		27.9		25,146,171		25,146,171		16.2		退 職 手 当		x		火 葬 場		教 育 長		1		24.04.01		7,000			
公 債 費					33,055,496		12.2		30,963,956		30,963,756		19.9		事 務 機 共 同		x		常 備 消 防		議 会 議 長		1		24.04.01		8,140			
元 利 子 金					28,214,104		10.4		26,122,564		26,122,364		16.8		税 務 事 務		x		小 学 校		議 会 副 議 長		1		24.04.01		7,410			
内 償 還 金					4,839,410		1.8		4,839,410		4,839,410		3.1		老 人 福 祉		x		中 学 校		議 会 議 員		46		24.04.01		6,710			
一 時 借 入 金 利 子					1,982		0.0		1,982		1,982		0.0		伝 染 病		x		そ の 他											
(義 務 的 経 費 計)					157,429,501		58.0		101,490,006		99,919,850		64.3		-		-		-		-		-		-		-			
物 件 費					28,238,092		10.4		21,078,834		13,132,246		8.5		-		-		-		-		-		-		-			
維 持 補 修 費					2,063,581		0.8		1,397,402		1,397,402		0.9		-		-		-		-		-		-		-			
補 助 費 等					17,364,186		6.4		15,939,392		10,689,560		6.9		-		-		-		-		-		-		-			
うち一部事務組合負担金					1,369,609		0.5		1,369,609		1,297,559		0.8		-		-		-		-		-		-		-			
繰 出 金					23,834,711		8.8		20,392,741		15,365,583		9.9		-		-		-		-		-		-		-			
積 立 金					3,443,196		1.3		3,327,999		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金					5,237,425		1.9		1,401,250		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
前 年 度 繰 上 充 用 金					-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-			
投 資 的 経 費					33,956,144		12.5		5,662,070		140,504,641 千 円		90.5 %		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計		公 合 計		33,766,626		国 会 実 質 収 支		-		-5,302,151		-			
うち人件費					165,535		0.1		165,535		-		-		経 常 収 支 比 率		下 水 道		6,519,806		民 生 再 差 引 収 支		-		-9,345,910		-			
普通建設事業費					33,817,635		12.5		5,562,570		-		-		交 通 病 院 等 へ の 経 常 収 支 比 率		交 通 病 院 等 へ の 経 常 収 支 比 率		1,650,800		健 康 保 険 状 況		111,533		111,533		-			
うち補助					14,400,384		5.3		388,844		-		-		(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)		と 畜 場		1,644,503		の 被 保 険 者 数 (人)		195,021		195,021		-			
うち単独					17,713,000		6.5		4,958,875		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		所 得 割 当 金		8,331,416		の 被 保 険 者 数 (人)		86		86		-			
災害復旧事業費					138,509		0.1		99,500		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		所 得 割 当 金		15,206,101		の 被 保 険 者 数 (人)		118		118		-			
失業対策事業費					-		-		-		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		所 得 割 当 金		15,206,101		の 被 保 険 者 数 (人)		272		272		-			
歳 出 合 計					271,566,836		100.0		170,689,694		174,429,319 千 円		98.5 %		一 般 財 源 等 計		歳 入 一 般 財 源 等		174,429,319		の 被 保 険 者 数 (人)		272		272		-			
区 分					決 算 額		構 成 比		充 当 一 般 財 源 等		経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等		経 常 収 支 比 率		区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費		(A) の 充 当 一 般 財 源 等		区 分		平 成 23 年 度 (千 円)		平 成 22 年 度 (千 円)	
基 準 財 政 収 入 額					74,656,128										基 準 財 政 収 入 額		74,656,128										74,656,128		73,193,678	
基 準 財 政 需 要 額					114,037,005																									

平成23年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調 増減率		132,266人 136,886人 -3.4%		産業構造		都道府県名 43		団体名 2024		市町村類型 - 1			
				住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		132,861人 133,706人 -0.6%		区分		面積(km ²) 680.60		熊本市		地方交付税種地 1-4			
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入		歳入		歳入		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)					
区分				決算額		構成比		経常一般財源等		構成比		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
地方譲与税	13,664,361	24.7	13,664,361	42.0	旧新産	×	収入	8,247	9,407	積(km ²)	680.60	歳入総額	55,374,873	55,507,349					
地方譲与税	565,424	1.0	565,424	1.7	旧工特	×	収入	14.2	14.5	人口密度(人)	194	歳出総額	53,461,594	53,708,289					
利子割交付金	29,682	0.1	29,682	0.1	旧工特	×	収入	13,352	16,074	低開発	×	歳入歳出差引	1,913,279	1,799,060					
配当割交付金	12,615	0.0	12,615	0.0	旧産炭	×	収入	36,377	39,158	山振	×	翌年度に繰越すべき財源	174,426	501,191					
株式等譲渡所得割交付金	4,009	0.0	4,009	0.0	旧産炭	×	収入	62.7	60.2	過疎	×	実質収支	1,738,853	1,297,869					
地方消費税交付金	1,251,270	2.3	1,251,270	3.8	山振	×	収入			首都	×	単年度収支	440,984	373,633					
ゴルフ場利用税交付金	7,087	0.0	7,087	0.0	近畿	×	収入			中	×	積立金	1,862	2,733					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	財政健全化等	×	収入			指数表選定	×	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	76,930	0.1	76,930	0.2	財政健全化等	×	収入			財源超過	×	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	一般職員等	×	収入			一部事務組合加入の状況		特別職等	442,846	376,366					
地方特例交付金	160,329	0.3	160,329	0.5	区		収入			職員数(人)	926	給料月額(百円)	3,035,428	3,278					
児童手当及び子ども手当特例交付金	78,736	0.1	78,736	0.2	一般職員等	×	収入			適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	-	-					
減収補填特例交付金	81,593	0.1	81,593	0.3	一般職員等	×	収入			うち消防職員	-	-	-	-					
地方交付税	18,061,827	32.6	18,061,827	51.3	一般職員等	×	収入			うち技能労務員	20	61,580	3,079						
普通交付税	16,682,874	30.1	16,682,874	51.3	一般職員等	×	収入			教育公務員	32	116,439	3,639						
特別交付税	1,378,953	2.5	-	-	一般職員等	×	収入			臨時職員	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	一般職員等	×	収入			合計	958	3,151,867	3,290						
(一般財源計)	33,833,534	61.1	32,454,581	99.7	議員公務災害	×	収入			市区分		特別職等							
交通安全対策特別交付金	24,125	0.0	24,125	0.1	非常勤公務災害	×	収入			市区町村長	1	24.04.01	9,140						
分担金・負担金	859,288	1.6	-	-	退職手当	×	収入			副市区町村長	1	24.04.01	7,310						
使用料	584,894	1.1	44,753	0.1	事務機共同	×	収入			教育長	1	24.04.01	6,390						
手数料	438,857	0.8	11,583	0.0	税務事務	×	収入			常備消防	1	24.04.01	4,930						
国庫支出金	8,026,036	14.5	-	-	老人福祉	×	収入			小学校	×	1	24.04.01	4,480					
国有提供交付金	-	-	-	-	伝染病	×	収入			中学校	×	32	24.04.01	4,200					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	伝染病	×	収入			その他									
都道府県支出金	3,932,210	7.1	-	-	伝染病	×	収入												
財産収入	98,128	0.2	11,643	0.0	伝染病	×	収入												
寄附入金	26,853	0.0	-	-	伝染病	×	収入												
繰入金	78,938	0.1	-	-	伝染病	×	収入												
繰越金	1,799,060	3.2	-	-	伝染病	×	収入												
諸収入	1,210,150	2.2	3,334	0.0	伝染病	×	収入												
地方債	4,462,800	8.1	-	-	伝染病	×	収入												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	伝染病	×	収入												
うち臨時財政対策債	2,054,500	3.7	-	-	伝染病	×	収入												
歳入合計	55,374,873	100.0	32,550,019	100.0	伝染病	×	収入												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)				区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)のうち		基準財政収入額		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区	件	費	8,098,899	15.1	7,565,645	7,356,589	21.3	議会費	495,398	0.9	-	495,398	標準財政収入額	11,438,703	11,461,814				
うち職員給	5,299,033	9.9	4,819,369	-	-	-	総務費	5,154,148	9.6	49,684	4,534,727	標準財政需要額	24,812,280	24,784,884					
扶助費	12,309,674	23.0	3,744,911	3,733,528	10.8	衛生費	19,103,918	35.7	57,668	9,200,485	標準税収入額等	14,685,064	14,703,682						
公債費	6,987,662	13.1	6,784,669	6,784,669	19.6	衛生費	3,751,889	7.0	283,136	2,962,259	標準財政規模	33,779,973	34,162,764						
元金	5,958,261	11.1	5,755,268	5,755,268	16.6	労働費	164,745	0.3	1,432	56,254	財政力指数	0.47	0.49						
元金	1,029,401	1.9	1,029,401	1,029,401	3.0	労働費	2,814,247	5.3	1,025,464	1,961,099	実質収支比率(%)	5.1	3.8						
元金	-	-	-	-	-	労働費	1,371,961	2.6	231,363	671,780	公債費負担比率(%)	17.7	17.4						
元金	-	-	-	-	-	労働費	6,086,077	11.4	3,448,400	3,981,783	健全化判断比率	15.4	16.0						
元金	-	-	-	-	-	労働費	1,980,515	3.7	35,293	1,925,660	実質公債費比率(%)	-	-						
元金	27,396,235	51.2	18,095,225	17,874,786	51.7	労働費	5,358,818	10.0	1,866,519	3,661,423	将来負担比率(%)	100.3	115.1						
元金	5,616,168	10.5	4,325,726	3,260,715	9.4	労働費	192,210	0.4	-	89,098	積立金	3,512,151	3,510,289						
元金	380,662	0.7	301,096	298,807	0.9	労働費	6,987,668	13.1	-	6,784,675	現在高	701,044	700,570						
元金	4,600,180	8.6	4,025,322	3,247,179	9.4	労働費	-	-	-	-	特定目的	4,694,394	4,053,103						
元金	2,139,640	4.0	2,096,869	2,072,305	6.0	労働費	-	-	-	-	地方債現在高	63,375,155	64,870,616						
元金	6,918,385	12.9	6,095,808	5,510,283	15.9	労働費	-	-	-	-	(債務負担行為)	201,448	-						
元金	685,671	1.3	603,220	-	-	労働費	53,461,594	100.0	6,998,959	36,324,641	物件等購入	-	-						
元金	675,167	1.3	88,267	-	-	労働費	7,143,055	国会	実質収支	170,031	保証・補償	-	-						
元金	-	-	-	-	-	労働費	1,815,508	国民健康	再差引収支	-143,566	その他	2,745,876	2,839,089						
元金	7,189,126	13.4	2,789,977	30,191,770千円	87.2%	労働費	135,050	国民健康	加入世帯数(世帯)	22,570	実質的なもの	974,256	1,159,286						
元金	411,322	0.8	411,322	87.2%	労働費	111,258	国民健康	被保険者数(人)	41,891	収益事業収入	-	-							
元金	6,998,959	13.1	2,702,922	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	92.8%	労働費	89,620	国民健康	保険税(料)収入額	83	土地開発基金現在高	1,564,104	1,562,275						
元金	2,612,210	4.9	113,788	歳入一般財源等	38,237,715千円	労働費	1,153,459	国民健康	被保険者1人当り	137	徴収率(%)	98.1	91.3	97.9	90.5				
元金	4,046,304	7.6	2,492,389	歳入一般財源等	38,237,715千円	労働費	3,838,160	国民健康	被保険者1人当り	284	合計	98.4	92.9	98.2	92.2				
元金	190,167	0.4	87,055	歳入一般財源等	38,237,715千円	労働費	3,838,160	国民健康	被保険者1人当り	284	合計	97.7	89.1	97.5	88.4				
元金	-	-	-	歳入一般財源等	38,237,715千円	労働費	3,838,160	国民健康	被保険者1人当り	284	合計	97.7	89.1	97.5	88.4				
元金	53,461,594	100.0	36,324,641	歳入一般財源等	38,237,715千円	労働費	3,838,160	国民健康	被保険者1人当り	284	合計	97.7	89.1	97.5	88.4				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	35,611人 37,583人 -5.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	35,305人 35,650人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	43	2032	地方交付税種地	1-2		
					第1次	1,416 8.6	1,520 8.5	面積(km ²)	210.48	熊本市			
					第2次	3,233 19.5	3,936 22.1	人口密度(人)	169				
					第3次	11,892 71.9	12,322 69.2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					市町村税の状況(単位千円・%)			旧新産×	収入総額	15,530,410	16,921,511		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	歳出総額	15,093,229	16,364,644	
					普通税	3,506,270	94.0	50,443	低開発×	歳入歳出差引	437,181	556,867	
					法定普通税	3,506,270	94.0	50,443	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	60,960	29,794	
					市町村民税	1,472,177	39.5	50,443	山振×	実質収支	376,221	527,073	
					個人均等割	41,552	1.1	-	過疎×	単年度収支	-150,852	46,472	
					所得割	1,119,929	30.0	-	首都×	積立金	100,875	200,919	
					法人均等割	124,315	3.3	20,073	近畿×	繰上償還金	85	30	
					法人税割	186,381	5.0	30,370	中×	積立金取崩し額	-	-	
					固定資産税	1,687,258	45.2	-	財政健全化等×	実質単年度収支	-49,892	247,421	
					うち純固定資産税	1,667,686	44.7	-	指数表選定×				
					軽自動車税	82,649	2.2	-	財源超過×				
					市町村たばこ税	264,186	7.1	-		一般職員	288	904,896	3,142
					鉱産税	-	-	-		うち消防職員	-	-	-
					特別土地保有税	-	-	-		うち技能労務員	-	-	-
					法定外普通税	-	-	-		教育公務員	2	9,294	4,647
					目的税 <td>224,942</td> <td>6.0</td> <td>-</td> <td></td> <td>臨時職員</td> <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	224,942	6.0	-		臨時職員	-	-	-
					法定目的税 <td>224,942</td> <td>6.0</td> <td>-</td> <td></td> <td>等合計</td> <td>290</td> <td>914,190</td> <td>3,152</td>	224,942	6.0	-		等合計	290	914,190	3,152
					入湯税 <td>17,682</td> <td>0.5</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	17,682	0.5	-					
					事業所税 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	-	-	-					
					都市計画税 <td>207,260</td> <td>5.6</td> <td>-</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td>	207,260	5.6	-					
					水利地益税等	-	-	-					
					法定外目的税	-	-	-					
					旧法による税	-	-	-					
					合計	3,731,212	100.0	50,443					
					目的別歳出の状況(単位千円・%)								
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
					議会費	232,254	1.5	-	232,254	基準財政収入額	3,176,086	3,118,192	
					総務費	1,743,112	11.5	39,668	1,645,626	基準財政需要額	7,573,955	7,542,595	
					民生費	5,911,461	39.2	131,059	2,744,988	標準税収入額等	4,091,247	4,012,494	
					衛生費	1,715,265	11.4	9,494	1,646,659	標準財政規模	9,080,282	9,178,819	
					労働費	168,137	1.1	-	24,341	財政力指数	0.42	0.44	
					農林水産業費	501,579	3.3	151,278	348,746	実質収支比率(%)	4.1	5.7	
					商工費	428,073	2.8	4,953	248,700	公債費負担比率(%)	12.4	12.8	
					土木費	1,010,989	6.7	495,708	615,802	健全化判断比率			
					消防費	509,329	3.4	19,271	489,627	実質赤字比率(%)	-	-	
					教育費	1,378,395	9.1	406,939	980,333	連結実質赤字比率(%)	-	-	
					災害復旧費	25,403	0.2	-	20,932	実質公債費比率(%)	9.3	10.5	
					公債費	1,469,232	9.7	-	1,327,820	将来負担比率(%)	43.4	62.0	
					諸支出費	-	-	-	-	積立金	954,117	853,242	
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	現在高	1,003,514	1,002,754	
					歳出合計	15,093,229	100.0	1,258,370	10,325,828	特定目的	502,525	505,703	
					經常経費充当一般財源等計	9,046,777千円				地方債現在高	13,941,675	14,217,904	
					經常収支比率	98.8%	105.6%			(債務負担行為額)	62,200	124,400	
					(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					物件等購入保証・補償その他	580,488	712,859	
					歳入一般財源等	10,732,690千円				収益事業収入	-	-	
					歳入一般財源等	10,732,690千円				土地開発基金現在高	642,001	641,887	
					歳入一般財源等	10,732,690千円				徴収率(%)	97.0	84.7	
					歳入一般財源等	10,732,690千円				合計	97.7	86.7	
					歳入一般財源等	10,732,690千円				市町村民税	97.5	86.8	
					歳入一般財源等	10,732,690千円				純固定資産税	96.1	80.3	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口	22年国調 17年国調 増減率	55,321人 55,960人 -1.1%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-1					
					住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	55,717人 56,038人 -0.6%	区 分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	57.15	熊 本 県	2041	荒尾市	地方交付税種地	1-3		
歳入の状況(単位千円・%)					第1次			第2次			第3次								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	市町村税の状況(単位千円・%)			区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	指定団体等の指定状況	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)				
地方譲与税	4,990,169	22.0	4,990,169	45.2	普通税	4,977,831	99.8	208,413				旧新産	収入総額	22,675,024	22,640,413				
地方譲与税	164,359	0.7	164,359	1.5	法定普通税	4,977,831	99.8	208,413				旧工特	歳出総額	22,373,767	21,892,959				
利子割交付金	12,354	0.1	12,354	0.1	市町村民税	1,980,491	39.7	47,270				低開発	歳入歳出差引	301,257	747,454				
配当割交付金	5,249	0.0	5,249	0.0	個人均等割	68,133	1.4	-				旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	3,735	337,557				
株式等譲渡所得割交付金	1,657	0.0	1,657	0.0	所得割	1,624,654	32.6	-				山振	実質収支	297,522	409,897				
地方消費税交付金	454,453	2.0	454,453	4.1	法人均等割	111,220	2.2	18,447				過疎	単年度収支	-112,375	-52,228				
ゴルフ場利用税交付金	28,287	0.1	28,287	0.3	法人税割	176,484	3.5	28,823				首都	積立金	2,300	54,719				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,459,722	49.3	161,143				近畿	繰上償還金	8,776	68				
自動車取得税交付金	23,746	0.1	23,746	0.2	うち純固定資産税	2,452,460	49.1	161,143				中	積立金取崩し額	100,000	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	121,805	2.4	-				財政健全化等	実質単年度収支	-201,299	2,559				
地方特例交付金	70,920	0.3	70,920	0.6	市町村たばこ税	415,813	8.3	-				指数表選定							
児童手当及び子ども手当	36,745	0.2	36,745	0.3	法定外普通税	-	-	-				財源超過							
特別交付金	36,745	0.2	36,745	0.3	目的税	12,338	0.2	-				一般職員等							
減収補填特例交付金	34,175	0.2	34,175	0.3	法定目的税	12,338	0.2	-				うち消防職員	344	1,047,824	3,046				
地方交付税	6,147,148	27.1	5,273,218	47.8	入湯税	12,338	0.2	-				うち技能労務員	33	121,308	3,676				
普通交付税	5,273,218	23.3	5,273,218	47.8	事業所税	-	-	-				教育公務員	2	8,708	4,354				
特別交付税	873,930	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-				臨時職員	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-				合 計	346	1,056,532	3,054				
(一般財源計)	11,898,342	52.5	11,024,412	99.9	法定外目的税	-	-	-				一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)							
交通安全対策特別交付金	9,419	0.0	9,419	0.1	旧法による税	-	-	-				議員公務災害	×	し尿処理	×	市区町村長	1	22.12.01	8,151
分担金・負担金	288,133	1.3	-	-	合 計	4,990,169	100.0	208,413				非常勤公務災害	×	ごみ処理	×	副市区町村長	1	22.12.01	6,373
使用料	299,983	1.3	1,094	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)							退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.12.01	5,605
手数料	319,682	1.4	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.05.01	4,450
国庫支出金	3,076,356	13.6	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.05.01	4,100
国有提供交付金	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			老人福祉	×	中学校	×	議会議員	20	23.05.01	3,840
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			伝染病	×	その他					
都道府県支出金	1,508,879	6.7	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政収入額							
財産収入	131,874	0.6	5,414	0.0	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			基準財政需要額							
寄附金	830	0.0	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			標準税収入額等							
繰入金	512,631	2.3	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			標準財政規模							
繰越金	542,454	2.4	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			財政力指数							
諸地方債	1,701,587	7.5	112	0.0	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			実質収支比率(%)							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			公債費負担比率(%)							
うち臨時財政対策債	848,354	3.7	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			健全化判断比率							
歳入合計	22,675,024	100.0	11,040,451	100.0	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			実質赤字比率(%)							
性質別歳出の状況(単位千円・%)					区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等			連結実質赤字比率(%)							
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		実質公債費比率(%)							
人件費	3,617,654	16.2	3,415,903	3,257,258	27.4	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		将来負担比率(%)							
うち職員給与	1,894,037	8.5	1,744,583	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		積立金							
扶助費	5,240,364	23.4	1,521,015	1,519,727	12.8	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		現在高							
公債費	1,494,022	6.7	1,387,774	1,378,998	11.6	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		特定目的							
元金	1,243,145	5.6	1,161,195	1,152,419	9.7	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		地方債現在高							
元金	250,160	1.1	225,862	225,862	1.9	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		（債務負担行為額）							
一時借入金	717	0.0	717	717	0.0	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		物件等購入保証・補償							
(義務的経費計)	10,352,040	46.3	6,324,692	6,155,983	51.8	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		その他							
物件費	1,911,645	8.5	1,383,654	1,029,677	8.7	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		収益事業収入							
維持補修費	161,321	0.7	91,491	91,491	0.8	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		土地開発基金現在高							
補助費等	4,147,796	18.5	2,536,085	1,667,714	14.0	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		徴収率(%)							
うち一部事務組合負担金	2,951,470	13.2	1,445,093	850,502	7.2	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		合 計							
繰出金	2,566,298	11.5	2,215,817	2,006,729	16.9	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		市町村民税							
積立金	303,320	1.4	300,882	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		純固定資産税							
投資・出資金・貸付金	1,166,000	5.2	-	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
投資的経費	1,765,347	7.9	771,759	10,951,594千円		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
うち人件費	51,698	0.2	48,747	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
普通建設事業費	1,761,427	7.9	769,163	92.1%	99.2%	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
うち補助	387,562	1.7	9,822	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
うち単独	1,321,591	5.9	750,580	歳入一般財源等	13,925,637千円	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
災害復旧事業費	3,920	0.0	2,596	歳入一般財源等	13,925,637千円	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
歳出合計	22,373,767	100.0	13,624,380	13,925,637千円		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
議会費	270,040	1.2	-	269,876		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
総務費	5,477,136	24.5	117,706	2,770,675		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
衛生費	7,895,540	35.3	14,897	3,740,986		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
衛生費	2,576,084	11.5	85,585	2,147,163		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
労働費	126,193	0.6	1,071	14,439		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
農林水産業費	526,464	2.4	387,233	140,817		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
商工費	473,110	2.1	273,892	262,827		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
土木費	1,372,736	6.1	640,059	905,541		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
消防費	711,431	3.2	13,955	697,767		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
教育費	1,447,091	6.5	227,029	1,283,919		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
災害復旧費	3,920	0.0	-	2,596		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
公債費	1,494,022	6.7	-	1,387,774		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
諸支出費	-	-	-	-		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
前年度繰上充用金	-	-	-	-		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
歳出合計	22,373,767	100.0	1,761,427	13,624,380		区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
合 計	3,361,921		国会	実質収支	2,914	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
公病	709,924		国民健康	再差引収支	-142,182	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
下水道	402,787		健康保	加入世帯数(世帯)	9,015	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
上水道	85,699		険の	被保険者数(人)	15,755	区 分	決算額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等									
工業用水道	-		険状	保険税(料)収入額	69	区 分													

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	26,978人 29,120人 -7.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1			
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	27,169人 27,453人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	43	2059	地方交付税種地	1-2			
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	741	889	面積(km ²)	162.90	熊本市	水俣市			
地方譲与税	2,731,739	17.6	2,731,739	36.3	第2次	2,706	3,426	人口密度(人)	166	平成23年度(千円) 平成22年度(千円)				
地方交付金	121,194	0.8	121,194	1.6	第3次	8,015	8,413	指定団体等の指定状況		歳入総額	15,536,626	15,596,980		
利子割交付金	6,136	0.0	6,136	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)			旧新産×		歳出総額	15,071,599	14,855,044		
配当割交付金	2,606	0.0	2,606	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧工特×	歳入歳出差引	465,027	741,936		
株式等譲渡所得割交付金	823	0.0	823	0.0	普通税	2,726,805	99.8	202,198	低開発×	翌年度に繰越すべき財源	30,538	221,734		
地方消費税交付金	275,213	1.8	275,213	3.7	法定普通税	2,726,805	99.8	202,198	旧産炭×	実質収支	434,489	520,202		
ゴルフ場利用税交付金	5,260	0.0	5,260	0.1	市町村民税	1,026,065	37.6	35,779	山振疎	単年度収支	-85,713	-56,666		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	32,656	1.2	-	過疎	積立金	332	136,331		
自動車取得税交付金	17,127	0.1	17,127	0.2	所得割	783,754	28.7	-	首都	繰上償還金	-	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	71,408	2.6	12,898	近畿	積立金取崩し額	300,000	-		
地方特例交付金	45,004	0.3	45,004	0.6	法人税割	138,247	5.1	22,881	中	実質単年度収支	-385,381	79,665		
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,981	0.2	28,981	0.4	固定資産税	1,478,307	54.1	166,419	財政健全化等	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)				
減収補填特例交付金	16,023	0.1	16,023	0.2	うち純固定資産税	1,460,173	53.5	166,419	指数表選定	一般職員	254	834,136	3,284	
地方交付税	5,121,608	33.0	4,297,829	57.1	軽自動車税	58,047	2.1	-	財源超過	うち消防職員	-	-	-	
普通交付税	4,297,829	27.7	4,297,829	57.1	市町村たばこ税	164,386	6.0	-	一部事務組合加入の状況	うち技能労務員	14	49,476	3,534	
特別交付税	823,779	5.3	-	-	法定外普通税	-	-	-	特別職等	教育公務員	1	4,028	4,028	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4,934	0.2	-	定数	臨時職員	-	-	-	
(一般財源計)	8,326,710	53.6	7,502,931	99.7	法定目的税	4,934	0.2	-	適用開始年月日	合 計	255	838,164	3,287	
交通安全対策特別交付金	3,590	0.0	3,590	0.0	入湯税	4,934	0.2	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	議会議長	1	23,051	3,573	
分担金・負担金	194,213	1.3	-	-	事業所税	-	-	-	退職手当	議会議長	1	23,051	3,285	
使用料	161,431	1.0	12,933	0.2	都市計画税	-	-	-	事務機共同	議会議員	14	23,051	3,069	
手数料	20,371	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	税務事務	その他 <td>-</td> <td>-</td> <td>-</td>	-	-	-	
国庫支出金	2,265,799	14.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	老人福祉	区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	伝染病	基準財政収入額	2,674,790	2,286,404		
都道府県支出金	1,445,433	9.3	-	-	合計	2,731,739	100.0	202,198	議員公務災害	基準財政需要額	6,976,975	7,022,575		
財産収入	56,763	0.4	7,513	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			(A)のうち		標準税収入額等	3,442,960	2,924,155		
寄附金	18,703	0.1	-	-	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	(A)の	標準財政規模	8,197,727	8,254,656		
繰入金	341,429	2.2	-	-	議会費	194,160	1.3	-	充当一般財源等	財政力指数	0.36	0.36		
繰越金	461,936	3.0	-	-	総務費	1,744,435	11.6	47,266	-	実質収支比率(%)	5.3	6.3		
諸地方債	405,110	2.6	1,704	0.0	衛生費	4,856,272	32.2	330,217	1,469,476	公債費負担比率(%)	12.6	12.0		
地うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	労働費	2,238,859	14.9	179,131	2,215,037	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-	
地うち臨時財政対策債	456,938	2.9	-	-	農林水産業費	222,170	1.5	-	476	連結実質赤字比率(%)	-	-		
歳入合計	15,536,626	100.0	7,528,671	100.0	商工費	658,385	4.4	187,161	236,341	実質公債費比率(%)	14.4	15.4		
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	194,160	1.3	-	194,086	標準財政規模	8,197,727	8,254,656	
人件費	2,377,411	15.8	2,203,608	2,105,291	26.4	総務費	1,744,435	11.6	47,266	1,469,476	財政力指数	0.36	0.36	
うち職員給料	1,399,981	9.3	1,284,186	-	-	衛生費	4,856,272	32.2	330,217	2,215,037	実質収支比率(%)	5.3	6.3	
扶助費	3,048,639	20.2	938,706	797,554	10.0	労働費	2,238,859	14.9	179,131	1,551,323	公債費負担比率(%)	12.6	12.0	
公債費	1,316,994	8.7	1,208,996	1,208,996	15.1	農林水産業費	222,170	1.5	-	476	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-
元利子	1,127,461	7.5	1,046,291	1,046,291	13.1	農林水産業費	360,341	2.4	86,774	247,565	連結実質赤字比率(%)	-	-	
元償還金	189,533	1.3	162,705	162,705	2.0	商工費	658,385	4.4	187,161	236,341	実質公債費比率(%)	14.4	15.4	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	1,320,188	8.8	396,498	938,586	将来負担比率(%)	66.8	71.4	
(義務的経費計)	6,743,044	44.7	4,351,310	4,111,841	51.5	消防費	406,006	2.7	16,967	335,273	積立金	1,911,247	1,930,915	
物件費	1,430,959	9.5	892,956	796,243	10.0	教育費	1,624,495	10.8	937,827	689,166	財調	527,059	526,830	
維持補修費	34,760	0.2	20,280	18,814	0.2	災害復旧費	129,292	0.9	-	50,245	減価	1,491,316	1,455,346	
補助費等	2,051,210	13.6	1,767,527	1,272,585	15.9	公債	1,316,996	8.7	-	1,208,998	特定目的	1,491,316	1,455,346	
うち一部事務組合負担金	886,260	5.9	847,724	719,244	9.0	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	12,959,388	12,251,711	
繰出金	1,887,660	12.5	1,733,127	1,641,533	20.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	9,418	
積立金	77,933	0.5	30,030	-	-	歳出合計	15,071,599	100.0	2,181,841	9,136,572	物件等購入保証・補償その他	408,794	376,965	
投資・出資金・貸付金	534,900	3.5	-	-	-	公病	865,488	5.8	-	-	実質的なもの	312,740	382,651	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	691,500	4.6	-	-	収益事業収入	-	-	
投資的経費	2,311,133	15.3	341,342	7,841,016千円	98.2%	上水道	5,752	0.04	-	-	土地開発基金現在高	334,690	334,583	
うち人件費	68,910	0.5	68,294	-	104.1%	観光施設	2,522	0.02	-	-	(支出予定額)	-	9,418	
普通建設事業費	2,181,841	14.5	291,097	-	-	国民健康保険	234,686	1.6	-	-	徴収率(%)	97.6	87.7	
うち補助	1,569,727	10.4	93,994	-	-	その他	961,474	6.4	-	-	現計	98.8	94.8	
うち単独	575,101	3.8	181,296	-	-	経常収支比率	98.2%	104.1%	-	-	合 計	97.4	89.1	
災害復旧事業費	129,292	0.9	50,245	-	-	減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	市町村民税	99.0	96.0	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	9,601,548千円	-	-	-	純固定資産税	95.7	82.3	
歳出合計	15,071,599	100.0	9,136,572	9,601,548千円	-	経常経費充当一般財源等計		7,841,016千円	-	-			-	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	69,541人 71,851人 -3.2%	産業構造			面積(km ²) 152.55	人口密度(人) 456	都道府県名		団体名	市町村類型	-1		
					区分	22年国調	17年国調			43					2067	地方交付税種地
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等		構成比	第1次	5,426 17.2	6,419 19.1	指定団体等 の指定状況	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	-1		
			歳入総額	歳出総額						歳入歳出差引	歳入歳出				歳出	
地方譲与税	6,306,760	21.6	6,143,967	35.9	35.9	第2次	8,310	9,242	旧新産	収入総額	29,202,284	33,868,329				
地方譲与税	308,209	1.1	308,209	1.8	1.8	第3次	17,883	17,919	旧工特	歳出総額	28,076,021	32,932,195				
利子割交付金	16,797	0.1	16,797	0.1	0.1		56.6	53.2	低開発	歳入歳出差引	1,126,263	936,134				
配当割交付金	7,138	0.0	7,138	0.0	0.0				旧産炭	翌年度に繰越すべき財源	75,976	65,440				
株式等譲渡所得割交付金	2,261	0.0	2,261	0.0	0.0				山振	実質収支	1,050,287	870,694				
地方消費税交付金	600,956	2.1	600,956	3.5	3.5	市町村税の状況 (単位千円・%)			過疎	単年度収支	179,593	188,710				
ゴルフ場利用税交付金	28,435	0.1	28,435	0.2	0.2	区分	収入済額	構成比	超過課税分	積立金	1,051,067	1,166,351				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	普通税	6,127,265	97.2	78,793	繰上償還金	302,792	480,096				
自動車取得税交付金	44,513	0.2	44,513	0.3	0.3	法定普通税	6,127,265	97.2	78,793	積立金取崩し額	-	-				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	市町村民税	2,745,529	43.5	78,793	実質単年度収支	1,533,452	1,835,157				
地方特例交付金	91,746	0.3	91,746	0.5	0.5	個人均等割	80,244	1.3	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
児童手当及び子ども手当 特例交付金	46,217	0.2	46,217	0.3	0.3	所得割	2,186,325	34.7	-	一般職員	489	1,578,981	3,229			
減収補填特例交付金	45,529	0.2	45,529	0.3	0.3	法人均等割	161,834	2.6	27,599	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	10,973,870	37.6	9,851,197	57.5	57.5	法人税割	317,126	5.0	51,194	うち技能労務員	11	29,073	2,643			
普通交付税	9,851,197	33.7	9,851,197	57.5	57.5	固定資産税	2,749,649	43.6	-	教育公務員	3	13,131	4,377			
特別交付税	1,122,673	3.8	-	-	-	うち純固定資産税	2,749,649	43.6	-	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	軽自動車税	169,751	2.7	-	合 計	492	1,592,112	3,236			
(一般財源計)	18,380,685	62.9	17,095,219	99.8	99.8	市町村たばこ税	462,336	7.3	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	10,706	0.0	10,706	0.1	0.1	鉦産税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.01.01	6,160
分担金・負担金	268,597	0.9	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.08.01	6,093
使用料	368,647	1.3	11,093	0.1	0.1	法定外普通税	-	-	-	-	-	火葬場	教育長	1	22.08.01	4,968
手数料	97,591	0.3	-	-	-	目的税	179,495	2.8	-	-	-	常備消防	議会議長	1	17.10.03	4,190
国庫支出金	3,609,291	12.4	-	-	-	法定目的税	179,495	2.8	-	-	-	小学校	議会副議長	1	17.10.03	3,830
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	-	入湯税	16,702	0.3	-	-	-	中学校	議会議員	24	17.10.03	3,590
都道府県支出金	1,960,116	6.7	-	-	-	事業所税	-	-	-	-	-	その他	-	-	-	-
財産収入	60,129	0.2	7,419	0.0	0.0	都市計画税	162,793	2.6	-	-	-	老人福祉	-	-	-	-
寄附金	930	0.0	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	-	伝染病	-	-	-	-
繰入金	199,266	0.7	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
繰越金	936,134	3.2	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
諸地方債	447,543	1.5	3,622	0.0	0.0	合 計	6,306,760	100.0	78,793	区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	-					基準財政収入額	5,504,703	5,445,389				
うち臨時財政対策債	1,242,749	4.3	-	-	-					基準財政需要額	13,459,708	13,489,261				
歳入合計	29,202,284	100.0	17,128,059	100.0	100.0					標準税収入額等	7,022,139	6,939,103				
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)						区分 決算額(A) 構成比 (A)のうち 普通建設事業費 (A)の 充当一般財源等						標準財政規模	18,116,085	18,462,353		
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	財政力指数	0.42	0.44			
人件費	4,740,543	16.9	4,329,162	4,210,520	22.9	議会費	305,022	1.1	-	305,022	実質収支比率(%)	5.8	4.7			
うち職員給料	2,749,627	9.8	2,410,260	-	-	総務費	4,021,703	14.3	261,156	3,586,741	公債費負担比率(%)	17.1	16.8			
扶助費	5,297,167	18.9	1,717,234	1,710,635	9.3	民生費	9,531,071	33.9	167,878	5,046,183	健全化判断比率	-	-			
公債費	3,699,901	13.2	3,610,859	3,308,068	18.0	衛生費	2,860,325	10.2	558,461	2,240,828	連結実質赤字比率(%)	-	-			
元金	3,218,443	11.5	3,139,170	2,836,379	15.4	労働費	52,959	0.2	-	-	実質公債費比率(%)	11.9	14.2			
元利	481,417	1.7	471,648	471,648	2.6	農林水産業費	1,714,889	6.1	914,228	877,216	将来負担比率(%)	69.8	98.2			
一時借入金	41	0.0	41	41	0.0	商工費	412,729	1.5	37,900	243,119	積立金	4,452,099	3,401,032			
(義務的経費計)	13,737,611	48.9	9,657,255	9,229,223	50.2	土木費	2,277,508	8.1	996,840	1,442,816	現在高	427,470	427,353			
物件費	2,357,153	8.4	1,965,434	1,701,468	9.3	消防費	1,074,935	3.8	20,148	1,058,756	特定目的	6,564,105	6,707,346			
維持補修費	181,803	0.6	148,733	148,733	0.8	教育費	2,056,862	7.3	526,660	1,573,471	地方債現在高	31,358,348	31,714,142			
補助費等	4,120,557	14.7	3,967,685	3,109,357	16.9	災害復旧費	68,117	0.2	-	37,490	(債務負担行為額)	-	662,553			
うち一部事務組合負担金	1,841,806	6.6	1,841,727	1,717,388	9.3	公債	3,699,901	13.2	-	3,610,859	物件等購入保証・補償その他	149,118	188,884			
繰出金	2,915,428	10.4	2,490,007	2,201,430	12.0	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの	1,626,392	2,104,708			
積立金	1,085,081	3.9	1,042,988	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
投資・出資金・貸付金	127,000	0.5	-	-	-	歳出合計	28,076,021	100.0	3,483,271	20,022,501	土地開発基金現在高	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	4,220,994	国会	実質収支	233,361	徴収率(%)	97.4	89.1			
投資的経費	3,551,388	12.6	750,399	16,390,211千円	-	公営事業等への繰出	1,025,899	国民健康保険	再差引収支	45,733	「現・計」	98.1	91.9			
うち人件費	217,742	0.8	141,689	-	-	普通建設事業費	469,740	健康保険	加入世帯数(世帯)	11,155	市町村民税	97.9	92.1			
普通建設事業費	3,483,271	12.4	712,909	89.2%	95.7%	うち補助	75,241	保険	被保険者数(人)	21,600	純固定資産税	95.9	86.0			
うち補助	1,360,549	4.8	86,298	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	うち単独	23,291	国民健康保険	1人当り	90	97.0	89.4				
うち単独	2,025,033	7.2	593,065	歳入一般財源等	-	災害復旧事業費	609,508	歳入	国民健康保険	117	98.1	91.9				
災害復旧事業費	68,117	0.2	37,490	21,103,510千円	-	失業対策事業費	2,017,315	出	国民健康保険	301	97.9	92.1				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳出合計	28,076,021	100.0	3,483,271	20,022,501	96.5	85.3				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人 口	22年国調 17年国調 増減率	55,391人 57,726人 -4.0%	産 業 構 造			都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 1	
				住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	56,124人 56,817人 -1.2%	区 分	22年国調	17年国調	43	2083	地方交付税種地	1-2	
歳入の状況 (単位千円・%)							第1次	4,824	5,894	熊 本 県	山 鹿 市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第2次	6,655	7,160	面 積 (km ²)	299.67					
地方譲与税	4,856,706	15.4	4,704,115	27.5	第3次	14,820	15,590	人口密度 (人)	185	指定団体等 の指定状況	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	
地方消費税交付金	500,302	1.6	500,302	2.9	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				旧 新 産 産 産	×	歳 入 総 額	31,458,622	29,298,750	
自動車取得税交付金	52,977	0.2	52,977	0.3	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 工 特 産		歳 出 総 額	30,249,716	27,906,159	
地方交付税	12,789,473	40.7	11,345,769	66.2	普 通 税	4,681,147	96.4	83,174	低 開 発 産	×	歳 入 歳 出 差 引	1,208,906	1,392,591	
地方債	3,476,848	11.5	3,367,006	18.5	法 定 普 通 税	4,681,147	96.4	83,174	旧 産 炭	×	翌年度に繰越すべき財源	76,741	117,188	
元金	2,981,053	9.9	2,886,760	15.8	市 町 村 民 税	2,050,875	42.2	83,174	山 振 振	×	実 質 収 支	1,132,165	1,275,403	
利息	495,757	1.6	486,388	2.7	個 人 均 等 割	69,884	1.4	-	過 疎 疎	×	単 年 度 収 支	-143,238	279,283	
一時借入金	38	0.0	38	0.0	所 得 割	1,477,488	30.4	-	首 都 都	×	積 立 金	1,307,782	1,209,830	
(義務的経費計)	13,285,130	43.9	9,564,249	51.0	法 人 均 等 割	132,308	2.7	22,194	近 畿 畿	×	繰 上 償 還 金	6,180	8,313	
物件維持費	2,925,279	9.7	2,348,338	12.0	法 人 税 割	371,195	7.6	60,980	中 部 部	×	積 立 金 取 崩 し 額	1,000,000	-	
維持補修費	203,541	0.7	122,326	0.7	固 定 資 産 税	2,099,778	43.2	-	財 政 健 全 化 等	×	実 質 単 年 度 収 支	170,724	1,497,426	
補助費等	3,057,105	10.1	2,769,802	11.4	う ち 純 固 定 資 産 税	2,089,237	43.0	-	指 数 表 選 定	×				
うち一部事務組合負担金	1,144,987	3.8	1,144,987	5.9	軽 自 動 車 税	153,433	3.2	-	財 源 超 過	×				
繰出金	3,028,488	10.0	2,670,807	11.5	市 町 村 た ば こ 税	377,061	7.8	-	一 般 職 員 等					
積立金	2,052,717	6.8	1,501,779	-	鉦 産 税	-	-	-						
投資・出資金・貸付金	1,065,000	3.5	1,000,000	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
前年度繰上充用金	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
投資的経費	4,632,456	15.3	1,374,466	-	目 的 税	175,559	3.6	-						
うち人件費	203,072	0.7	203,072	-	法 定 目 的 税	175,559	3.6	-						
普通建設事業費	4,437,960	14.7	1,256,930	-	入 湯 税	22,968	0.5	-						
うち補助	943,450	3.1	60,191	-	事 業 所 税	-	-	-						
うち単独	3,442,200	11.4	1,148,329	-	都 市 計 画 税	152,591	3.1	-						
災害復旧事業費	194,496	0.6	117,536	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
失業対策事業費	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
歳出合計	30,249,716	100.0	21,351,767	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
				目的別歳出の状況 (単位千円・%)						一部事務組合加入の状況				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	
人件費	4,828,163	16.0	4,563,005	4,307,468	23.6	議 会 費	322,934	1.1	-	322,934	議員公務災害	1	22.04.01	7,515
うち職員給	2,855,390	9.4	2,645,353	-	-	総 務 費	5,064,059	16.7	589,683	3,843,966	非常勤公務災害	1	22.04.01	5,832
扶助費	4,980,119	16.5	1,628,058	1,628,058	8.9	民 生 費	8,840,430	29.2	208,180	4,725,280	退職手当	1	22.04.01	4,833
公債費	3,476,848	11.5	3,373,186	3,367,006	18.5	衛 生 費	2,908,135	9.6	109,735	2,746,279	事務機共同	1	17.01.15	4,100
元金	2,981,053	9.9	2,886,760	2,880,580	15.8	労 働 費	127,258	0.4	-	2,268	税務事務	1	17.01.15	3,750
利息	495,757	1.6	486,388	486,388	2.7	農 林 水 産 業 費	2,529,761	8.4	785,595	1,783,445	老人福祉	28	17.01.15	3,530
一時借入金	38	0.0	38	38	0.0	商 工 費	781,196	2.6	395,754	301,939	伝 染 病			
(義務的経費計)	13,285,130	43.9	9,564,249	9,302,532	51.0	土 木 費	1,832,366	6.1	1,030,676	1,112,438				
物件維持費	2,925,279	9.7	2,348,338	2,198,011	12.0	消 防 費	1,198,766	4.0	389,537	781,523				
維持補修費	203,541	0.7	122,326	122,326	0.7	教 育 費	2,973,467	9.8	928,800	2,240,973				
補助費等	3,057,105	10.1	2,769,802	2,074,277	11.4	災 害 復 旧 費	194,496	0.6	-	117,536				
うち一部事務組合負担金	1,144,987	3.8	1,144,987	1,073,527	5.9	公 債 費	3,476,848	11.5	-	3,373,186				
繰出金	3,028,488	10.0	2,670,807	2,099,197	11.5	諸 支 出 費	-	-	-	-				
積立金	2,052,717	6.8	1,501,779	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
投資・出資金・貸付金	1,065,000	3.5	1,000,000	-	-	歳 出 合 計	30,249,716	100.0	4,437,960	21,351,767				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	4,761,791			172,025				
投資的経費	4,632,456	15.3	1,374,466	15,796,343千円	-	公 営 病 院	1,291,609			142,356				
うち人件費	203,072	0.7	203,072	-	-	下 水 道	1,140,116			9,583				
普通建設事業費	4,437,960	14.7	1,256,930	86.6%	92.2%	簡 易 水 道	133,490			17,966				
うち補助	943,450	3.1	60,191	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	上 水 道	50,520			78				
うち単独	3,442,200	11.4	1,148,329	歳 入 一 般 財 源 等	22,560,673千円	其 他	401,309			115				
災害復旧事業費	194,496	0.6	117,536	経 常 収 支 比 率	-	国 民 健 康 保 険	1,744,747			274				
失業対策事業費	-	-	-	経 常 収 支 比 率	-	其 他	-			-				
歳出合計	30,249,716	100.0	21,351,767	86.6%	92.2%	歳 入 一 般 財 源 等	22,560,673千円			-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	74.20 508	都道府県名 43 熊本県	団体名 2113 宇土市	市町村類型 地方交付税種地	- 1 2 - 3	
			24.3.31 増減率	38,156人 -0.6%	23.3.31 増減率	38,383人 -0.8%	22年国調	17年国調							第1次
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)							
地方譲与税	3,712,285	21.7	3,712,285	46.2	1,816	4,045	11,304	区分	収入済額	構成比	超過課税分	普通税	3,712,285	100.0	179,719
地方譲与税	161,651	0.9	161,651	2.0	10.6	23.6	65.9	普通税	3,712,285	100.0	179,719	法定普通税	3,712,285	100.0	179,719
利子割交付金	8,721	0.1	8,721	0.1				市町村民税	1,597,091	43.0	61,695	個人均等割	48,939	1.3	-
配当割交付金	3,705	0.0	3,705	0.0				所得割	1,171,475	31.6	-	法人均等割	1,171,475	31.6	-
株式等譲渡所得割交付金	1,175	0.0	1,175	0.0				法人税割	284,567	7.7	46,440	固定資産税	1,786,611	48.1	118,024
地方消費税交付金	322,703	1.9	322,703	4.0				うち純固定資産税	1,784,282	48.1	118,024	軽自動車税	82,606	2.2	-
ゴルフ場利用税交付金	11,815	0.1	11,815	0.1				市町村たばこ税	245,977	6.6	-	市町村たばこ税	245,977	6.6	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				法定外普通税	-	-	-	法定外普通税	-	-	-
自動車取得税交付金	23,290	0.1	23,290	0.3				目的税	-	-	-	法定目的税	-	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-				入湯税	-	-	-	事業所税	-	-	-
地方特例交付金	43,130	0.3	43,130	0.5				都市計画税	-	-	-	都市計画税	-	-	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	14,226	0.1	14,226	0.2				水利地益税等	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
減収補填特例交付金	28,904	0.2	28,904	0.4				法定外目的税	-	-	-	法定外目的税	-	-	-
地方交付税	4,322,188	25.3	3,719,900	46.3				旧法による税	-	-	-	旧法による税	-	-	-
普通交付税	3,719,900	21.7	3,719,900	46.3				合計	3,712,285	100.0	179,719	合計	3,712,285	100.0	179,719
特別交付税	602,288	3.5	-	-											
震災復興特別交付税	-	-	-	-											
(一般財源計)	8,610,663	50.3	8,008,375	99.7											
交通安全対策特別交付金	6,730	0.0	6,730	0.1											
分担金・負担金	337,087	2.0	-	-											
使用料	182,736	1.1	9,221	0.1											
手数料	63,364	0.4	-	-											
国庫支出金	2,787,718	16.3	-	-											
国有提供交付金	-	-	-	-											
(特別区財調交付金)	-	-	-	-											
都道府県支出金	1,177,632	6.9	-	-											
財産収入	101,667	0.6	5,148	0.1											
寄附金	5,787	0.0	-	-											
繰入金	62,370	0.4	-	-											
繰越金	874,846	5.1	-	-											
諸地方債	958,103	5.6	-	-											
うち減収補填債(特例分)	1,946,847	11.4	-	-											
うち臨時財政対策債	601,747	3.5	-	-											
歳入合計	17,115,550	100.0	8,029,474	100.0											
性質別歳出の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				
人件費	2,172,263	13.8	1,976,285	1,924,690	22.3	議会費	206,366	1.3	-	206,366	議会費	206,366	1.3	-	206,366
うち職員給料	1,273,794	8.1	1,155,162	-	-	総務費	1,482,563	9.4	40,861	1,329,382	総務費	1,482,563	9.4	40,861	1,329,382
扶助費	3,358,474	21.3	1,042,704	1,041,747	12.1	衛生費	5,180,722	32.9	103,290	2,530,950	衛生費	5,180,722	32.9	103,290	2,530,950
公債費	1,861,136	11.8	1,550,546	1,525,546	17.7	衛生費	991,741	6.3	24,812	883,945	衛生費	991,741	6.3	24,812	883,945
元金	1,590,307	10.1	1,279,717	1,254,717	14.5	労働費	124,382	0.8	-	2,683	労働費	124,382	0.8	-	2,683
償還金	270,829	1.7	270,829	270,829	3.1	農林水産業費	1,028,609	6.5	710,550	373,426	農林水産業費	1,028,609	6.5	710,550	373,426
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	380,596	2.4	80,300	113,015	商工費	380,596	2.4	80,300	113,015
利息	-	-	-	-	-	土木費	1,598,209	10.2	1,217,201	426,830	土木費	1,598,209	10.2	1,217,201	426,830
(義務的経費計)	7,391,873	46.9	4,569,535	4,491,983	52.0	消防費	516,001	3.3	25,842	486,718	消防費	516,001	3.3	25,842	486,718
物件費	1,178,812	7.5	867,556	821,706	9.5	教育費	2,327,958	14.8	1,413,512	1,062,292	教育費	2,327,958	14.8	1,413,512	1,062,292
維持補修費	118,378	0.8	103,884	103,884	1.2	災害復旧費	46,664	0.3	-	15,098	災害復旧費	46,664	0.3	-	15,098
補助費等	1,341,605	8.5	1,288,125	1,156,757	13.4	公債	1,861,312	11.8	-	1,550,722	公債	1,861,312	11.8	-	1,550,722
うち一部事務組合負担金	949,570	6.0	949,570	877,112	10.2	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
繰出金	1,546,559	9.8	1,358,067	1,117,176	12.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
積立金	304,864	1.9	294,007	-	-	歳出合計	15,745,123	100.0	3,616,368	8,981,427	歳出合計	15,745,123	100.0	3,616,368	8,981,427
投資・出資金・貸付金	200,000	1.3	-	-	-	国会	1,563,804	9.9	-	-	国会	1,563,804	9.9	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険	159,266	1.0	-	-	国民健康保険	159,266	1.0	-	-
投資的経費	3,663,032	23.3	500,253	7,691,506千円	89.1%	国民健康保険	17,245	0.1	-	-	国民健康保険	17,245	0.1	-	-
うち人件費	35,359	0.2	35,359	-	95.8%	簡易水道	11,562	0.1	-	-	簡易水道	11,562	0.1	-	-
普通建設事業費	3,616,368	23.0	485,155	-	-	工業用水道	-	-	-	-	工業用水道	-	-	-	-
うち補助	2,402,699	15.3	62,168	-	-	国民健康保険	443,307	2.8	-	-	国民健康保険	443,307	2.8	-	-
うち単独	1,114,802	7.1	366,530	-	-	その他	932,424	5.9	-	-	その他	932,424	5.9	-	-
災害復旧事業費	46,664	0.3	15,098	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	合計	10,050,693千円	59.3%	-	-	合計	10,050,693千円	59.3%	-	-
歳出合計	15,745,123	100.0	8,981,427	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-	歳入一般財源等	-	-	-	-

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	29,902人 32,502人 -8.0%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	31,088人 31,632人 -1.7%	区分	22年国調	17年国調	43	2121	地方交付税種地	1-1
					第1次	1,697	2,048	面積(km ²)		126.15	
					第2次	13.3	14.2	人口密度(人)		237	
					第3次	2,727	3,495	指定団体等の指定状況			
					第3次	8,305	8,860	旧新産			
					第3次	65.2	61.5	旧工特			
					第3次			低開発			
					第3次			旧産炭			
					第3次			山振			
					第3次			過疎			
					第3次			首都			
					第3次			近畿			
					第3次			中部			
					第3次			財政健全化等			
					第3次			指数表選定			
					第3次			財源超過			
					第3次			一般職員等			
					第3次			一般職員			
					第3次			うち消防職員			
					第3次			うち技能労務員			
					第3次			教育公務員			
					第3次			臨時職員			
					第3次			合計			
					第3次			一部事務組合加入の状況			
					第3次			議員公務災害			
					第3次			非常勤公務災害			
					第3次			退職手当			
					第3次			事務機共同			
					第3次			税務事務			
					第3次			老人福祉			
					第3次			伝染病			
					第3次			し尿処理			
					第3次			ごみ処理			
					第3次			火葬場			
					第3次			常備消防			
					第3次			小学校			
					第3次			中学校			
					第3次			その他			
					第3次			市区町村長			
					第3次			副市区町村長			
					第3次			教育長			
					第3次			議会議長			
					第3次			議会副議長			
					第3次			議会議員			
					第3次			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
					第3次			区			
					第3次			平成23年度(千円)			
					第3次			平成22年度(千円)			
					第3次			基準財政収入額			
					第3次			基準財政需要額			
					第3次			標準収入額等			
					第3次			標準財政規模			
					第3次			財政力指数			
					第3次			実質収支比率(%)			
					第3次			公債費負担比率(%)			
					第3次			健全化判断比率			
					第3次			実質赤字比率(%)			
					第3次			連結実質赤字比率(%)			
					第3次			実質公債費比率(%)			
					第3次			将来負担比率(%)			
					第3次			積立金			
					第3次			現在高			
					第3次			特定目的			
					第3次			地方債現在高			
					第3次			(債務負担行為額)			
					第3次			物件等購入			
					第3次			保証・補償			
					第3次			その他の			
					第3次			実質的なもの			
					第3次			収益事業収入			
					第3次			土地開発基金現在高			
					第3次			徴収率(%)			
					第3次			合計			
					第3次			96.0			
					第3次			83.8			
					第3次			95.5			
					第3次			82.6			
					第3次			97.5			
					第3次			88.9			
					第3次			96.9			
					第3次			88.4			
					第3次			93.8			
					第3次			76.2			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		都道府県名	団体名		市町村類型	- 1	
			22年国調	17年国調	増減率	増減率	区分	22年国調		17年国調	43			2130
		住民基本台帳人口	24.3.31	62,337人	23.3.31	62,649人	-0.5%	第1次	4,860	5,677	188.58	熊本市	地方交付税種地	1-2
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	第2次	6,266	7,416	328	熊本市	地方交付税種地	1-2
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	第3次	17,534	17,444	328	熊本市	地方交付税種地	1-2
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	市町村税の状況	(単位千円・%)					
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	区分	収入済額	構成比	超過課税分			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	普通税	5,577,078	100.0	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	法定普通税	5,577,078	100.0	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	市町村民税	2,241,309	40.2	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	個人均等割	80,594	1.4	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	所得割	1,759,960	31.6	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	法人均等割	138,742	2.5	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	法人税割	262,013	4.7	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	固定資産税	2,777,992	49.8	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	うち純固定資産税	2,772,650	49.7	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	軽自動車税	149,732	2.7	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	市町村たばこ税	408,045	7.3	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	鉱産税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	特別土地保有税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	法定外普通税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	目的税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	法定目的税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	入湯税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	事業所税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	都市計画税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	水利地益税等	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	法定外目的税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	旧法による税	-	-	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	合計	5,577,078	100.0	-			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	目的別歳出の状況 (単位千円・%)						
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	議会費	297,665	1.1	-	297,665		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	総務費	3,655,247	14.1	90,332	3,307,367		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	民生費	8,589,692	33.1	152,685	4,547,432		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	衛生費	2,169,000	8.4	52,075	2,026,470		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	労働費	102,551	0.4	-	1		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	農林水産業費	1,417,632	5.5	464,870	984,448		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	商工費	260,263	1.0	45,277	235,718		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	土木費	2,561,018	9.9	1,478,385	1,264,046		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	消防費	1,055,932	4.1	66,136	995,544		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	教育費	1,942,210	7.5	258,499	1,729,928		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	災害復旧費	83,098	0.3	-	34,744		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	公債	3,802,424	14.7	-	3,688,014		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	諸支出費	-	-	-	-		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	歳出合計	25,936,732	100.0	2,608,259	19,111,377		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	經常経費充当一般財源等計	3,856,101	国会	実質収支	358,899		
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	16,058,721千円	981,029	国民健康保険の被保険者数(人)	630			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	經常収支比率	241,882	加入世帯数(世帯)	10,128			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	88.6%	141,784	被保険者1人当り	19,642			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	45,768	保険料(料)収入額	90			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	歳入一般財源等	662,130	国民健康保険	125			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	20,198,980千円	1,783,508	保険給付費	284			
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	区				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	基準財政収入額				5,207,803	5,061,034	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	基準財政需要額				12,902,197	12,887,855	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	標準収入額等				6,651,266	6,438,793	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	標準財政規模				18,078,701	18,164,918	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	財政力指数				0.40	0.41	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	実質収支比率(%)				5.4	5.1	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	公債費負担比率(%)				18.3	17.3	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	健全化判断比率				-	-	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	実質赤字比率(%)				-	-	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	連結実質赤字比率(%)				-	-	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	実質公債費比率(%)				15.5	16.2	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	将来負担比率(%)				103.3	124.0	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	積立金				4,331,863	3,229,707	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	現在高				570,682	570,414	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	特定目的				526,300	544,895	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	地方債現在高				32,452,234	33,546,681	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	(債務負担行為)				187,000	202,046	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	物件等購入保証・補償				-	-	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	その他				1,578,312	1,050,748	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	実質的なもの				852,069	1,641,019	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	収益事業収入				-	-	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	土地開発基金現在高				-	-	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	徴収率				97.9	91.0	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	現計				98.1	92.4	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	合計				98.0	90.7	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	市町村民税				98.1	92.4	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	純固定資産税				97.4	89.1	
			23.3.31	62,649人	23.3.31	62,649人	-0.5%	純固定資産税				97.6	88.8	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		28,444人		産 業 構 造		面積(km ²)	376.25	76	都道府県名		43	団 体 名		2148	市町村類型		- 1	
			24.3.31	23.3.31	28,458人	28,688人	増減率	増減率				増減率	増減率		増減率	増減率		増減率	増減率		増減率
歳入の状況 (単位千円・%)																					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	2,397	2,738	第 2 次	3,065	3,067	第 3 次	8,363	8,749	指定団体等の指定状況						
地 方 税		2,832,605	14.6	2,832,605	30.0	普通税		2,786,004	98.4	旧新産		×	歳入総額		19,413,886	20,398,389	収入歳出総額		18,482,301	18,667,146	
地方譲与税		208,578	1.1	208,578	2.2	法定普通税		2,786,004	98.4	旧工特		×	歳入歳出差引		931,585	1,731,243	翌年度に繰越すべき財源		208,236	1,074,234	
利子割交付金		6,000	0.0	6,000	0.1	市町村民税		1,102,456	38.9	低開発		×	実質収支		723,349	657,009	単年度収支		66,340	138,882	
配当割交付金		2,549	0.0	2,549	0.0	個人均等割		37,314	1.3	旧産炭		×	積立金		1,631	134,177	繰上償還金		-	-	
株式等譲渡所得割交付金		807	0.0	807	0.0	所得割		814,380	28.8	山振		×	繰上償還金		-	-	積立金取崩し額		-	-	
地方消費税交付金		280,747	1.4	280,747	3.0	法人均等割		75,491	2.7	過疎		×	実質単年度収支		67,971	273,059					
ゴルフ場利用税交付金		30,733	0.2	30,733	0.3	法人税割		175,271	6.2	首都		×									
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固定資産税		1,416,778	50.0	近畿		×									
自動車取得税交付金		30,114	0.2	30,114	0.3	うち純固定資産税		1,408,329	49.7	中 部		×									
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税		74,800	2.6	財政健全化等		×									
地方特例交付金		45,859	0.2	45,859	0.5	市町村たばこ税		191,955	6.8	指数表選定		×									
児童手当及び子ども手当		24,967	0.1	24,967	0.3	法定外普通税		-	-	財源超過		×									
特別交付金		20,892	0.1	20,892	0.2	目的税		46,601	1.6	一般職員		×									
減収補填特例交付金		20,892	0.1	20,892	0.2	法定目的税		46,601	1.6	うち消防職員		-									
地方交付税		6,641,072	34.2	5,996,622	63.5	入湯税		46,601	1.6	うち技能労務員		23									
普通交付税		5,996,622	30.9	5,996,622	63.5	事業所税		-	-	教育公務員		-									
特別交付税		644,450	3.3	-	-	都市計画税		-	-	臨時職員		-									
震災復興特別交付税		-	-	-	-	水利地益税等		-	-	合計		303									
(一般財源計)		10,079,064	51.9	9,434,614	99.9	法定外目的税		-	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金		5,272	0.0	5,272	0.1	旧法による税		-	-	議員公務災害		×	し尿処理	市区町村長	1	17.08.01	6,624				
分担金・負担金		107,617	0.6	-	-	合 計		2,832,605	100.0	非常勤公務災害		×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.08.01	5,409				
使用料		321,675	1.7	7,438	0.1					退職手当		-	火葬場	教育長	1	17.08.01	5,027				
手数料		18,359	0.1	-	-					事務機共同		×	常備消防	議会議長	1	17.02.11	3,310				
国庫支出金		3,119,669	16.1	-	-					税務事務		×	小学校	議会副議長	1	17.02.11	2,735				
国有提供交付金		-	-	-	-					老人福祉		-	中学校	議会議員	20	17.02.11	2,485				
(特別区財調交付金)		-	-	-	-					伝染病		×	その他	-	-	-	-				
都道府県支出金		1,329,547	6.8	-	-					基準財政収入額		区 分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
財産収入		73,007	0.4	652	0.0					基準財政需要額		基準財政収入額		2,535,038	2,486,314						
寄附入金		8,245	0.0	-	-					標準税収入額等		標準財政規模		7,553,712	7,531,675						
繰入金		121,026	0.6	-	-					標準財政収入額等		標準財政規模		3,221,713	3,152,378						
繰越金		1,731,243	8.9	-	-					標準財政収入額等		標準財政規模		9,849,798	9,946,945						
諸地方債		316,862	1.6	477	0.0					財政力指数		財政力指数		0.35	0.36						
うち減収補填債(特例分)		-	-	-	-					実質収支比率(%)		実質収支比率(%)		7.3	6.6						
うち臨時財政対策債		631,400	3.3	-	-					公債費負担比率(%)		公債費負担比率(%)		12.7	12.4						
歳入合計		19,413,886	100.0	9,448,453	100.0					健全化判断比率		健全化判断比率		11.0	11.5						
										将来負担比率(%)		将来負担比率(%)		66.0	70.1						
										積立金		財調		1,440,619	1,438,988						
										現在高		減価		71,300	71,207						
										特定目的		地方債現在高		1,653,692	1,047,188						
										地方債現在高		(債務負担行為)		15,604,038	14,777,404						
										物件等購入		保証・補償		82,651	751,396						
										その他		その		-	-						
										実質的なもの		実質的なもの		426,765	226,909						
										収益事業収入		土地開発基金現在高		2,768,779	3,180,657						
										徴収率(%)		徴収率(%)		96.6	83.4						
										合計		合計		96.3	83.3						
										市町村民税		市町村民税		97.5	90.0						
										純固定資産税		純固定資産税		95.4	76.7						

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名 43 熊本県	団体名 2164 合志市	市町村類型 地方交付税種地	- 1			
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率								22年国調	17年国調	
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	第 2 次	第 3 次	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)								
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超過課税分	一 般 職 員 等				区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)	
地方譲与税	5,788,985	30.9	5,788,985	54.0	普通税	5,788,985	100.0	-	一般職員	277	867,564	3,132	一般職員	277	867,564	3,132
地方譲与税	172,809	0.9	172,809	1.6	法定普通税	5,788,985	100.0	-	うち消防職員	-	-	-	うち消防職員	-	-	-
利子割交付金	15,820	0.1	15,820	0.1	市町村民税	2,944,645	50.9	-	うち技能労務員	29	96,541	3,329	教育公務員	-	-	-
配当割交付金	6,721	0.0	6,721	0.1	個人均等割	73,370	1.3	-	臨時職員	-	-	-	合計	277	867,564	3,132
株式等譲渡所得割交付金	2,126	0.0	2,126	0.0	所得割	2,085,263	36.0	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
地方消費税交付金	453,053	2.4	453,053	4.2	法人均等割	94,689	1.6	-	議員公務災害	し尿処理	市区町村長	1	18.02.27	8,250		
ゴルフ場利用税交付金	9,264	0.0	9,264	0.1	法人税割	691,323	11.9	-	非常勤公務災害	ごみ処理	副市区町村長	1	18.02.27	6,340		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,431,214	42.0	-	退職手当	火葬場	教育長	1	18.02.27	5,650		
自動車取得税交付金	25,149	0.1	25,149	0.2	うち純固定資産税	2,423,994	41.9	-	事務機共同	常備消防	議会議長	1	21.04.01	3,880		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	108,892	1.9	-	税務事務	小学校	議会副議長	1	21.04.01	3,300		
地方特例交付金	87,105	0.5	87,105	0.8	市町村たばこ税	296,192	5.1	-	老人福祉	中学校	議会議員	19	21.04.01	3,050		
児童手当及び子ども手当特例交付金	25,112	0.1	25,112	0.2	鉦産税	-	-	-	伝染病	その他						
減収補填特例交付金	61,993	0.3	61,993	0.6	特別土地保有税	8,042	0.1	-								
地方交付税	4,564,122	24.3	4,088,530	38.1	法定外普通税	-	-	-								
普通交付税	4,088,530	21.8	4,088,530	38.1	目的税	-	-	-								
特別交付税	475,592	2.5	-	-	法定目的税	-	-	-								
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-								
(一般財源計)	11,125,154	59.3	10,649,562	99.3	事業所税	-	-	-								
交通安全対策特別交付金	10,201	0.1	10,201	0.1	都市計画税	-	-	-								
分担金・負担金	434,140	2.3	35,492	0.3	水利地益税等	-	-	-								
使用料	114,127	0.6	12,302	0.1	法定外目的税	-	-	-								
手数料	78,524	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-								
国庫支出金	2,785,167	14.9	-	-	合 計	5,788,985	100.0	-								
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	10,545	0.1	10,545	0.1												
都道府県支出金	1,452,308	7.7	-	-												
財産収入	24,861	0.1	1,957	0.0												
寄附入金	10,504	0.1	-	-												
繰入金	199,188	1.1	-	-												
繰越金	556,693	3.0	-	-												
諸地方債	233,624	1.2	6,197	0.1												
うち減収補填債(特例分)	1,714,994	9.1	-	-												
うち臨時財政対策債	1,077,394	5.7	-	-												
歳入合計	18,750,030	100.0	10,726,256	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政収入額等	標準財政規模				
人件費	2,787,992	16.7	2,574,538	2,573,643	21.8	議会費	224,905	1.3	-	224,905	5,777,398	5,763,854				
うち職員給料	1,568,887	9.4	1,420,775	-	-	総務費	1,713,901	10.3	36,956	1,499,350	10,943,322	10,859,431				
扶助費	4,551,618	27.3	1,403,989	1,403,986	11.9	民生費	6,909,189	41.4	325,279	3,069,817	財政力指数	0.62				
公債費	1,578,557	9.5	1,501,785	1,501,785	12.7	衛生費	1,225,062	7.3	-	1,116,974	実質収支比率(%)	8.6				
元利償還金	1,355,924	8.1	1,279,921	1,279,921	10.8	労働費	4,186	0.0	-	1,114	公債費負担比率(%)	11.6				
一時借入金利息	222,553	1.3	221,784	221,784	1.9	農林水産業費	355,614	2.1	32,004	332,385	健全化判断比率	-				
(義務的経費計)	8,918,167	53.5	5,480,312	5,479,414	46.4	商工費	95,580	0.6	18,900	74,631	連結実質赤字比率(%)	-				
物件費	1,717,107	10.3	1,375,888	1,294,803	11.0	土木費	1,708,578	10.2	949,642	1,102,559	実質公債費比率(%)	10.4				
維持補修費	135,456	0.8	128,399	126,720	1.1	消防費	559,146	3.4	13,052	559,109	将来負担比率(%)	20.9				
補助費等	1,694,252	10.2	1,556,308	1,468,040	12.4	教育費	2,304,919	13.8	918,972	1,422,411	積立金	2,660,344				
うち一部事務組合負担金	1,036,089	6.2	1,036,052	1,015,138	8.6	災害復旧費	-	-	-	-	減価	536,522				
繰出金	1,905,495	11.4	1,697,100	1,339,123	11.3	公債	1,578,557	9.5	-	1,501,785	特定目的	1,832,975				
積立金	7,287	0.0	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	16,711,644				
投資・出資金・貸付金	7,068	0.0	190	190	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	16,679,637	100.0	2,294,805	10,905,040	物件等購入保証・補償その他	1,405,838				
投資的経費	2,294,805	13.8	666,843	9,708,290	90.5%	経常経費充当一般財源等計	9,708,290				3,040,109	3,566,700				
うち人件費	55,595	0.3	55,595	-	-	公営事業等への繰出	-	-	-	-	収益事業収入	-				
普通建設事業費	2,294,805	13.8	666,843	666,843	82.2%	下水道	632,371				土地開発基金現在高	700,000				
うち補助	1,573,441	9.4	84,337	84,337	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	1,504				徴収率(%)	98.7				
うち単独	713,325	4.3	574,467	574,467	歳入一般財源等	交通	-				現計	98.8				
災害復旧事業費	-	-	-	-	国民健康保険	国民健康保険	326,597				合計	98.6				
失業対策事業費	-	-	-	-	その他	その他	946,527				市町村民税	98.5				
歳出合計	16,679,637	100.0	10,905,040	12,975,433	90.5%	歳入一般財源等	12,975,433				純固定資産税	98.5				
						国会					国庫支出金	98.6				
						国民健康保険					保険給付費	92.9				
						国民健康保険					保険給付費	92.8				
						国民健康保険					保険給付費	92.5				
						国民健康保険					保険給付費	92.5				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	11,388人 12,254人 -7.1%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	11,600人 11,776人 -1.5%	区分	22年国調	17年国調	43	3489									
					第1次	789	1,035	面積(km ²)	144.03	熊本市	美里町	地方交付税種地	2-2					
						15.2	18.1	人口密度(人)	79	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
歳入の状況(単位千円・%)				第2次		1,476	1,721	指定団体等の指定状況		収入総額			6,822,737	8,720,317				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	2,918	2,974	旧新産	×	歳入総額				6,561,137	8,461,988			
地方譲与税	849,899	12.5	849,899	19.8				旧工特	×	歳入歳出差引				261,600	258,329			
地方交付金	86,101	1.3	86,101	2.0				低開発	×	翌年度に繰越すべき財源				28,305	36,434			
利子割交付金	1,763	0.0	1,763	0.0				旧産炭	×	実質収支				233,295	221,895			
配当割交付金	748	0.0	748	0.0				山振	×	単年度収支				11,400	-126,028			
株式等譲渡所得割交付金	237	0.0	237	0.0				過疎	×	積立金				223,028	503,206			
地方消費税交付金	94,486	1.4	94,486	2.2	市町村税の状況(単位千円・%)					繰上償還金				-	-			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	区分	収入済額	構成比	超過課税分		積立金取崩し額				-	10,000			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	普通税	848,900	99.9	-		実質単年度収支				234,428	367,178			
自動車取得税交付金	12,441	0.2	12,441	0.3	法定普通税	848,900	99.9	-		区分					職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村民税	261,859	30.8	-		一般職員	125	380,250				3,042		
地方特例交付金	16,624	0.2	16,624	0.4	個人均等割	13,317	1.6	-		うち消防職員	-	-				-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	7,852	0.1	7,852	0.2	所得割	219,279	25.8	-		うち技能労務員	16	45,840				2,865		
減収補填特例交付金	8,772	0.1	8,772	0.2	法人均等割	13,469	1.6	-		教育公務員	-	-				-		
地方交付税	3,468,564	50.8	3,219,628	75.1	法人税割	15,794	1.9	-		臨時職員	-	-				-		
普通交付税	3,219,628	47.2	3,219,628	75.1	固定資産税	487,328	57.3	-		合	125	380,250				3,042		
特別交付税	248,936	3.6	-	-	うち純固定資産税	459,373	54.1	-		一部事務組合加入の状況					特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)
震災復興特別交付税(一般財源計)	4,530,863	66.4	4,281,927	99.8	軽自動車税	31,249	3.7	-		議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	24.01.01	7,690		
交通安全対策特別交付金	1,814	0.0	1,814	0.0	市町村たばこ税	68,464	8.1	-		非常勤公務災害	-	ごみ処理	副市区町村長	1	24.01.01	5,765		
分担金・負担金	52,950	0.8	-	-	法定外普通税	-	-	-		退職手当	-	火葬場	教育長	1	24.01.01	5,306		
使用料	48,074	0.7	702	0.0	目的税	999	0.1	-		事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	24.01.01	3,072		
手数料	9,148	0.1	-	-	法定目的税	999	0.1	-		税務事務	×	小学校	議会副議長	1	24.01.01	2,543		
国庫支出金	632,669	9.3	-	-	入湯税	999	0.1	-		老人福祉	×	中学校	議会議員	10	24.01.01	2,384		
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	事業所税	-	-	-		伝染病	×	その他	-	-	-	-		
都道府県支出金	624,355	9.2	-	-	都市計画税	-	-	-		区		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)					
財産収入	17,579	0.3	5,323	0.1	水利地益税等	-	-	-		基準財政収入額	838,079	852,080						
寄附金	322	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-		基準財政需要額	3,544,266	3,500,530						
繰入金	40,746	0.6	-	-	旧法による税	-	-	-		標準税収入額等	1,059,074	1,077,135						
繰越金	258,329	3.8	-	-	合	849,899	100.0	-		標準財政規模	4,565,213	4,614,859						
諸地方債	131,677	1.9	24	0.0	目的別歳出の状況(単位千円・%)					財政力指数	0.25	0.26						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	実質収支比率(%)	5.1	4.8						
うち臨時財政対策債	286,511	4.2	-	-	議会費	95,532	1.5	-	95,532	公債費負担比率(%)	19.7	18.0						
歳入合計	6,822,737	100.0	4,289,790	100.0	総務費	1,045,291	15.9	73,737	987,804	健全化判断比率	-	-						
性質別歳出の状況(単位千円・%)					民生費	1,831,054	27.9	91,296	1,047,713	連結実質赤字比率(%)	-	-						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	衛生費	557,234	8.5	9,149	539,396	実質赤字比率(%)	-	-					
人件費	1,133,478	17.3	1,101,037	1,098,873	24.0	労働費	24,355	0.4	-	2,485	連続実質赤字比率(%)	-	-					
うち職員給料	664,175	10.1	635,820	-	-	農林水産業費	466,258	7.1	188,681	292,557	実質公債費比率(%)	10.0	11.1					
扶助費	820,007	12.5	267,047	265,974	5.8	商工費	131,866	2.0	95,126	40,635	将来負担比率(%)	28.4	41.4					
公債費	1,082,051	16.5	1,051,634	1,051,634	23.0	土木費	426,276	6.5	343,151	253,628	積立金	1,734,796	1,511,768					
元利金	973,286	14.8	945,243	945,243	20.7	消費費	245,637	3.7	8,797	239,861	現在高	9,015	9,010					
元子	108,723	1.7	106,349	106,349	2.3	教育費	547,127	8.3	106,175	499,401	特定目的	293,113	246,644					
一時借入金利子	42	0.0	42	42	0.0	災害復旧費	108,456	1.7	-	20,999	地方債現在高	7,360,499	7,859,574					
(義務的経費計)	3,035,536	46.3	2,419,718	2,416,481	52.8	公債	1,082,051	16.5	-	1,051,634	物件等購入保証・補償その他	141,169	98,341					
物件費	593,294	9.0	495,987	432,320	9.4	諸支出費	-	-	-	-	実質的なもの	574,413	9,707					
維持補修費	20,986	0.3	18,087	18,087	0.4	前年度繰上充用金	-	-	-	-	収益事業収入	-	-					
補助費等	697,071	10.6	583,447	542,861	11.9	歳出合計	6,561,137	100.0	916,112	5,071,645	土地開発基金現在高	41,456	49,436					
うち一部事務組合負担金	350,071	5.3	350,071	337,531	7.4	経常経費充当一般財源等計	4,083,247千円				徴収率(%)	98.9	94.6					
繰出金	913,394	13.9	822,660	673,498	14.7	経常収支比率	89.2%	95.2%			合計	98.8	94.9					
積立金	273,944	4.2	271,129	-	-	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)					市町村民税	98.4	92.5					
投資・出資金・貸付金	2,344	0.0	2,200	-	-	歳入一般財源等	5,333,245千円				純固定資産税	99.0	95.1					
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	公営事業等への繰出												
投資的経費	1,024,568	15.6	458,417	458,417	13.4	合	913,394	国会	実質収支	40,995								
うち人件費	19,918	0.3	19,918	-	-	簡易水道	139,420	国民健康保険	再差引収支	11,373								
普通建設事業費	916,112	14.0	437,418	437,418	13.4	下水道	51,094	健康保険	加入世帯数(世帯)	2,081								
うち補助	320,445	4.9	26,004	-	-	上水道	-	被保険者数(人)	3,775									
うち単独	545,508	8.3	400,095	-	-	工業用水道	-	被保険者1人当り	76									
災害復旧事業費	108,456	1.7	20,999	-	-	国民健康保険	101,222	保険料(料)収入額	121									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	621,658	被保険者1人当り	259									
歳出合計	6,561,137	100.0	5,071,645	5,333,245千円				被保険者1人当り	259									
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。																		
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。																		
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。																		

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	10,564人 11,203人 -5.7%	産業構造		面積(k㎡)	68.96	153	都道府県名 43	団体名 3675	市町村類型 - 1	熊本市 南関町	地方交付税種地 2-2		
住宅基本人口	24.3.31 23.3.31 増減率	10,801人 10,926人 -1.1%	区分	22年国調	17年国調	人口密度(人)										
歳入の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	858	1,132	指定団体等 の指定状況	収入	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	1,045,811	16.8	1,045,811	33.6	第2次	1,649	1,773			旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部 財政健全化等 指数表選定 財源超過	収入総額	歳入総額	6,222,781	7,018,467		
地方譲与税	74,855	1.2	74,855	2.4	第3次	2,520	2,612					歳出総額	歳出総額	6,103,055	6,121,280	
利子割交付金	1,896	0.0	1,896	0.1	市町村税の状況 (単位千円・%)		歳入歳出差引	歳入歳出差引	119,726				897,187			
配当割交付金	805	0.0	805	0.0	区分	収入済額		構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	3,870		781,037			
株式等譲渡所得割交付金	254	0.0	254	0.0	普通税	1,032,038		98.7	-	実質収支	115,856	116,150				
地方消費税交付金	101,896	1.6	101,896	3.3	法定普通税	1,032,038	98.7	-	単年度収支	-294	-23,379					
ゴルフ場利用税交付金	11,542	0.2	11,542	0.4	市町村民税	324,089	31.0	-	積立金	176,698	186,628					
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	12,623	1.2	-	繰上償還金	-	-					
自動車取得税交付金	10,795	0.2	10,795	0.3	所得割	235,789	22.5	-	積立金取崩し額	-	-					
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	22,067	2.1	-	実質単年度収支	176,404	163,249					
地方特例交付金	17,216	0.3	17,216	0.6	法人税割	53,610	5.1	-	区		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)			
児童手当及び子ども手当	9,333	0.1	9,333	0.3	固定資産税	600,455	57.4	-	一般職員	109	320,787	2,943				
特例交付金	7,883	0.1	7,883	0.3	うち純固定資産税	600,193	57.4	-	うち消防職員	-	-	-				
減収補填特例交付金	7,883	0.1	7,883	0.3	軽自動車税	31,750	3.0	-	うち技能労務員	1	2,277	2,277				
地方交付税	2,029,538	32.6	1,839,921	59.1	市町村たばこ税	75,744	7.2	-	教育公務員	-	-	-				
普通交付税	1,839,921	29.6	1,839,921	59.1	法定外普通税	-	-	-	臨時職員	-	-	-				
特別交付税	189,617	3.0	-	-	目的税	13,773	1.3	-	合計	109	320,787	2,943				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定目的税	13,773	1.3	-	一部事務組合加入の状況		特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	3,294,608	52.9	3,104,991	99.8	入湯税	13,773	1.3	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	23.04.01	7,500	
交通安全対策特別交付金	1,743	0.0	1,743	0.1	事業所税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	23.04.01	5,450	
分担金・負担金	99,557	1.6	-	-	都市計画税	-	-	-	退職手当	-	火葬場	×	教育長	1	23.04.01	4,970
使用料	112,102	1.8	3,074	0.1	水利地益税等	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	3,150
手数料	13,766	0.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	23.04.01	2,600
国庫支出金	385,696	6.2	-	-	旧法による税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	10	23.04.01	2,360
国有提供交付金	-	-	-	-	合 計	1,045,811	100.0	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
都道府県支出金	416,730	6.7	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
財産収入	3,839	0.1	1,421	0.0	議会費	92,650	1.5	-	92,650	基準財政収入額	943,848	961,018				
寄附入金	1,550	0.0	-	-	総務費	1,002,603	16.4	169,687	803,139	基準財政需要額	2,783,769	2,781,095				
繰入金	15,451	0.2	-	-	民生費	1,515,267	24.8	99,078	811,600	標準税収入額等	1,202,391	1,224,876				
繰越金	897,187	14.4	-	-	衛生費	426,634	7.0	8,218	380,966	標準財政規模	3,270,971	3,351,329				
諸地方債	162,393	2.6	526	0.0	労働費	-	-	-	-	財政力指数	0.36	0.38				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	1,082,609	17.7	871,918	250,054	実質収支比率(%)	3.5	3.5				
うち臨時財政対策債	228,659	3.7	-	-	商工費	70,329	1.2	8,414	67,817	公債費負担比率(%)	13.0	12.2				
歳入合計	6,222,781	100.0	3,111,755	100.0	土木費	409,242	6.7	244,750	234,615	健全化判断比率	-	-				
性質別の歳出の状況 (単位千円・%)																
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	92,650	1.5	-	92,650	実質赤字比率(%)	-	-			
人件費	931,473	15.3	874,093	832,540	24.9	総務費	1,002,603	16.4	169,687	803,139	連結実質赤字比率(%)	-	-			
うち職員給料	517,058	8.5	471,024	-	-	民生費	1,515,267	24.8	99,078	811,600	実質公債費比率(%)	8.5	9.5			
扶助費	694,890	11.4	213,498	181,147	5.4	衛生費	426,634	7.0	8,218	380,966	将来負担比率(%)	2.9	3.7			
公債費	547,426	9.0	491,415	491,415	14.7	労働費	-	-	-	-	積立金	1,068,362	891,664			
元利子	470,774	7.7	414,982	414,982	12.4	農林水産業費	1,082,609	17.7	871,918	250,054	現在高	116,562	116,469			
元子	76,605	1.3	76,386	76,386	2.3	商工費	70,329	1.2	8,414	67,817	特定目的	1,608,595	1,606,318			
一時借入金	47	0.0	47	47	0.0	土木費	409,242	6.7	244,750	234,615	地方債現在高	5,949,597	5,602,212			
(義務的経費計)	2,173,789	35.6	1,579,006	1,505,102	45.1	消防費	205,746	3.4	20,405	183,673	(債務負担行為額)	84,258	96,457			
物件費	514,151	8.4	438,681	378,003	11.3	教育費	726,361	11.9	423,951	336,208	物件等購入保証・補償その他	-	-			
維持補修費	15,921	0.3	11,290	11,290	0.3	災害復旧費	24,188	0.4	-	1,887	その	1,050	691			
補助費等	725,173	11.9	616,823	527,351	15.8	公債	547,426	9.0	-	491,415	実質的なもの	626,902	702,419			
うち一部事務組合負担金	368,758	6.0	353,292	345,969	10.4	諸支出費	-	-	-	-	収益事業収入	-	-			
繰出金	615,344	10.1	541,661	489,817	14.7	前年度繰上充用金	-	-	-	-	土地開発基金現在高	221,342	221,342			
積立金	188,068	3.1	176,000	-	-	歳出合計	6,103,055	100.0	1,846,421	3,654,024	(徴収率)	98.9	95.1			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	公計	615,344	国会	実質収支	107,973	合計	98.9	95.1			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	下水道	111,875	国民	再差引収支	81,681	市町村民税	98.7	94.8			
投資的経費	1,870,609	30.7	290,563	2,911,563千円	-	簡易水道	1,794	健康	加入世帯数(世帯)	1,769	純固定資産税	98.8	94.6			
うち人件費	71,686	1.2	71,465	87.2%	93.6%	工業用水道	-	保険	被保険者数(人)	3,139	歳入一般財源等	99.0	95.3			
普通建設事業費	1,846,421	30.3	288,676	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	96,061	状況	被保険者1人当り	67	歳入一般財源等	98.7	94.8			
うち補助	94,818	1.6	41	-	-	その他	405,614	業況	保険給付費	313	歳入一般財源等	99.0	95.1			
うち単独	1,707,603	28.0	276,635	-	-	注										
災害復旧事業費	24,188	0.4	1,887	-	-	1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。										
失業対策事業費	-	-	-	-	-	2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。										
歳出合計	6,103,055	100.0	3,654,024	-	-	3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	16,594人 17,381人 -4.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2							
		住民基本 台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	16,572人 16,782人 -1.3%	区分	22年国調	17年国調	43	3683	地方交付税種地	2-3							
					第1次	411	492	面積(km ²)		19.44								
						5.5	6.2	人口密度(人)		854								
歳入の状況 (単位千円・%)					第2次	2,909	3,166	指定団体等 の指定状況	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)							
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	4,164	4,294	旧新産 旧工特 低開発 旧産炭 山振 過疎 首都 近畿 中部	歳入総額	6,745,987	6,334,812							
地方譲与税	2,331,278	34.6	2,331,278	53.0				×	歳出総額	6,497,271	6,147,633							
地方交付金	55,893	0.8	55,893	1.3				×	歳入歳出差引	248,716	187,179							
利子割交付金	3,903	0.1	3,903	0.1				×	翌年度に繰越すべき財源	11,131	37,879							
配当割交付金	1,657	0.0	1,657	0.0				×	実質収支	237,585	149,300							
株式等譲渡所得割交付金	525	0.0	525	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			×	単年度収支	88,285	-50,757							
地方消費税交付金	169,273	2.5	169,273	3.8	区分	収入済額	構成比	超過課税分	積立金	160,130	30,574							
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	普通税	2,331,278	100.0	94,608	繰上償還金	-	-							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法定普通税	2,331,278	100.0	94,608	積立金取崩し額	60,000	250,000							
自動車取得税交付金	8,086	0.1	8,086	0.2	市町村民税	1,107,689	47.5	94,608	実質単年度収支	188,415	-270,183							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	個人均等割	21,450	0.9	-	区			職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均 給料月額(百円)				
地方特例交付金	17,506	0.3	17,506	0.4	所得割	512,300	22.0	-	一般職員	113	341,599	3,023						
児童手当及び子ども手当 特例交付金	8,014	0.1	8,014	0.2	法人均等割	55,892	2.4	9,381	うち消防職員	-	-	-						
減収補填特例交付金	9,492	0.1	9,492	0.2	法人税割	518,047	22.2	85,227	うち技能労務員	1	2,603	2,603						
地方交付税	1,980,040	29.4	1,798,044	40.9	固定資産税	1,091,740	46.8	-	教育公務員	-	-	-						
普通交付税	1,798,044	26.7	1,798,044	40.9	うち純固定資産税	1,091,487	46.8	-	臨時職員	-	-	-						
特別交付税	181,996	2.7	-	-	軽自動車税	39,853	1.7	-	合計	113	341,599	3,023						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	市町村たばこ税	91,996	3.9	-	一部事務組合加入の状況				特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)		
(一般財源計)	4,568,161	67.7	4,386,165	99.7	法定外普通税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	22.04.01	7,500			
交通安全対策特別交付金	1,444	0.0	1,444	0.0	目的税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	22.04.01	5,500			
分担金・負担金	30,182	0.4	-	-	法定目的税	-	-	-	退職手当	×	火葬場	×	教育長	1	22.04.01	5,000		
使用料	118,284	1.8	7,348	0.2	入湯税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	11.04.01	3,340		
手数料	53,906	0.8	82	0.0	事業所税	-	-	-	税務事務	×	小学校	×	議会副議長	1	11.04.01	2,760		
国庫支出金	507,097	7.5	-	-	都市計画税	-	-	-	老人福祉	×	中学校	×	議会議員	12	11.04.01	2,510		
国有提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-			
都道府県支出金	623,695	9.2	-	-	法定外目的税	-	-	-	区分								平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
財産収入	45,502	0.7	3,901	0.1	旧法による税	-	-	-	基準財政収入額	1,634,262	1,917,201							
寄附入金	623	0.0	-	-	合 計	2,331,278	100.0	94,608	基準財政需要額	3,431,625	3,395,021							
繰入金	148,276	2.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				標準税収入額等	2,099,186	2,478,643							
繰越金	67,179	1.0	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準財政規模	4,241,045	4,356,642						
諸地方債	158,538	2.4	209	0.0	議会費	116,238	1.8	-	116,238	財政力指数	0.52	0.53						
地	423,100	6.3	-	-	総務費	937,782	14.4	12,170	840,779	実質収支比率(%)	5.6	3.4						
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	民生費	1,860,728	28.6	33,861	1,000,382	公債費負担比率(%)	11.9	12.6						
うち臨時財政対策債	343,700	5.1	-	-	衛生費	675,729	10.4	5,460	604,157	健全化判断比率	-	-						
歳入合計	6,745,987	100.0	4,399,149	100.0	労働費	150,831	2.3	-	-	連結実質赤字比率(%)	-	-						
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	実質赤字比率(%)	-	-						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率					連続実質赤字比率(%)	-	-						
人件費	1,045,466	16.1	885,664	872,524	18.4	農林水産業費	226,087	3.5	130,733	147,603	-	-						
うち職員給料	564,731	8.7	447,417	-	-	商工費	27,094	0.4	-	26,695	-	-						
扶助費	729,422	11.2	285,408	285,207	6.0	土木費	1,183,585	18.2	413,692	1,058,639	19.4	20.9						
公債費	647,369	10.0	631,361	631,361	13.3	消防費	240,933	3.7	7,699	236,725	139.3	159.1						
元利金	540,059	8.3	524,291	524,291	11.1	教育費	430,091	6.6	25,821	407,591	-	-						
元子利	107,097	1.6	106,857	106,857	2.3	災害復旧費	804	0.0	-	335	-	-						
一時借入金	213	0.0	213	213	0.0	公債	647,369	10.0	-	631,361	-	-						
(義務的経費計)	2,422,257	37.3	1,802,433	1,789,092	37.7	諸支出費	-	-	-	-	-	-						
物件費	804,782	12.4	496,248	436,428	9.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-						
維持補修費	22,891	0.4	18,772	11,437	0.2	歳出合計	6,497,271	100.0	629,436	5,070,505	-	-						
補助費等	931,511	14.3	789,915	713,314	15.0	国会	1,333,223		41,052	320,175	314,856							
うち一部事務組合負担金	599,333	9.2	599,325	568,766	12.0	国民健康保険 状況	714,785		3,287	903,557	1,006,791							
繰出金	1,331,630	20.5	1,240,543	1,099,242	23.2	健康保険 状況	1,593		2,557	-	-							
積立金	353,960	5.4	321,751	-	-	国民健康保険 状況	-		4,477	-	-							
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	交 通	-		78	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国民健康保険 状況	-		114	-	-							
投資的経費	630,240	9.7	400,843	400,843	9.7	国民健康保険 状況	135,408		308	99.2	95.3	99.0	94.4					
うち人件費	22,822	0.4	22,822	-	-	歳入一般財源等	5,319,221千円		114	99.5	96.2	99.0	93.8					
普通建設事業費	629,436	9.7	400,508	400,508	9.7	経常収支比率	85.4%		308	98.9	94.2	99.0	94.5					
うち補助	130,554	2.0	10,816	10,816	2.0	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	92.1%		-	-	-	-	-					
うち単独	460,295	7.1	382,505	382,505	7.1	歳入一般財源等	5,319,221千円		-	-	-	-	-					
災害復旧事業費	804	0.0	335	335	0.0	合 計	1,333,223		41,052	99.2	95.3	99.0	94.4					
失業対策事業費	-	-	-	-	-	下水道	714,785		3,287	99.5	96.2	99.0	93.8					
歳出合計	6,497,271	100.0	5,070,505	5,319,221千円	100.0	上水道	1,593		2,557	98.9	94.2	99.0	94.5					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		17年国調		産 業 構 造		面積 (km ²)	98.75	98.75	都道府県名		団 体 名		市町村類型	- 0					
			増減率	11,247 人	11,900 人	-5.5 %	区 分	22年国調				17年国調	熊 本 県	和 水 町	地方交付税種地			2 - 2				
歳入の状況 (単位千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,165	1,429	第 2 次	1,395	1,657	第 3 次	2,731	2,759	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況								
地 方 税	807,292	11.2	807,292	19.1	旧 新 産 出	1,165	1,429	旧 工 特 産 出	1,395	1,657	旧 低 開 産 出	2,731	2,759	収 入 総 額	7,237,870	7,404,920						
地方譲与税	78,593	1.1	78,593	1.9	旧 工 特 産 出	22.0	24.2	旧 低 開 産 出	26.4	28.1	旧 産 炭	51.6	46.7	歳 入 歳 出 差 引	466,699	381,837						
利子割交付金	1,922	0.0	1,922	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)			山 振 疎 首 近 中 部				翌年度に繰越すべき財源	20,638	69,689								
配当割交付金	816	0.0	816	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	財政健全化等			実 質 収 支	446,061	312,148								
株式等譲渡所得割交付金	258	0.0	258	0.0	普 通 税	803,176	99.5	-	指数表選定			単 年 度 収 支	134,361	-77,581								
地方消費税交付金	106,405	1.5	106,405	2.5	法 定 普 通 税	803,176	99.5	-	財 源 超 過			積 立 金	400,954	800,862								
ゴルフ場利用税交付金	10,867	0.2	10,867	0.3	市 町 村 民 税	283,242	35.1	-	一部事務組合加入の状況			積 立 金 取 崩 し 額	-	-								
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	11,986	1.5	-	特 別 職 等			繰 上 償 還 金	-	-								
自動車取得税交付金	11,360	0.2	11,360	0.3	所 得 割	242,524	30.0	-	議 員 数 (人)			給 料 月 額 (百 円)	368,776	2,974								
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	18,524	2.3	-	適 用 開 始 年 月 日			一 人 当 たり 平 均 給 料 (報酬)月 額 (百 円)	2,974	-								
地方特例交付金	18,677	0.3	18,677	0.4	法 人 税 割	10,208	1.3	-	区 分			一 般 職 員	124	368,776	2,974							
児童手当及び子ども手当特例交付金	10,874	0.2	10,874	0.3	固 定 資 産 税	439,008	54.4	-	職 員 数 (人)			一 般 職 員	-	-	-							
減収補填特例交付金	7,803	0.1	7,803	0.2	う ち 純 固 定 資 産 税	439,008	54.4	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
地方交付税	3,530,957	48.8	3,192,994	75.4	軽 自 動 車 税	35,769	4.4	-	職 員 数 (人)			一 般 職 員	-	-	-							
普通交付税	3,192,994	44.1	3,192,994	75.4	市 町 村 た ば こ 税	45,157	5.6	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
特別交付税	337,963	4.7	-	-	鉦 産 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
(一般財源計)	4,567,147	63.1	4,229,184	99.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
交通安全対策特別交付金	2,203	0.0	2,203	0.1	目 的 税	4,116	0.5	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
分担金・負担金	55,122	0.8	-	-	法 定 目 的 税	4,116	0.5	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
使用料	30,347	0.4	-	-	入 湯 税	4,116	0.5	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
手数料	21,393	0.3	-	-	事 業 所 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
国庫支出金	585,149	8.1	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
国 有 提 供 交 付 金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
都道府県支出金	407,935	5.6	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
財産収入	11,704	0.2	1,057	0.0	旧 法 に よ る 税	-	-	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
寄附金	4,330	0.1	-	-	合 計	807,292	100.0	-	給 料 月 額 (百 円)			一 般 職 員	-	-	-							
繰入金	25,562	0.4	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)																	
繰越金	381,389	5.3	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普通建設事業費	(A)の うち 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成23年度 (千円)		平成22年度 (千円)								
諸地方債	196,646	2.7	-	-	議 会 費	112,042	1.7	-	112,042	基準財政収入額		827,026		840,036								
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	議 務 費	1,590,610	23.5	108,229	1,253,082	基準財政需要額		3,487,008		3,599,381								
うち臨時財政対策債	279,043	3.9	-	-	衛 生 費	1,535,774	22.7	6,541	909,316	標準税収入額等		1,044,435		1,060,794								
歳入合計	7,237,870	100.0	4,232,444	100.0	労 働 費	653,372	9.6	-	634,026	標準財政規模		4,516,472		4,759,067								
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	112,042	1.7	-	112,042	財政力指数		0.24		0.25							
人 件 費	1,085,549	16.0	1,049,965	966,573	21.4	農 林 水 産 業 費	358,454	5.3	101,956	192,762	実質収支比率(%)		9.9		6.6							
うち職員給	653,175	9.6	631,757	-	-	商 工 費	170,466	2.5	17,931	145,241	公債費負担比率(%)		13.6		12.9							
扶助費	676,006	10.0	170,076	160,099	3.5	土 木 費	530,553	7.8	339,489	227,444	健全化判断比率		8.3		9.5							
公債費	742,228	11.0	742,228	742,228	16.5	消 防 費	308,832	4.6	37,604	260,839	将来負担比率(%)		-		-							
元金	653,392	9.6	653,392	653,392	14.5	教 育 費	684,169	10.1	194,924	522,503	積立金		2,118,811		1,717,857							
元利子	88,836	1.3	88,836	88,836	2.0	災 害 復 旧 費	55,209	0.8	-	5,531	現在高		955,382		755,000							
一時借入金	-	-	-	-	-	公 債 費	742,228	11.0	-	742,228	特定目的		2,600,737		2,358,056							
(義務的経費計)	2,503,783	37.0	1,962,269	1,868,900	41.4	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高		6,890,626		6,595,075							
物件費	738,292	10.9	585,790	400,284	8.9	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地方債現在高		6,890,626		6,595,075							
維持補修費	79,619	1.2	75,567	5,708	0.1	歳 出 合 計	6,771,171	100.0	806,674	5,009,533	債務負担行為額		-		-							
補助費等	927,062	13.7	819,579	605,058	13.4	公 計	921,576	国 会 計	134,225	134,225	物件等購入		-		-							
うち一部事務組合負担金	403,608	6.0	403,230	402,919	8.9	公 病 院	226,292	民 健 康 保 險 事 業 況	128,255	128,255	保証・補償		52,914		58,546							
繰出金	695,284	10.3	618,277	528,501	11.7	下 水 道	90,747	の 被 保 険 者 数 (人)	1,884	1,884	その他の		781,289		873,759							
積立金	844,017	12.5	649,926	-	-	簡 易 水 道	20,923	の 被 保 険 者 数 (人)	3,598	3,598	実質的なもの		-		-							
投資・出資金・貸付金	121,231	1.8	97,075	1,739	0.0	宅 地 造 成	1,271	の 被 保 険 者 数 (人)	71	71	収益事業収入		-		-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	国 民 健 康 保 険	95,714	の 被 保 険 者 数 (人)	133	133	土地開発基金現在高		124,352		124,274							
投資的経費	861,883	12.7	201,050	3,410,190 千円	-	そ の 他	486,629	の 被 保 険 者 数 (人)	287	287	徴収率(%)		99.0 90.5		99.0 91.9							
うち人件費	37,144	0.5	35,098	経常経費充当一般財源等計	-	公 計	921,576	の 被 保 険 者 数 (人)	133	133	合 計		99.8 93.2		98.7 95.8							
普通建設事業費	806,674	11.9	195,519	3,410,190 千円	-	公 病 院	226,292	の 被 保 険 者 数 (人)	287	287	市町村民税		98.8 93.2		98.7 95.8							
うち補助	269,520	4.0	4,354	経常収支比率	75.6 %	下 水 道	90,747	の 被 保 険 者 数 (人)	133	133	純固定資産税		99.0 87.4		99.1 88.8							
うち単独	498,354	7.4	190,465	75.6 %	80.6 %	簡 易 水 道	20,923	の 被 保 険 者 数 (人)	287	287	歳入一般財源等		5,476,232 千円		-							
災害復旧事業費	55,209	0.8	5,531	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	宅 地 造 成	1,271	の 被 保 険 者 数 (人)	71	71	歳入一般財源等		5,476,232 千円		-							
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	-	国 民 健 康 保 険	95,714	の 被 保 険 者 数 (人)	133	133	歳入一般財源等		5,476,232 千円		-							
歳出合計	6,771,171	100.0	5,009,533	歳入一般財源等	5,476,232 千円	そ の 他	486,629	の 被 保 険 者 数 (人)	287	287	歳入一般財源等		5,476,232 千円		-							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	31,234人 29,107人 7.3%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	32,289人 31,797人 1.5%	区分	22年国調	17年国調	43	4035				
					第1次	1,294 8.8	1,483 10.3	99.09	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					第2次	5,078 34.7	4,820 33.6	315	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					第3次	8,272 56.5	7,993 55.7		熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					市町村税の状況	(単位千円・%)			熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					区分	収入	構成	超過課税	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					普通税	4,363,146	99.9	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					法定普通税	4,363,146	99.9	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					市町村民税	1,580,015	36.2	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					個人均等割	42,562	1.0	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					所得割	1,139,246	26.1	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					法人均等割	108,118	2.5	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					法人税割	290,089	6.6	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					固定資産税	2,409,146	55.2	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					うち純固定資産税	2,406,135	55.1	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					軽自動車税	73,038	1.7	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					市町村たばこ税	300,947	6.9	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					鉱産税	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					特別土地保有税	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					法定外普通税	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					目的税	2,892	0.1	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					法定目的税	2,892	0.1	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					入湯税	2,892	0.1	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					事業所税	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					都市計画税	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					水利地益税等	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					法定外目的税	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					旧法による税	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					合計	4,366,038	100.0	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					目的別歳出の状況	(単位千円・%)			熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3	
					区分	決算額(A)	構成	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					議会費	132,351	1.0	-	132,351	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					総務費	1,618,631	12.5	4,459	1,503,329	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					衛生費	3,676,780	28.5	315,202	1,591,002	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					衛生費	892,067	6.9	-	798,024	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					労働費	62,466	0.5	-	2,101	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					農林水産業費	486,869	3.8	181,375	364,154	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					商工費	249,149	1.9	160,268	69,123	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					土木費	1,599,522	12.4	908,769	564,826	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					消防費	391,071	3.0	42,586	348,471	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					教育費	2,507,436	19.4	1,552,337	836,624	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					災害復旧費	10,886	0.1	-	2,230	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					公債費	1,276,327	9.9	-	1,226,689	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					諸支出費	-	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					前年度繰上充用金	-	-	-	-	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					歳出合計	12,903,555	100.0	3,164,996	7,438,924	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					経常経費充当一般財源等計	1,456,369	国会	実質収支	244,037	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					5,675,279千円	485,488	国民健康保険	再差引収支	82,976	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					経常収支比率	1,721	健康保険の	加入世帯数(世帯)	3,937	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					79.6%	-	被保険者数(人)	7,276	7,276	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	保険税(料)収入額	86	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					歳入一般財源等	312,231	歳入一般財源等	被保険者1人当り	116	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					7,919,096千円	656,929	その他	保険給付費	258	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					歳入合計	7,919,096	歳入合計	徴収率	98.5	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
					100.0%	7,438,924	歳入合計	現計	98.4	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
						7,438,924	歳入合計	純固定資産税	98.4	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
						7,438,924	歳入合計		93.5	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
						7,438,924	歳入合計		98.3	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
						7,438,924	歳入合計		93.8	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
						7,438,924	歳入合計		98.2	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3
						7,438,924	歳入合計		93.2	熊本市	大津町	地方交付税種地	2-3

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
 2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
 3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	指定団体等 の指定状況	都道府県名 団体名		市町村類型	- 2
			24.3.31	増減率	37,734人	16.3%	32,434人	増減率			22年国調	17年国調		
歳入の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	986	1,066	第2次	5,206	4,622	第3次	11,098	10,030	
地方譲与税	6,161,372	47.9	6,161,372	84.3	市町村税の状況 (単位千円・%)	普通税			6,161,372	100.0				
地方譲与税	181,427	1.4	181,427	2.5	区分	収入	済額	構成比	超過課税分					
利子割交付金	10,672	0.1	10,672	0.1	普通税	6,161,372	100.0							
配当割交付金	4,536	0.0	4,536	0.1	法定普通税	6,161,372	100.0							
株式等譲渡所得割交付金	1,458	0.0	1,458	0.0	市町村民税	2,193,743	35.6							
地方消費税交付金	339,360	2.6	339,360	4.6	個人均等割	50,611	0.8							
ゴルフ場利用税交付金	19,533	0.2	19,533	0.3	所得割	1,560,894	25.3							
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法人均等割	124,050	2.0							
自動車取得税交付金	14,825	0.1	14,825	0.2	法人税割	458,188	7.4							
軽油引取税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,567,312	57.9							
地方特例交付金	62,371	0.5	62,371	0.9	うち純固定資産税	3,520,939	57.1							
児童手当及び子ども手当特例交付金	21,198	0.2	21,198	0.3	軽自動車税	73,941	1.2							
減収補填特例交付金	41,173	0.3	41,173	0.6	市町村たばこ税	326,376	5.3							
地方交付税	661,132	5.1	499,084	6.8	鉱産税	-	-							
普通交付税	499,084	3.9	499,084	6.8	特別土地保有税	-	-							
特別交付税	162,048	1.3	-	-	法定外普通税	-	-							
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	-	-							
(一般財源計)	7,456,686	58.0	7,294,638	99.8	法定目的税	-	-							
交通安全対策特別交付金	7,888	0.1	7,888	0.1	入湯税	-	-							
分担金・負担金	119,904	0.9	-	-	事業所税	-	-							
使用料	233,533	1.8	-	-	都市計画税	-	-							
手数料	63,060	0.5	-	-	水利地益税等	-	-							
国庫支出金	1,292,000	10.0	-	-	法定外目的税	-	-							
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	3,372	0.0	3,372	0.0	旧法による税	-	-							
都道府県支出金	671,414	5.2	-	-	合計	6,161,372	100.0							
財産収入	293,311	2.3	640	0.0										
寄附金	8,624	0.1	-	-										
繰入金	442,666	3.4	-	-										
繰越金	754,355	5.9	-	-										
諸収入	139,734	1.1	733	0.0										
地方債	1,379,600	10.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	566,800	4.4	-	-										
歳入合計	12,866,147	100.0	7,307,271	100.0										
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	1,677,814	13.9	1,399,886	1,395,392	17.7	議会費	141,201	1.2	-	141,201	基準財政収入額	5,320,047	5,055,027	
うち職員給与	977,622	8.1	763,831	-	-	総務費	1,453,372	12.1	49,450	1,327,090	基準財政需要額	5,819,131	5,644,274	
扶助費	1,537,156	12.8	437,019	436,719	5.5	衛生費	3,551,679	29.5	5,271	1,817,003	標準税収入額等	6,901,819	6,561,316	
公債費	1,461,472	12.1	1,428,620	1,370,966	17.4	衛生費	1,003,729	8.3	-	897,294	標準財政規模	7,967,798	7,809,520	
元利償還金	1,283,506	10.7	1,250,654	1,193,006	15.2	労働費	64,118	0.5	-	14,082	財政力指数	0.92	0.94	
元利子	177,879	1.5	177,879	177,873	2.3	労働費	285,498	2.4	80,129	251,943	実質収支比率(%)	7.3	6.7	
一時借入金	87	0.0	87	87	0.0	農林水産業費	46,434	0.4	1,865	44,661	公債費負担比率(%)	15.8	14.9	
(義務的経費計)	4,676,442	38.8	3,265,525	3,203,077	40.7	農林水産業費	1,926,818	16.0	1,162,603	988,858	健全化判断比率	-	-	
物件費	1,880,882	15.6	1,626,520	1,473,717	18.7	土木費	451,138	3.7	96,224	371,078	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	64,577	0.5	51,331	44,679	0.6	消防費	1,655,298	13.7	765,704	960,401	実質公債費比率(%)	13.5	14.2	
補助費等	1,479,702	12.3	1,136,347	1,065,926	13.5	教育費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	7.8	11.8	
うち一部事務組合負担金	701,339	5.8	701,339	690,743	8.8	災害復旧費	-	-	-	-	積立金	1,816,509	1,745,637	
繰出金	1,426,719	11.8	1,298,945	865,266	11.0	債費	1,461,472	12.1	-	1,428,620	減価	397,201	453,762	
積立金	350,301	2.9	347,616	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,918,887	2,012,812	
投資・出資金・貸付金	888	0.0	888	888	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	11,459,558	11,363,464	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	12,040,757	100.0	2,161,246	8,242,231	(債務負担行為額)	20,078	39,817	
投資的経費	2,161,246	17.9	515,059	6,653,553千円	経常経費充当一般財源等計	1,427,731	国会	52,386	52,386	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	77,733	0.6	77,674	経常収支比率	84.5%	91.1%	521,217	国民健康保険	1,623	1,623	その他	516,090	654,211	
普通建設事業費	2,161,246	17.9	515,059	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等	9,067,621千円	1,012	工業用水道	4,680	4,680	実質的なもの	2,173,594	2,582,563	
うち補助	582,366	4.8	31,821	歳入一般財源等	9,067,621千円	267,361	-	交通	8,145	8,145	収益事業収入	-	-	
うち単独	1,532,394	12.7	444,752	歳入一般財源等	9,067,621千円	638,141	-	国民健康保険	95	95	土地開発基金現在高	639,956	639,687	
災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,067,621千円	638,141	-	国民健康保険	108	108	徴収率(%)	98.8	94.8	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	9,067,621千円	638,141	-	国民健康保険	266	266	合計	98.8	94.8	
歳出合計	12,040,757	100.0	8,242,231	歳入一般財源等	9,067,621千円	638,141	-	国民健康保険	266	266	市町村民税	98.7	93.6	
				歳入一般財源等	9,067,621千円	638,141	-	国民健康保険	266	266	純固定資産税	98.8	95.1	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	4,429人 4,687人 -5.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	4,483人 4,530人 -1.0%	区分	22年国調	17年国調	43	4230	地方交付税種地	2-1				
歳入の状況 (単位千円・%)		面積(km ²)			人口密度(人)		115.90 38		熊本市 南小国町						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	580 23.0	654 25.2	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
地方譲与税	449,609	12.1	449,609	19.1	第2次	368 14.6	381 14.7	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都× 近畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収入	歳入総額	3,705,563	4,113,662			
地方譲与税	62,206	1.7	62,206	2.6	第3次	1,575 62.4	1,560 60.0			支出	歳出総額	3,498,310	3,773,018		
利子割交付金	872	0.0	872	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)						状況	歳入歳出差引	207,253	340,644	
配当割交付金	370	0.0	370	0.0	区分	収入済額	構成比					超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	67,059	152,122
株式等譲渡所得割交付金	113	0.0	113	0.0	普通税	394,756	87.8					-	実質収支	140,194	188,522
地方消費税交付金	48,961	1.3	48,961	2.1	法定普通税	394,756	87.8					-	単年度収支	-48,328	20,295
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	130,031	28.9					-	積立金	266,043	258,122
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	5,436	1.2					-	繰上償還金	-	-
自動車取得税交付金	8,973	0.2	8,973	0.4	所得割	104,953	23.3					-	積立金取崩し額	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	11,161	2.5					-	実質単年度収支	217,715	278,417
地方特例交付金	8,828	0.2	8,828	0.4	法人税割	8,481	1.9	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,323	0.1	3,323	0.1	固定資産税	216,063	48.1	-	一般職員	69		203,343	2,947		
減収補填特例交付金	5,505	0.1	5,505	0.2	うち純固定資産税	215,234	47.9	-	うち消防職員	-	-	-			
地方交付税	1,949,553	52.6	1,762,354	75.0	軽自動車税	12,007	2.7	-	うち技能労務員	1	1,873	1,873			
普通交付税	1,762,354	47.6	1,762,354	75.0	市町村たばこ税	36,655	8.2	-	教育公務員	-	-	-			
特別交付税	187,199	5.1	-	-	鉦産税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	合計	69	203,343	2,947			
(一般財源計)	2,529,485	68.3	2,342,286	99.7	法定外普通税	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
交通安全対策特別交付金	921	0.0	921	0.0	目的税	54,853	12.2	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	17.04.01	6,600
分担金・負担金	4,435	0.1	-	-	法定目的税	54,853	12.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	17.04.01	4,890
使用料	106,909	2.9	-	-	入湯税	54,853	12.2	-	退職手当	×	火葬場	教育長	1	17.04.01	4,530
手数料	3,079	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	事務機共同	×	常備消防	議会議長	1	17.04.01	2,640
国庫支出金	202,207	5.5	-	-	都市計画税	-	-	-	税務事務	×	小学校	議会副議長	1	17.04.01	2,170
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	老人福祉	×	中学校	議会議員	8	17.04.01	1,980
都道府県支出金	245,992	6.6	-	-	法定外目的税	-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-
財産収入	16,439	0.4	5,846	0.2	旧法による税	-	-	-	区分 平成23年度(千円) 平成22年度(千円)						
寄附入金	1,510	0.0	-	-	合計	449,609	100.0	-	基準財政収入額		416,291	417,040			
繰入金	6,909	0.2	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額		2,178,645	2,173,209			
繰越金	340,644	9.2	-	-	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	標準税収入額等	522,373	522,128			
諸地方債	67,267	1.8	305	0.0	議会費	76,019	2.2	-	76,019	標準財政規模	2,425,193	2,473,112			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	総務費	820,818	23.5	148,605	642,421	財政力指数	0.20	0.21			
うち臨時財政対策債	140,466	3.8	-	-	衛生費	638,066	18.2	5,811	447,747	実質収支比率(%)	5.8	7.6			
歳入合計	3,705,563	100.0	2,349,358	100.0	衛生費	324,192	9.3	-	318,448	公債費負担比率(%)	15.7	15.5			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					労働費	3,000	0.1	-	-	健全化判断比率					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	農林水産業費	353,193	10.1	108,406	213,144	実質赤字比率(%)	-	-		
人件費	647,790	18.5	598,200	584,524	23.5	商工費	36,419	1.0	5,788	36,380	連結実質赤字比率(%)	-	-		
うち職員給料	345,155	9.9	307,879	-	-	土木費	384,604	11.0	259,262	327,111	実質公債費比率(%)	14.7	16.1		
扶助費	216,636	6.2	88,352	88,352	3.5	消防費	138,745	4.0	25,079	114,038	将来負担比率(%)	45.6	67.4		
公債費	515,460	14.7	478,600	478,600	19.2	教育費	203,920	5.8	27,670	178,964	積立金	949,204	683,161		
元利金	466,577	13.3	429,717	429,717	17.3	災害復旧費	3,874	0.1	-	3,055	財調減価	4,558	4,555		
元利子	48,883	1.4	48,883	48,883	2.0	公債	515,460	14.7	-	478,600	特定目的	860,768	866,327		
一時借入金	-	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-	地方債現在高	3,291,127	3,577,938		
(義務的経費計)	1,379,886	39.4	1,165,152	1,151,476	46.2	前年度繰上充用金	-	-	-	-	(債務負担行為額)	-	-		
物件費	347,671	9.9	267,662	235,430	9.5	歳出合計	3,498,310	100.0	580,621	2,835,927	物件等購入保証・補償その他	144,207	147,885		
維持補修費	7,435	0.2	4,800	4,800	0.2	経常経費充当一般財源等計	428,890			52,482	そのもの	295,311	347,180		
補助費等	553,002	15.8	462,213	413,079	16.6	経常収支比率	84.5%			882	収益事業収入	-	-		
うち一部事務組合負担金	239,278	6.8	239,271	214,018	8.6	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	89.6%			1,753	土地開発基金現在高	64,900	64,900		
繰出金	357,754	10.2	327,145	300,275	12.1	歳入一般財源等	3,043,180千円			77	徴収率(%)	97.8	92.5		
積立金	266,807	7.6	265,671	-	-	公営事業等への繰出	428,890			127	合計	96.2	86.6		
投資・出資金・貸付金	1,260	0.0	1,260	-	-	下水道	94,773			249	市町村民税	97.4	87.5		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	病院	71,136				純固定資産税	98.3	93.7		
投資的経費	584,495	16.7	342,024	2,105,060千円		簡易水道	55,097								
うち人件費	1,246	0.0	1,246	-	-	上水道	-								
普通建設事業費	580,621	16.6	338,969	-	-	国民健康保険	54,806								
うち補助	147,126	4.2	35,420	-	-	その他	153,078								
うち単独	418,679	12.0	288,733	-	-	国会									
災害復旧事業費	3,874	0.1	3,055	-	-	国民健康保険									
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険									
歳出合計	3,498,310	100.0	2,835,927	3,043,180千円		国会									
(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。															
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。															
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。															

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	7,877人 8,621人 -8.6%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	8,098人 8,217人 -1.4%	区分	22年国調	17年国調	43	4248				
					第1次	730	802	面積(km ²)	136.96	熊本市	小国町	地方交付税種地	2-1
					第2次	18.4	19.0	人口密度(人)	58				
歳入の状況 (単位千円・%)					第3次	696	877	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		2,549	2,532	旧新産	×	歳入総額	5,586,266	7,915,664	
地方譲与税	591,863	10.6	591,863	18.7		17.5	20.8	旧工特	×	歳出総額	5,228,534	7,460,147	
地方交付金	85,569	1.5	85,569	2.7		64.1	60.1	低開発	×	歳入歳出差引	357,732	455,517	
利子割交付金	1,353	0.0	1,353	0.0		市町村税の状況 (単位千円・%)				翌年度に繰越すべき財源	66,653	153,790	
配当割交付金	573	0.0	573	0.0		区分	収入済額	構成比	超過課税分	実質収支	291,079	301,727	
株式等譲渡所得割交付金	181	0.0	181	0.0		普通税	577,286	97.5	-	単年度収支	-10,648	12,393	
地方消費税交付金	77,251	1.4	77,251	2.4		法定普通税	577,286	97.5	-	積立金	2,891	2,238	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-		市町村民税	209,706	35.4	-	繰上償還金	8,312	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-		個人均等割	8,566	1.4	-	積立金取崩し額	30,000	-	
自動車取得税交付金	12,360	0.2	12,360	0.4		所得割	171,161	28.9	-	実質単年度収支	-29,445	14,631	
軽油引取税交付金	-	-	-	-		法人均等割	19,709	3.3	-				
地方特例交付金	16,298	0.3	16,298	0.5		法人税割	10,270	1.7	-				
児童手当及び子ども手当特例交付金	8,636	0.2	8,636	0.3		固定資産税	294,723	49.8	-				
減収補填特例交付金	7,662	0.1	7,662	0.2		うち純固定資産税	291,959	49.3	-				
地方交付税	2,696,614	48.3	2,374,916	75.0		軽自動車税	21,136	3.6	-				
普通交付税	2,374,916	42.5	2,374,916	75.0		市町村たばこ税	51,721	8.7	-				
特別交付税	321,698	5.8	-	-		鉦産税	-	-	-				
震災復興特別交付税	-	-	-	-		特別土地保有税	-	-	-				
(一般財源計)	3,482,062	62.3	3,160,364	99.7		法定外普通税	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	1,760	0.0	1,760	0.1		目的税	14,577	2.5	-				
分担金・負担金	35,357	0.6	-	-		法定目的税	14,577	2.5	-				
使用料	123,607	2.2	4,218	0.1		入湯税	14,577	2.5	-				
手数料	4,969	0.1	-	-		事業所税	-	-	-				
国庫支出金	378,613	6.8	-	-		都市計画税	-	-	-				
国有提供交付金	-	-	-	-		水利地益税等	-	-	-				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-		法定外目的税	-	-	-				
都道府県支出金	563,387	10.1	-	-		旧法による税	-	-	-				
財産収入	80,567	1.4	1,692	0.1		合計	591,863	100.0	-				
寄附金	8,190	0.1	-	-									
繰入金	57,745	1.0	-	-									
繰越金	455,517	8.2	-	-									
諸収入	126,265	2.3	530	0.0									
地方債	268,227	4.8	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	188,727	3.4	-	-									
歳入合計	5,586,266	100.0	3,168,564	100.0									
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)のうち 充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	1,006,074	19.2	928,536	27.6	議会費	88,467	1.7	1,250	88,467	基準財政収入額	606,858	612,517	
うち職員給与	563,772	10.8	505,789	-	総務費	807,679	15.4	75,930	625,484	基準財政需要額	2,981,774	2,988,536	
扶助費	342,863	6.6	109,305	3.3	衛生費	1,371,969	26.2	162,737	835,657	標準税収入額等	762,606	766,739	
公債費	561,425	10.7	535,341	15.9	衛生費	554,029	10.6	7,378	540,061	標準財政規模	3,326,249	3,406,962	
元利金	496,587	9.5	473,486	14.1	労働費	67,610	1.3	-	-	財政力指数	0.20	0.21	
償還金	64,671	1.2	61,688	1.8	農林水産業費	722,916	13.8	317,233	465,724	実質収支比率(%)	8.8	8.9	
一時借入金	167	0.0	167	0.0	商工費	201,801	3.9	96,148	133,059	公債費負担比率(%)	12.7	12.8	
(義務的経費計)	1,910,362	36.5	1,573,182	46.8	土木費	250,899	4.8	182,674	139,005	健全化判断比率	-	-	
物件費	681,086	13.0	342,035	10.2	消防費	191,516	3.7	13,745	191,421	連結実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	31,481	0.6	18,578	0.6	教育費	362,451	6.9	40,950	290,309	実質公債費比率(%)	13.3	14.4	
補助費等	963,740	18.4	862,234	22.3	災害復旧費	47,772	0.9	-	5,740	将来負担比率(%)	65.4	100.6	
うち一部事務組合負担金	391,668	7.5	390,655	10.5	公債	561,425	10.7	-	535,341	積立金	674,985	702,094	
繰出金	458,044	8.8	402,905	9.2	諸支出費	-	-	-	-	現在高	213,792	113,570	
積立金	236,144	4.5	151,000	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	513,380	399,571	
投資・出資金・貸付金	1,860	0.0	-	-	歳出合計	5,228,534	100.0	898,045	3,850,268	地方債現在高	4,579,437	4,807,797	
前年度繰上充用金	-	-	-	-						(債務負担行為額)	-	-	
投資的経費	945,817	18.1	461,671	-	経常経費充当一般財源等計	678,054	国会	51,279	51,279	物件等購入	-	-	
うち人件費	-	-	-	-	2,987,108千円	201,586	国民健康保険	27,037	27,037	保証・補償	-	-	
普通建設事業費	898,045	17.2	455,931	89.0%	経常収支比率	76,801	下水道	1,593	1,593	その他	1,475,713	1,730,131	
うち補助	378,286	7.2	19,208	94.3%	89.0%	18,424	上水道	3,109	3,109	実質的なもの	504,347	602,453	
うち単独	519,759	9.9	436,723	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		-	工業用水道	-	-	収益事業収入	-	-	
災害復旧事業費	47,772	0.9	5,740	歳入一般財源等	4,208,000千円	80,427	国民健康保険	79	79	土地開発基金現在高	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	4,208,000千円	300,816	その他	106	106	徴収率(%)	98.8	95.6	
歳出合計	5,228,534	100.0	3,850,268					221	221	合計	98.6	94.2	
										市町村民税	98.6	94.2	
										純固定資産税	98.7	95.7	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)	60.80 26	都道府県名 43 熊本県	団体名 4256 産山村	市町村類型 地方交付税種地	- 0 2-1
			24.3.31	23.3.31	増減率	増減率	区 分	22年国調						
歳入の状況 (単位千円・%)														
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	378	407	第 2 次	151	143	第 3 次	356	403	
地 方 譲 与 税	89,861	4.3	89,861	7.7	第 1 次	42.7	42.7	第 2 次	17.1	15.0	第 3 次	40.2	42.2	
地 方 割 当 金	200	0.0	200	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
配 当 割 当 金	84	0.0	84	0.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	27	0.0	27	0.0	普 通 税	87,149	97.0	-						
地 方 消 費 税 交 付 金	13,604	0.6	13,604	1.2	法 定 普 通 税	87,149	97.0	-						
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,367	0.3	6,367	0.5	市 町 村 民 税	29,234	32.5	-						
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	1,750	1.9	-						
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6,658	0.3	6,658	0.6	所 得 割	24,767	27.6	-						
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	2,551	2.8	-						
地 方 特 例 交 付 金	7,609	0.4	7,609	0.6	法 人 税 割	166	0.2	-						
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	3,946	0.2	3,946	0.3	固 定 資 産 税	49,456	55.0	-						
特 例 交 付 金	3,663	0.2	3,663	0.3	う ち 純 固 定 資 産 税	49,456	55.0	-						
減 収 補 填 特 例 交 付 金	3,663	0.2	3,663	0.3	軽 自 動 車 税	4,807	5.3	-						
地 方 交 付 税	1,105,327	52.3	999,350	85.4	市 町 村 た ば こ 税	3,652	4.1	-						
普 通 交 付 税	999,350	47.3	999,350	85.4	鉦 産 税	-	-	-						
特 別 交 付 税	105,977	5.0	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-						
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-						
(一 般 財 源 計)	1,275,820	60.4	1,169,843	99.9	目 的 税	2,712	3.0	-						
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	796	0.0	796	0.1	法 定 目 的 税	2,712	3.0	-						
分 担 金 ・ 負 担 金	2,478	0.1	-	-	入 湯 税	2,712	3.0	-						
使 用 料	65,804	3.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-						
手 数 料	4,039	0.2	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-						
国 庫 支 出 金	207,933	9.8	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-						
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-						
(特 別 区 財 政 交 付 金)	-	-	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-						
都 道 府 県 支 出 金	242,458	11.5	-	-	合 計	89,861	100.0	-						
財 産 収 入	16,200	0.8	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)									
寄 附 金	105	0.0	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A) の 充 当 一 般 財 源 等					
繰 入 金	15,307	0.7	-	-	議 会 費	51,381	2.6	-	51,381					
繰 越 金	88,996	4.2	-	-	総 務 費	378,242	18.8	57,852	335,520					
諸 地 方 債 権 収 入	60,068	2.8	84	0.0	民 生 費	350,811	17.5	63,857	194,878					
うち 減 収 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	衛 生 費	158,776	7.9	13,044	110,033					
うち 臨 時 財 政 対 策 債	65,653	3.1	-	-	労 働 費	20,522	1.0	-	39					
歳 入 合 計	2,113,257	100.0	1,170,723	100.0	農 林 水 産 業 費	195,563	9.7	71,483	102,438					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)														
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	51,381	2.6	-	51,381				
人 件 費	334,560	16.7	294,309	293,314	23.7	総 務 費	378,242	18.8	57,852	335,520				
うち 職 員 給 付 金	165,333	8.2	132,644	-	-	民 生 費	350,811	17.5	63,857	194,878				
扶 助 費	86,373	4.3	19,241	18,770	1.5	衛 生 費	158,776	7.9	13,044	110,033				
公 債 費	339,812	16.9	339,812	339,812	27.5	労 働 費	20,522	1.0	-	39				
元 利 子 金 利 子	310,438	15.5	310,438	310,438	25.1	農 林 水 産 業 費	195,563	9.7	71,483	102,438				
償 還 金	29,342	1.5	29,342	29,342	2.4	商 工 費	57,817	2.9	14,653	50,245				
一 時 借 入 金 利 子	32	0.0	32	32	0.0	土 木 費	239,054	11.9	225,846	76,078				
(義 務 的 経 費 計)	760,745	37.9	653,362	651,896	52.7	消 防 費	52,658	2.6	5,508	47,192				
物 件 費	272,395	13.6	192,352	114,704	9.3	教 育 費	126,643	6.3	8,865	115,943				
維 持 補 修 費	4,729	0.2	3,456	3,456	0.3	災 害 復 旧 費	33,052	1.6	-	19,193				
補 助 費 等	222,305	11.1	153,975	122,989	9.9	公 債	339,812	16.9	-	339,812				
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	77,924	3.9	77,924	74,846	6.1	諸 支 出 費	4,004	0.2	4,004	4,004				
繰 出 金	138,052	6.9	122,843	119,218	9.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-				
積 立 金	111,945	5.6	104,498	-	-	歳 出 合 計	2,008,335	100.0	465,112	1,446,756				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	138,052	国会	実 質 収 支	14,597				
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	1,012,263 千 円	19,446	民 健 康 保 險 事 業 況	再 差 引 収 支	11,443				
投 資 的 経 費	498,164	24.8	216,270	-	-	経 常 収 支 比 率	-	-	加 入 世 帯 数 (世 帯)	310				
うち 人 件 費	25,643	1.3	25,643	-	-	81.9 %	-	-	被 保 険 者 数 (人)	627				
普 通 建 設 事 業 費	465,112	23.2	197,077	-	-	86.5 %	-	-	保 險 税 (料) 収 入 額	84				
うち 補 助 費	255,779	12.7	28,326	-	-	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 却)	-	-	被 保 険 者 1 人 当 り 保 險 給 付 費	135				
うち 単 独 費	202,751	10.1	163,052	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	29,166	-	国 庫 支 出 金	258				
災 害 復 旧 事 業 費	33,052	1.6	19,193	-	-	1,551,678 千 円	89,440	-	純 固 定 資 産 税	80.9				
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	合 計	-	-	合 計	88.1				
歳 出 合 計	2,008,335	100.0	1,446,756	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	平 成 23 年 度 (千 円)	平 成 22 年 度 (千 円)				
基準財政収入額														
基準財政需要額														
標準収入額等														
標準財政規模														
財政力指数														
実質収支比率(%)														
公債費負担比率(%)														
健全化判断比率														
実質赤字比率(%)														
連結実質赤字比率(%)														
実質公債費比率(%)														
将来負担比率(%)														
積立金														
現在高														
特定目的														
地方債現在高														
(支 出 予 定 額)														
物件等購入保証・補償														
その他の実質的なもの														
収益事業収入														
土地開発基金現在高														
徴収率(%)														
現・計														
合計														
市町村民税														
純固定資産税														

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口	22年国調 17年国調 増減率	6,716人 7,081人 -5.2%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型			
				住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	7,112人 7,121人 -0.1%	区分	22年国調	17年国調	面積(km ²)	43	4281	-0		
				人口密度(人)			第1次	811 25.2		174.90 38		熊本市 高森町		地方交付税種地 2-1	
歳入の状況 (単位千円・%)						第2次	626 19.5		663 18.9		指定団体等の指定状況		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第3次	1,777 55.3		1,907 54.4		旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入総額	4,469,562 4,877,677		
市町村税の状況 (単位千円・%)										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳出総額	4,381,446 4,735,288		
区分	収入済額	構成比	超過課税分							旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		歳入歳出差引	88,116 142,389		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		翌年度に繰越すべき財源	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		実質収支	88,116 102,950		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		単年度収支	-14,834 36,433		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		積立金	350,871 367,609		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		繰上償還金	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		積立金取崩し額	44,000 65,000		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		実質単年度収支	292,037 339,042		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		一人当たり平均給料月額(百円)		3,164	
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		うち消防職員	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		うち技能労務員	3,236		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		教育公務員	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		臨時職員	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		合計	80 253,120 3,164		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		一部事務組合加入の状況		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		特別職等	1 23.07.01 3,632		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		定数	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		適用開始年月日	18.04.01 5,096		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		市市区町村長	1 18.04.01 2,905		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		副市区町村長	1 18.04.01 2,396		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		教育長	1 18.04.01 2,178		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		議会議長	1 18.04.01		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		議会副議長	1 18.04.01		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		議会議員	8 18.04.01		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		区分		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)	
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		基準財政収入額	540,510 543,672		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		基準財政需要額	2,592,582 2,601,662		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		標準収入額等	676,522 679,300		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		標準財政規模	2,905,280 2,981,491		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		財政力指数	0.22 0.22		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		実質収支比率(%)	3.0 3.5		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		公債費負担比率(%)	19.6 19.2		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		健全化判断比率	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		実質赤字比率(%)	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		連結実質赤字比率(%)	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		実質公債費比率(%)	13.1 14.8		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		将来負担比率(%)	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		積立金	1,217,069 910,198		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		現在高	10,102 10,088		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		特定目的	1,223,035 1,198,352		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		地方債現在高	4,634,473 5,021,413		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		(債務負担行為額)	91,653 104,946		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		物件等購入保証・補償	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		その他	103,212 173,650		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		実質的なもの	337,478 403,100		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		収益事業収入	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		土地開発基金現在高	-		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		徴収率(%)	93.6 86.7 94.0 90.0		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		合計	97.6 94.0 97.8 93.9		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		市町村民税	89.7 84.8		
										旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿中× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×		純固定資産税	-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況					人口		22年国調 17年国調 増減率		6,792人 6,352人 6.9%		産業構造			都道府県名 43		団体名 4329		市町村類型 - 1												
					住民基本台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		7,004人 6,963人 0.6%		産 業 構 造			熊 本 県		西 原 村		地方交付税種地 2-3												
歳入の状況 (単位千円・%)											面積(km ²)		77.23				人口密度(人)		88											
区 分					決 算 額		構 成 比		経常一般財源等		構 成 比		第 1 次		653 18.6		664 19.6		第 2 次		907 25.9		923 27.3		第 3 次		1,945 55.5		1,791 53.0	
					地 方 譲 与 税		757,449		21.0		757,449		33.6																	
					地方譲与税		46,931		1.3		46,931		2.1																	
					利子割交付金		1,399		0.0		1,399		0.1																	
					配当割交付金		595		0.0		595		0.0																	
					株式等譲渡所得割交付金		189		0.0		189		0.0																	
					地方消費税交付金		72,979		2.0		72,979		3.2																	
					ゴルフ場利用税交付金		35,036		1.0		35,036		1.6																	
					特別地方消費税交付金		-		-		-		-																	
					自動車取得税交付金		6,565		0.2		6,565		0.3																	
					軽油引取税交付金		-		-		-		-																	
					地方特例交付金		12,941		0.4		12,941		0.6																	
					児童手当及び子ども手当 特例交付金		5,032		0.1		5,032		0.2																	
					減収補填特例交付金		7,909		0.2		7,909		0.4																	
					地方交付税		1,403,942		38.9		1,294,035		57.4																	
					普通交付税		1,294,035		35.9		1,294,035		57.4																	
					特別交付税		109,907		3.0		-		-																	
					震災復興特別交付税		-		-		-		-																	
					(一般財源計)		2,338,026		64.8		2,228,119		98.8																	
					交通安全対策特別交付金		868		0.0		868		0.0																	
					分担金・負担金		6,749		0.2		-		-																	
					使用料		51,157		1.4		469		0.0																	
					手数料		5,270		0.1		534		0.0																	
					国庫支出金		225,703		6.3		-		-																	
					国庫提供交付金		-		-		-		-																	
					(特別区財調交付金)		-		-		-		-																	
					都道府県支出金		239,863		6.6		-		-																	
					財産収入		34,012		0.9		25,028		1.1																	
					寄附金		328		0.0		-		-																	
					繰入金		6,360		0.2		-		-																	
					繰越金		413,522		11.5		-		-																	
					諸地方債		112,117		3.1		262		0.0																	
					うち減収補填債(特例分)		-		-		-		-																	
					うち臨時財政対策債		173,000		4.8		-		-																	
					歳入合計		3,607,875		100.0		2,255,280		100.0																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位千円・%)											区 分		決 算 額 (A)		構 成 比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等											
区 分					決 算 額		構 成 比		充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		議 会 費		87,780		2.7		-		87,780							
					人 件 費		703,847		21.3		666,370		657,582		27.1		議 務 費		750,095		22.7		61,686		680,894					
					うち職員給		376,159		11.4		358,594		-		-		民 生 費		852,379		25.8		40,008		483,953					
					扶 助 費		366,034		11.1		103,183		96,957		4.0		衛 生 費		216,332		6.6		25,605		181,155					
					公 債 費		511,545		15.5		511,545		511,545		21.1		労 働 費		-		-		-		-					
					元金		468,675		14.2		468,675		468,675		19.3		農 林 水 産 業 費		218,426		6.6		60,669		153,346					
					利子		42,870		1.3		42,870		42,870		1.8		商 工 費		52,949		1.6		39,517		19,090					
					一時借入金		-		-		-		-		-		土 木 費		239,712		7.3		122,360		172,001					
					(義務的経費計)		1,581,426		47.9		1,281,098		1,266,084		52.1		消 防 費		148,497		4.5		22,050		126,426					
					物 件 費		297,739		9.0		236,515		196,342		8.1		教 育 費		214,692		6.5		25,263		180,815					
					維 持 補 修 費		96,637		2.9		73,280		73,280		3.0		災 害 復 旧 費		8,054		0.2		-		2,387					
					補 助 費 等		438,250		13.3		374,129		327,396		13.5		公 債		511,545		15.5		-		511,545					
					うち一部事務組合負担金		225,297		6.8		220,760		216,854		8.9		諸 支 出 費		-		-		-		-					
					繰 出 金		244,213		7.4		207,488		191,907		7.9		前年度繰上充用金		-		-		-		-					
					積 立 金		236,984		7.2		234,877		-		-		歳 出 合 計		3,300,461		100.0		397,158		2,599,392					
					投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		経常経費充当一般財源等計		244,546		国 会 費		-		-					
					前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		2,055,009千円		333		民 生 費		63,265		-					
					投資的経費		405,212		12.3		192,005		9,232		0.3		経 常 収 支 比 率		200		国 民 健 康 保 険 費		1,053		-					
					うち人件費		9,232		0.3		9,232		-		-		84.6%		-		-		2,024		-					
					普通建設事業費		397,158		12.0		189,618		-		-		91.1%		-		-		-		-					
					うち補助		89,272		2.7		22,019		-		-		(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		-		-		-		-					
					うち単独		295,953		9.0		156,566		-		-		歳 入 一 般 財 源 等		52,627		国 庫 支 出 金		127		-					
					災害復旧事業費		8,054		0.2		2,387		-		-		2,906,806千円		191,386		保 険 給 付 費		266		-					
					失業対策事業費		-		-		-		-		-		合 計		-		-		-		-					
					歳 出 合 計		3,300,461		100.0		2,599,392		2,906,806千円		-		-		-		-		-		-					
					繰上金		244,213		7.4		207,488		191,907		7.9		-		-		-		-		-					
					積立金		236,984		7.2		234,877		-		-		-		-		-		-		-					
					投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
					前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
					投資的経費		405,212		12.3		192,005		9,232		0.3		-		-		-		-		-					
					うち人件費		9,232		0.3		9,232		-		-		-		-		-		-		-					
					普通建設事業費		397,158		12.0		189,618		-		-		-		-		-		-		-					
					うち補助		89,272		2.7		22,019		-		-		-		-		-		-		-					
					うち単独		295,953		9.0		156,566		-		-		-		-		-		-		-					
					災害復旧事業費		8,054		0.2		2,387		-		-		-		-		-		-		-					
					失業対策事業費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
					歳出合計		3,300,461		100.0		2,599,392		2,906,806千円		-		-		-		-		-		-					
					繰上金		244,213		7.4		207,488		191,907		7.9		-		-		-		-		-					
					積立金		236,984		7.2		234,877		-		-		-		-		-		-		-					
					投資・出資金・貸付金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
					前年度繰上充用金		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
					投資的経費		405,212		12.3		192,005		9,232		0.3		-		-		-		-		-					
					うち人件費		9,232		0.3		9,232		-		-		-		-		-		-		-					
					普通建設事業費		397,158		12.0		189,618		-		-		-		-		-		-		-					
					うち補助		89,272		2.7		22,019		-		-		-		-		-		-		-					
					うち単独		295,953		9.0		156,566		-		-		-		-		-		-		-					
					災害復旧事業費		8,054		0.2		2,387		-		-		-		-		-		-		-					
					失業対策事業費		-		-		-		-		-		-		-		-		-		-					
					歳出合計																									

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	11,972人 12,254人 -2.3%	産業構造		産 業 構 造	面積(km ²)	137.30	都道府県名	43	団体名	4337	市町村類型	- 0	
歳入の状況 (単位千円・%)		住宅 基本 人口	24.3.31 23.3.31 増減率	11,948人 11,885人 0.5%	区 分	22年国調	17年国調	人口密度(人)	87	熊 本 県		南 阿 蘇 村	地方交付税種地	2 - 2		
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	1,279	1,519									
第 2 次					第 3 次	951	986									
第 3 次							16.9	16.6								
市町村税の状況 (単位千円・%)																
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分													
普 通 税	1,076,891	94.7	-													
法 定 普 通 税	1,076,891	94.7	-													
市 町 村 民 税	348,574	30.7	-													
個 人 均 等 割	14,387	1.3	-													
所 得 割	290,433	25.5	-													
法 人 均 等 割	20,409	1.8	-													
法 人 税 割	23,345	2.1	-													
固 定 資 産 税	618,390	54.4	-													
うち純固定資産税	617,223	54.3	-													
軽自動車税	30,888	2.7	-													
市町村たばこ税	79,039	7.0	-													
鉦産税	-	-	-													
特別土地保有税	-	-	-													
法定外普通税	-	-	-													
目 的 税	60,184	5.3	-													
法 定 目 的 税	60,184	5.3	-													
入 湯 税	60,184	5.3	-													
事 業 所 税	-	-	-													
都 市 計 画 税	-	-	-													
水 利 地 益 税 等	-	-	-													
法 定 外 目 的 税	-	-	-													
旧 法 に よ る 税	-	-	-													
合 計	1,137,075	100.0	-													
歳入合計	8,374,964	100.0	4,932,179	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等							
人 件 費	1,427,134	18.4	1,373,395	1,372,292	26.0	議 会 費	134,916	1.7	-	134,916	標準財政収入額	1,374,047	1,355,638			
うち職員給与	844,754	10.9	796,026	-	-	総 務 費	1,552,228	20.0	72,204	1,432,934	標準財政規模	5,182,326	5,286,608			
扶助費	528,033	6.8	185,751	185,751	3.5	民 生 費	1,566,975	20.2	10,442	1,070,099	財政力指数	0.30	0.31			
公債費	885,866	11.4	854,128	823,295	15.6	衛 生 費	565,959	7.3	26,944	535,898	実質収支比率(%)	11.4	10.0			
元金利息	780,806	10.0	749,068	718,235	13.6	労 働 費	79,556	1.0	-	277	公債費負担比率(%)	13.2	15.2			
元金利息	105,060	1.4	105,060	105,060	2.0	農 林 水 産 業 費	852,349	11.0	206,107	538,678	健全化判断比率	-	-			
一時借入金	-	-	-	-	-	商 工 費	337,859	4.3	133,624	267,526	連結実質赤字比率(%)	-	-			
(義務的経費計)	2,841,033	36.6	2,413,274	2,381,338	45.2	土 木 費	419,040	5.4	358,242	177,597	実質公債費比率(%)	9.7	11.3			
物件費	1,065,876	13.7	817,194	745,231	14.1	消 防 費	315,709	4.1	29,733	287,620	将来負担比率(%)	13.3	32.1			
維持補修費	1,582	0.0	1,582	1,582	0.0	教 育 費	917,993	11.8	499,566	476,556	積立金	1,359,478	1,058,761			
補助費等	1,349,092	17.4	1,101,967	903,167	17.1	災 害 復 旧 費	141,375	1.8	-	76,973	現在高	171,707	171,582			
うち一部事務組合負担金	592,739	7.6	592,739	536,184	10.2	公 債 費	885,866	11.4	-	854,128	特定目的	1,295,070	1,194,566			
繰出金	632,385	8.1	550,115	446,409	8.5	諸 支 出 費	-	-	-	-	地方債現在高	8,042,975	7,814,581			
積立金	401,620	5.2	401,346	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	（債務負担行為）	190,900	259,864			
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,769,825	100.0	1,336,862	5,853,202	物件等購入保証・補償	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	632,385	国会	実 質 収 支	57,253	再 差 引 収 支	377,287	450,910			
投資的経費	1,478,237	19.0	567,724	4,477,727	千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	100,686	民 健 康 保 険 事 業 況	加 入 世 帯 数 (世 帯)	47,634	そ の 他	906,558	1,089,000			
うち人件費	47,384	0.6	47,384	-	-	経 常 収 支 比 率	38,685	健 康 保 険 事 業 況	被 保 険 者 数 (人)	2,191	収 益 事 業 収 入	-	-			
普通建設事業費	1,336,862	17.2	490,751	85.0%	90.8%	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	保 険 税 (料) 収 入 額	80	土 地 開 発 基 金 現 在 高	111,877	111,774				
うち補助	500,872	6.4	47,603	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	123,297	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 給 付 費	116	積立金	1,359,478	1,058,761				
うち単独	799,145	10.3	426,703	-	-	合 計	369,717	徴 収 率 (%)	271	現在高	171,707	171,582				
災害復旧事業費	141,375	1.8	76,973	-	-	合 計	632,385	合 計	57,253	地方債現在高	8,042,975	7,814,581				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	100,686	市 町 村 民 税	47,634	（債務負担行為）	190,900	259,864				
歳 出 合 計	7,769,825	100.0	5,853,202	6,458,341	千円	簡 易 水 道	38,685	市 町 村 民 税	2,191	物件等購入保証・補償	-	-				
					工業用水道	-	-	国 庫 支 出 金	4,125	その他	377,287	450,910				
					国民健康保険	-	-	保 険 給 付 費	80	実 質 的 な も の	906,558	1,089,000				
					その他	-	-	徴 収 率 (%)	271	純 固 定 資 産 税	97.6	88.7	97.4	89.0		
					合 計	123,297	116	97.7	91.0	合 計	97.8	90.6	97.7	91.0		
					合 計	369,717	271	97.9	91.4	市 町 村 民 税	97.9	91.4	97.7	91.8		
					合 計	632,385	271	97.6	88.7	純 固 定 資 産 税	97.6	88.7	97.4	89.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調		8,676人		産 業 構 造		都道府県名	団 体 名	市町村類型	- 2			
			22年国調	増減率	8,492人	2.2%	区 分	22年国調					17年国調	43	4426
		住民基本台帳人口	24.3.31	8,864人	23.3.31	8,807人	0.6%	第1次	395	508	面積(km ²)	16.66			
			増減率	0.6%	第2次	904	944	人口密度(人)	521	指定団体等の指定状況	熊 本 県	嘉 島 町			
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第3次	2,751	2,705	67.9	64.9	収入済額	構成比	超過課税分			
地方譲与税	1,472,805	35.7	1,472,805	64.8	普通税	1,471,528	99.9	-	-	法定普通税	1,471,528	99.9			
地方譲与税	44,060	1.1	44,060	1.9	市町村民税	508,800	34.5	-	-	個人均等割	11,879	0.8			
利子割交付金	2,225	0.1	2,225	0.1	所得割	299,895	20.4	-	-	法人均等割	56,074	3.8			
配当割交付金	944	0.0	944	0.0	法人税割	140,952	9.6	-	-	固定資産税	805,604	54.7			
株式等譲渡所得割交付金	303	0.0	303	0.0	うち純固定資産税	805,604	54.7	-	-	軽自動車税	25,851	1.8			
地方消費税交付金	115,313	2.8	115,313	5.1	市町村たばこ税	131,273	8.9	-	-	市町村民税	508,800	34.5			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	個人均等割	11,879	0.8			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	目的税	1,277	0.1	-	-	法人均等割	299,895	20.4			
自動車取得税交付金	6,415	0.2	6,415	0.3	法定目的税	1,277	0.1	-	-	法人税割	140,952	9.6			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	入湯税	1,277	0.1	-	-	事業所税	-	-			
地方特例交付金	9,782	0.2	9,782	0.4	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-			
児童手当及び子ども手当特例交付金	3,651	0.1	3,651	0.2	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-			
減収補填特例交付金	6,131	0.1	6,131	0.3	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-			
地方交付税	777,598	18.8	618,322	27.2	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-			
普通交付税	618,322	15.0	618,322	27.2	合 計	1,472,805	100.0	-	-	合 計	1,472,805	100.0			
特別交付税	159,276	3.9	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	普通税	1,471,528	99.9	-	-	法定普通税	1,471,528	99.9	-	-	
(一般財源計)	2,429,445	58.9	2,270,169	99.8	市町村民税	508,800	34.5	-	-	個人均等割	11,879	0.8	-	-	
交通安全対策特別交付金	2,884	0.1	2,884	0.1	所得割	299,895	20.4	-	-	法人均等割	56,074	3.8	-	-	
分担金・負担金	83,280	2.0	-	-	法人税割	140,952	9.6	-	-	固定資産税	805,604	54.7	-	-	
使用料	12,915	0.3	10	0.0	うち純固定資産税	805,604	54.7	-	-	軽自動車税	25,851	1.8	-	-	
手数料	5,876	0.1	-	-	市町村たばこ税	131,273	8.9	-	-	市町村民税	508,800	34.5	-	-	
国庫支出金	461,053	11.2	-	-	法定外普通税	-	-	-	-	個人均等割	11,879	0.8	-	-	
国庫提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	目的税	1,277	0.1	-	-	法人均等割	299,895	20.4	-	-	
都道府県支出金	325,255	7.9	-	-	法定目的税	1,277	0.1	-	-	法人税割	140,952	9.6	-	-	
財産収入	2,561	0.1	915	0.0	入湯税	1,277	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	
寄附金	380	0.0	-	-	都市計画税	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	-	
繰入金	21,588	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	
繰越金	252,935	6.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	
諸収入	131,237	3.2	102	0.0	旧法による税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	-	
地方債	396,374	9.6	-	-	合 計	1,472,805	100.0	-	-	合 計	1,472,805	100.0	-	-	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	
うち臨時財政対策債	242,974	5.9	-	-	歳入合計	4,125,783	100.0	2,274,080	100.0	歳入合計	4,125,783	100.0	2,274,080	100.0	
歳入合計	4,125,783	100.0	2,274,080	100.0	性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充 当 一 般 財 源 等	経常収支比率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等
人件費	669,515	18.0	631,983	631,942	25.1	議会費	77,579	2.1	-	77,579	議会費	77,579	2.1	-	77,579
うち職員給与	346,319	9.3	312,299	-	-	総務費	683,628	18.4	7,132	636,229	総務費	683,628	18.4	7,132	636,229
扶助費	516,207	13.9	144,554	144,266	5.7	衛生費	1,040,134	28.0	134,619	452,458	衛生費	1,040,134	28.0	134,619	452,458
公債費	260,889	7.0	260,562	260,562	10.4	衛生費	247,529	6.7	10,301	223,379	衛生費	247,529	6.7	10,301	223,379
元金	217,263	5.9	216,949	216,949	8.6	労働費	4,466	0.1	-	-	労働費	4,466	0.1	-	-
元利子	43,626	1.2	43,613	43,613	1.7	農林水産業費	117,472	3.2	16,344	99,016	農林水産業費	117,472	3.2	16,344	99,016
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	3,644	0.1	-	3,633	商工費	3,644	0.1	-	3,633
(義務的経費計)	1,446,611	39.0	1,037,099	1,036,770	41.2	土木費	474,660	12.8	245,567	271,352	土木費	474,660	12.8	245,567	271,352
物件費	402,765	10.9	303,466	246,293	9.8	消防費	149,397	4.0	3,696	148,731	消防費	149,397	4.0	3,696	148,731
維持補修費	43,835	1.2	42,029	42,029	1.7	教育費	652,123	17.6	430,702	367,003	教育費	652,123	17.6	430,702	367,003
補助費等	392,071	10.6	363,228	320,674	12.7	災害復旧費	-	-	-	-	災害復旧費	-	-	-	-
うち一部事務組合負担金	223,785	6.0	223,785	213,869	8.5	公債費	260,889	7.0	-	260,562	公債費	260,889	7.0	-	260,562
繰出金	381,471	10.3	342,980	288,482	11.5	諸支出費	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
積立金	196,407	5.3	195,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳出合計	3,711,521	100.0	848,361	2,539,942	歳出合計	3,711,521	100.0	848,361	2,539,942
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等
投資的経費	848,361	22.9	256,139	1,934,248千円	76.8%	経常経費充 当 一 般 財 源 等計	381,471	国会	100,363	34,396	経常経費充 当 一 般 財 源 等計	381,471	国会	100,363	34,396
うち人件費	38,427	1.0	38,427	-	-	公営事業等への繰出	91,301	国民健康保険	88,724	70	公営事業等への繰出	91,301	国民健康保険	88,724	70
普通建設事業費	848,361	22.9	256,139	256,139	76.8%	下水道	-	健康	1,220	-	下水道	-	健康	1,220	-
うち補助	535,447	14.4	50,648	-	-	上水道	-	保	2,369	-	上水道	-	保	2,369	-
うち単独	304,885	8.2	198,133	-	-	工業用水道	-	険	98	-	工業用水道	-	険	98	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	交 通	54,864	状	115	-	交 通	54,864	状	115	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-	国民健康保険	54,864	事	294	-	国民健康保険	54,864	事	294	-
歳出合計	3,711,521	100.0	2,539,942	2,926,699千円	76.8%	その他	235,306	業	294	-	その他	235,306	業	294	-
												区 分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
												基準財政収入額	1,205,600	1,205,068	
												基準財政需要額	1,825,995	1,747,140	
												標準税収入額等	1,570,661	1,564,035	
												標準財政規模	2,431,957	2,407,134	
												財政力指数	0.70	0.73	
												実質収支比率(%)	12.8	6.3	
												公債費負担比率(%)	8.9	8.4	
												健全化判断比率	-	-	
												実質赤字比率(%)	-	-	
												連結実質赤字比率(%)	-	-	
												実質公債費比率(%)	4.4	4.5	
												将来負担比率(%)	-	-	
												積立金	1,435,524	1,358,759	
												現在高	51,349	51,313	
												特定目的	645,275	546,849	
												地方債現在高	3,130,999	2,951,888	
												(支出予定額) 債務負担行為額	-	-	
												物件等購入保証・補償	-	-	
												その他の実質的なもの	19,522	34,396	
												収益事業収入	47	70	
												土地開発基金現在高	25,000	25,000	
												徴収率(%)	98.8	96.3	
												合計	98.8	96.3	
												市町村民税	98.6	95.9	
												純固定資産税	98.7	96.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算入に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名		団 体 名		市 町 村 類 型	
			24.3.31	23.3.31	11,181人	11,604人				増減率	増減率	43	4442	熊 本 県	
			11,517人	11,534人			1,018	1,242	57.87						
			-3.6%	-0.1%			18.5	21.1	193						
歳入の状況 (単位千円・%)															
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次					指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分	平 成 23年 度 (千 円)	平 成 22年 度 (千 円)		
地 方 譲 与 税	855,192	14.5	855,192	26.5	第 2 次					旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額	5,880,888	5,834,344		
利 子 割 交 付 金	67,582	1.1	67,582	2.1	第 3 次					旧 工 特 ×	歳 出 総 額	5,604,403	5,535,619		
配 当 割 交 付 金	1,880	0.0	1,880	0.1						低 開 発 ×	歳 入 歳 出 差 引	276,485	298,725		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	798	0.0	798	0.0						旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	48,840	46,819		
地 方 消 費 税 交 付 金	251	0.0	251	0.0	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
地 方 消 費 税 交 付 金	102,622	1.7	102,622	3.2	区 分 収 入 済 額 構 成 比 超 過 課 税 分										
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,650	0.2	11,650	0.4	普 通 税	855,192	100.0								
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	855,192	100.0								
自 動 車 取 得 税 交 付 金	9,711	0.2	9,711	0.3	市 町 村 民 税	298,415	34.9								
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	個 人 均 等 割	13,744	1.6								
地 方 特 例 交 付 金	13,528	0.2	13,528	0.4	所 得 割	236,890	27.7								
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	5,586	0.1	5,586	0.2	法 人 均 等 割	20,254	2.4								
特 例 交 付 金	7,942	0.1	7,942	0.2	法 人 税 割	27,527	3.2								
減 収 補 填 特 例 交 付 金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	449,528	52.6								
地 方 交 付 税	2,319,631	39.4	2,158,191	66.8	う ち 純 固 定 資 産 税	449,468	52.6								
普 通 交 付 税	2,158,191	36.7	2,158,191	66.8	軽 自 動 車 税	34,933	4.1								
特 別 交 付 税	161,440	2.7	-	-	市 町 村 た ば こ 税	72,235	8.4								
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	鉦 産 税	-	-								
(一 般 財 源 計)	3,382,845	57.5	3,221,405	99.7	特 別 土 地 保 有 税	81	0.0								
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,678	0.0	1,678	0.1	法 定 外 普 通 税	-	-								
分 担 金 ・ 負 担 金	110,812	1.9	-	-	目 的 税	-	-								
使 用 料	31,299	0.5	2,619	0.1	法 定 目 的 税	-	-								
手 数	8,139	0.1	521	0.0	入 湯 税	-	-								
国 庫 支 出 金	846,827	14.4	-	-	事 業 所 税	-	-								
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	都 市 計 画 税	-	-								
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-								
都 道 府 県 支 出 金	393,519	6.7	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-								
財 産 収 入	24,801	0.4	5,379	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-								
寄 附 金	1,900	0.0	-	-	合 計	855,192	100.0								
繰 入 金	1,375	0.0	-	-	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)										
繰 越 金	172,096	2.9	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	829,047	839,498			
諸 地 方 債 権	781,655	13.3	-	-	議 会 費	94,748	1.7	-	94,748	基 準 財 政 需 要 額	2,987,238	2,967,221			
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	總 務 費	692,209	12.4	24,371	626,224	標 準 税 収 入 額 等	1,050,411	1,065,782			
うち臨時財政対策債	220,555	3.8	-	-	衛 生 費	1,667,115	29.7	3,715	851,942	標 準 財 政 規 模	3,429,157	3,493,576			
歳 入 合 計	5,880,888	100.0	3,231,987	100.0	農 林 水 産 業 費	140,696	2.5	54,851	111,026	財 政 力 指 数	0.29	0.30			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)															
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	94,748	1.7	-	94,748	実 質 収 支 比 率 (%)	6.6	7.2		
人 員 費	833,257	14.9	797,294	760,408	22.0	総 務 費	692,209	12.4	24,371	626,224	公 債 費 負 担 比 率 (%)	20.0	20.0		
うち職員給	470,556	8.4	438,705	-	-	衛 生 費	1,667,115	29.7	3,715	851,942	健全化判断比率				
扶助費	1,021,086	18.2	301,693	301,381	8.7	農 林 水 産 業 費	140,696	2.5	54,851	111,026	実質赤字比率(%)	-	-		
公債費	789,866	14.1	786,376	786,376	22.8	商 工 費	50,270	0.9	681	40,079	連結実質赤字比率(%)	-	-		
元金	696,851	12.4	693,361	693,361	20.1	土 木 費	537,050	9.6	492,663	230,927	実質公債費比率(%)	10.1	11.2		
元利	93,015	1.7	93,015	93,015	2.7	消 防 費	223,898	4.0	34,992	207,055	将来負担比率(%)	35.6	38.4		
一時借入金	-	-	-	-	-	教 育 費	967,202	17.3	668,851	372,862	積立金	1,568,304	1,370,206		
(義務的経費計)	2,644,209	47.2	1,885,363	1,848,165	53.5	災 害 復 旧 費	792	0.0	-	351	財 調 減 債	60,175	60,063		
物件費	462,971	8.3	350,337	235,298	6.8	公 債	789,866	14.1	-	786,376	特 定 目 的	213,960	192,003		
維持補修費	26,502	0.5	21,592	21,592	0.6	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,880,054	6,795,250		
補助費等	552,421	9.9	483,896	400,029	11.6	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	(債 務 負 担 行 為 額)	1,043,271	-		
うち一部事務組合負担金	361,582	6.5	346,363	333,182	9.7	歳 出 合 計	5,604,403	100.0	1,308,876	3,658,052	物 件 等 購 入	-	-		
繰 出 金	514,465	9.2	435,851	405,139	11.7	公 合 計	515,609			66,362	保 証 ・ 補 償	-	-		
積 立 金	94,167	1.7	90,636	-	-	上 水 道	1,144			33,642	そ の 他	468,189	345,544		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	工 業 用 水 道	-			2,085	実 質 的 な も の	21,921	53,916		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	交 通	-			3,833	収 益 事 業 収 入	-	-		
投資的経費	1,309,668	23.4	390,377	2,910,223千円	84.3%	電 気	-			73	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-		
うち人件費	55,259	1.0	55,259	-	90.0%	国 民 健 康 保 険	109,056			126	(支 出 予 定 額)	-	-		
普通建設事業費	1,308,876	23.4	390,026	-		そ の 他	405,409			294	合 計	97.7	86.6		
うち補助	575,897	10.3	39,115	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)		歳 入 一 般 財 源 等	3,934,537千円				市 町 村 民 税	97.9	89.4		
うち単独	707,875	12.6	329,007	-		出	-				純 固 定 資 産 税	97.2	83.0		
災害復旧事業費	792	0.0	351	-			-								
失業対策事業費	-	-	-	-			-								
歳 出 合 計	5,604,403	100.0	3,658,052	-			-								

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	16,981人 18,761人 -9.5%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0							
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	17,592人 18,009人 -2.3%	区分	22年国調	17年国調	43	4477	地方交付税種地	2-1							
					第1次	3,510	3,792	面積(km ²)		544.83								
						38.9	37.8	人口密度(人)		31								
					第2次	1,453	1,828	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)						
					第3次	4,053	4,401	旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振疎× 首都畿× 中部× 財政健全化等× 指数表選定× 財源超過×	収支状況	歳入総額	13,529,400	13,917,062						
					市町村税の状況(単位千円・%)					歳入歳出差引	810,935	918,654						
					区分			収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源	417,390	568,830					
					普通税			1,116,987	99.8	-	実質収支	393,545	349,824					
					法定普通税			1,116,987	99.8	-	単年度収支	43,721	-5,458					
					市町村民税			428,256	38.3	-	積立金	2,610	3,654					
					個人均等割			19,441	1.7	-	繰上償還金	500	28,477					
					所得割			355,140	31.7	-	積立金取崩し額	134,910	-					
					法人均等割			28,656	2.6	-	実質単年度収支	-88,079	26,673					
					法人税割			25,019	2.2	-	区分							
					固定資産税			553,719	49.5	-	一般職員	271	841,455	3,105				
					うち純固定資産税			527,689	47.2	-	うち消防職員	-	-	-				
					軽自動車税			53,146	4.7	-	うち技能労務員	40	113,200	2,830				
					市町村たばこ税			81,866	7.3	-	教育公務員	-	-	-				
					鉱産税			-	-	-	臨時職員	-	-	-				
					特別土地保有税			-	-	-	合計	271	841,455	3,105				
					法定外普通税			-	-	-	一部事務組合加入の状況							
					目的税			1,991	0.2	-	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
					法定目的税			1,991	0.2	-	議員公務災害	×	し尿処理 <td>×</td> <td>市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>7,919</td>	×	市区町村長	1	23.12.01	7,919
					入湯税			1,991	0.2	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理 <td>×</td> <td>副市区町村長</td> <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>5,939</td>	×	副市区町村長	1	23.12.01	5,939
					事業所税			-	-	-	退職手当	-	火葬場 <td>×</td> <td>教育長</td> <td>1</td> <td>23.12.01</td> <td>5,446</td>	×	教育長	1	23.12.01	5,446
					都市計画税			-	-	-	事務機共同	×	常備消防	×	議会議長	1	23.04.01	3,163
					水利地益税等			-	-	-	税務事務	×	小学校 <td>×</td> <td>議会副議長</td> <td>1</td> <td>23.04.01</td> <td>2,606</td>	×	議会副議長	1	23.04.01	2,606
					法定外目的税			-	-	-	老人福祉	×	中学校 <td>×</td> <td>議会議員</td> <td>16</td> <td>23.04.01</td> <td>2,376</td>	×	議会議員	16	23.04.01	2,376
					旧法による税			-	-	-	伝染病	×	その他	-	-	-	-	-
					合計			1,118,978	100.0	-	区分			平成23年度(千円)	平成22年度(千円)			
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			基準財政収入額			1,269,494	1,286,623						
					区分			決算額(A)			基準財政需要額			6,666,246	6,833,491			
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			標準税収入額等			1,572,901	1,590,170
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			標準財政規模			8,443,021	8,778,763
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			財政力指数			0.19	0.20
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			実質収支比率(%)			4.7	4.0
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			公債費負担比率(%)			17.2	17.7
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			健全化判断比率			-	-
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			連結実質赤字比率(%)			-	-
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			実質公債費比率(%)			9.7	11.5
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			将来負担比率(%)			49.9	56.3
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			積立金			1,320,829	1,278,129
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			現在高			177,298	143,626
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			特定目的			1,825,287	1,753,095
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			地方債現在高			12,158,705	13,283,284
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			債務負担行為額			-	-
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			物件等購入保証・補償			-	-
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			その他			875,395	907,783
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			収益事業収入			-	-
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			土地開発基金現在高			-	-
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			徴収率(%)			98.0	88.4
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			現計			98.2	91.8
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			合計			97.4	87.5
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			市町村民税			98.2	91.8
					区分			構成比			(A)のうち普通建設事業費			純固定資産税			97.5	83.7

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調 増減率		12,715人 13,232人 -3.9%		産業構造		都道府県名 43 熊本県		団体名 4680 氷川町		市町村類型 地方交付税種地 - 0 2 - 2	
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本 台帳人口		24.3.31 23.3.31 増減率		12,963人 13,024人 -0.5%		区分		面積(km ²) 33.29		人口密度(人) 382			
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		22年国調		17年国調		第1次		1,704 28.8		1,871 28.3			
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		22年国調		17年国調		第2次		1,143 19.3		1,414 21.4			
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		22年国調		17年国調		第3次		3,078 51.9		3,303 50.0			
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)		区分		収入済額		構成比		超過課税分					
歳入の状況 (単位千円・%)				普通税		854,503		100.0		3,053							
歳入の状況 (単位千円・%)				法定普通税		854,503		100.0		3,053							
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村民税		361,698		42.3		3,053							
歳入の状況 (単位千円・%)				個人均等割		16,107		1.9									
歳入の状況 (単位千円・%)				所得割		309,348		36.2									
歳入の状況 (単位千円・%)				法人均等割		17,548		2.1									
歳入の状況 (単位千円・%)				法人税割		18,695		2.2		3,053							
歳入の状況 (単位千円・%)				固定資産税		385,126		45.1									
歳入の状況 (単位千円・%)				うち純固定資産税		384,767		45.0									
歳入の状況 (単位千円・%)				軽自動車税		32,595		3.8									
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村たばこ税		75,084		8.8									
歳入の状況 (単位千円・%)				鉱産税													
歳入の状況 (単位千円・%)				特別土地保有税													
歳入の状況 (単位千円・%)				法定外普通税													
歳入の状況 (単位千円・%)				目的税													
歳入の状況 (単位千円・%)				法定目的税													
歳入の状況 (単位千円・%)				入湯税													
歳入の状況 (単位千円・%)				事業所税													
歳入の状況 (単位千円・%)				都市計画税													
歳入の状況 (単位千円・%)				水利地益税等													
歳入の状況 (単位千円・%)				法定外目的税													
歳入の状況 (単位千円・%)				旧法による税													
歳入の状況 (単位千円・%)				合計		854,503		100.0		3,053							
歳入の状況 (単位千円・%)				目的別歳出の状況 (単位千円・%)		区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等			
歳入の状況 (単位千円・%)				議会費		94,347		1.6									
歳入の状況 (単位千円・%)				総務費		810,333		13.9		12,875		742,282					
歳入の状況 (単位千円・%)				衛生費		1,792,728		30.9		65,244		974,172					
歳入の状況 (単位千円・%)				衛生費		562,048		9.7				531,982					
歳入の状況 (単位千円・%)				労働費		68,187		1.2				363					
歳入の状況 (単位千円・%)				農林水産業費		341,084		5.9		57,311		249,191					
歳入の状況 (単位千円・%)				商工費		72,620		1.2		1,953		50,340					
歳入の状況 (単位千円・%)				土木費		539,491		9.3		190,848		461,385					
歳入の状況 (単位千円・%)				消防費		268,733		4.6		5,754		268,703					
歳入の状況 (単位千円・%)				教育費		675,593		11.6		283,426		376,224					
歳入の状況 (単位千円・%)				災害復旧費		37		0.0				37					
歳入の状況 (単位千円・%)				公債		584,508		10.1				545,491					
歳入の状況 (単位千円・%)				諸支出費													
歳入の状況 (単位千円・%)				前年度繰上充用金													
歳入の状況 (単位千円・%)				歳出合計		5,809,709		100.0		617,411		4,294,517					
歳入の状況 (単位千円・%)				經常経費充当一般財源等計		854,744		国会 国民健康 保険 状況 業況		実質収支 再差引収支 加入世帯数(世帯) 被保険者数(人) 被保険者1人当り 保険給付費		85,225 23,568 2,348 5,085 90 116 244					
歳入の状況 (単位千円・%)				公営事業等への繰上		285,251											
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅地造成		8,795											
歳入の状況 (単位千円・%)				上水道													
歳入の状況 (単位千円・%)				工業用水道													
歳入の状況 (単位千円・%)				国民健康保険		148,175											
歳入の状況 (単位千円・%)				その他		412,523											
歳入の状況 (単位千円・%)				經常収支比率		85.3%		91.5%									
歳入の状況 (単位千円・%)				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)													
歳入の状況 (単位千円・%)				歳入一般財源等		4,777,607千円											
歳入の状況 (単位千円・%)				区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)									
歳入の状況 (単位千円・%)				基準財政収入額		832,972		840,848									
歳入の状況 (単位千円・%)				基準財政需要額		3,181,515		3,210,375									
歳入の状況 (単位千円・%)				標準税収入額等		1,047,067		1,054,273									
歳入の状況 (単位千円・%)				標準財政規模		4,187,988		4,308,719									
歳入の状況 (単位千円・%)				財政力指数		0.27		0.28									
歳入の状況 (単位千円・%)				実質収支比率(%)		9.2		12.1									
歳入の状況 (単位千円・%)				公債費負担比率(%)		11.4		11.6									
歳入の状況 (単位千円・%)				健全化判断比率		-		-									
歳入の状況 (単位千円・%)				実質赤字比率(%)		-		-									
歳入の状況 (単位千円・%)				連結実質赤字比率(%)		-		-									
歳入の状況 (単位千円・%)				実質公債費比率(%)		13.5		14.6									
歳入の状況 (単位千円・%)				将来負担比率(%)		29.6		77.2									
歳入の状況 (単位千円・%)				積立金		2,254,867		1,694,867									
歳入の状況 (単位千円・%)				現在高		50,756		50,705									
歳入の状況 (単位千円・%)				特定目的		987,882		1,049,667									
歳入の状況 (単位千円・%)				地方債現在高		5,294,502		5,324,050									
歳入の状況 (単位千円・%)				(債務負担行為額)		17,215		17,215									
歳入の状況 (単位千円・%)				物件等購入保証・補償													
歳入の状況 (単位千円・%)				その他		260,106		247,885									
歳入の状況 (単位千円・%)				実質的なもの		1,238,512		1,007,878									
歳入の状況 (単位千円・%)				収益事業収入													
歳入の状況 (単位千円・%)				土地開発基金現在高		111,467		111,418									
歳入の状況 (単位千円・%)				合計		98.1 93.8		98.2 94.1									
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村民税		98.2 94.3		98.4 94.8									
歳入の状況 (単位千円・%)				純固定資産税		97.6 92.0		97.6 92.3									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調		産業構造			都道府県名 43	団体名 4825	市町村類型 地方交付税種地	- 2
			24.3.31 23.3.31 増減率	19,656人 19,978人 -1.6%	区分	22年国調	17年国調				
歳入の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位千円・%)		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
地方譲与税	1,574,310	13.8	1,574,310	24.1	普通税	1,573,991	100.0				
地方交付金	132,302	1.2	132,302	2.0	法定普通税	1,573,991	100.0				
利子割交付金	3,319	0.0	3,319	0.1	市町村民税	560,587	35.6				
配当割交付金	1,409	0.0	1,409	0.0	個人均等割	22,883	1.5				
株式等譲渡所得割交付金	444	0.0	444	0.0	所得割	421,543	26.8				
地方消費税交付金	165,889	1.5	165,889	2.5	法人均等割	36,357	2.3				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	79,804	5.1				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	876,026	55.6				
自動車取得税交付金	18,955	0.2	18,955	0.3	うち純固定資産税	869,941	55.3				
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	46,447	3.0				
地方特例交付金	26,487	0.2	26,487	0.4	市町村たばこ税	90,901	5.8				
児童手当及び子ども手当特例交付金	13,214	0.1	13,214	0.2	鉱産税	30	0.0				
減収補填特例交付金	13,273	0.1	13,273	0.2	特別土地保有税	-	-				
地方交付税	5,010,550	44.0	4,591,638	70.3	法定外普通税	-	-				
普通交付税	4,591,638	40.3	4,591,638	70.3	目的税	319	0.0				
特別交付税	418,912	3.7	-	-	法定目的税	319	0.0				
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	319	0.0				
(一般財源計)	6,933,665	60.9	6,514,753	99.8	事業所税	-	-				
交通安全対策特別交付金	2,228	0.0	2,228	0.0	都市計画税	-	-				
分担金・負担金	116,755	1.0	-	-	水利地益税等	-	-				
使用料	352,177	3.1	5,106	0.1	法定外目的税	-	-				
手数料	25,061	0.2	-	-	旧法による税	-	-				
国庫支出金	1,085,848	9.5	-	-	合計	1,574,310	100.0				
国有提供交付金	-	-	-	-							
(特別区財調交付金)	-	-	-	-							
都道府県支出金	862,356	7.6	-	-							
財産収入	15,568	0.1	4,771	0.1							
寄附金	6,870	0.1	-	-							
繰入金	70,033	0.6	-	-							
繰越金	1,278,232	11.2	-	-							
諸収入	138,741	1.2	811	0.0							
地方債	498,190	4.4	-	-							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-							
うち臨時財政対策債	403,190	3.5	-	-							
歳入合計	11,385,724	100.0	6,527,669	100.0							
性質別歳出の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	
人件費	2,042,112	19.1	1,880,040	1,818,834	26.2	議会費	138,138	1.3	-	138,138	
うち職員給料	1,168,370	10.9	1,054,224	-	-	総務費	1,705,213	15.9	26,559	1,438,085	
扶助費	1,356,355	12.7	515,680	513,433	7.4	衛生費	2,667,551	24.9	18,075	1,582,992	
公債費	1,292,113	12.1	1,204,271	1,188,261	17.1	衛生費	1,001,207	9.4	107,949	910,080	
元金	1,111,115	10.4	1,036,228	1,020,218	14.7	労働費	125,192	1.2	-	128	
元利子	180,998	1.7	168,043	168,043	2.4	農林水産業費	498,448	4.7	204,060	392,979	
一時借入金	-	-	-	-	-	商工費	353,506	3.3	37,918	209,217	
(義務的経費計)	4,690,580	43.8	3,599,991	3,520,528	50.8	土木費	1,025,388	9.6	777,709	618,117	
物件費	1,288,131	12.0	824,425	739,318	10.7	消防費	551,692	5.2	189,637	408,663	
維持補修費	52,208	0.5	25,541	25,541	0.4	教育費	1,267,132	11.8	584,023	662,122	
補助費等	1,045,013	9.8	952,188	796,841	11.5	災害復旧費	71,345	0.7	-	35,887	
うち一部事務組合負担金	647,004	6.0	646,943	555,048	8.0	公債	1,292,113	12.1	-	1,204,271	
繰出金	1,092,221	10.2	948,526	877,994	12.7	諸支出費	-	-	-	-	
積立金	501,457	4.7	405,000	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
投資・出資金・貸付金	10,040	0.1	-	-	-	歳出合計	10,696,925	100.0	1,945,930	7,600,679	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						
投資的経費	2,017,275	18.9	845,008	5,960,222千円		国会	1,092,921		189,617	189,617	
うち人件費	17,729	0.2	17,729			国民健康保険	166,048		171,076	171,076	
普通建設事業費	1,945,930	18.2	809,121			簡易水道	14,050		3,425	3,425	
うち補助	682,940	6.4	146,267			工業用水道	700		6,052	6,052	
うち単独	1,134,971	10.6	537,034			国民健康保険	-		66	66	
災害復旧事業費	71,345	0.7	35,887			その他	198,669		178	178	
失業対策事業費	-	-	-						377	377	
歳出合計	10,696,925	100.0	7,600,679	8,289,478千円							
経常収支比率 (減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)											
経常収支比率	86.0%	91.3%									
歳入一般財源等											
歳入一般財源等	8,289,478千円										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)											
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等		区分	決算額	構成比	特別職等 定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料 (報酬)月額(百円)
議会費	138,138	1.3	-	138,138		議員公務災害	×	し尿処理	1	19.04.01	7,980
総務費	1,705,213	15.9	26,559	1,438,085		非常勤公務災害	×	ごみ処理	1	19.04.01	6,030
衛生費	2,667,551	24.9	18,075	1,582,992		退職手当	×	火葬場	1	19.04.01	5,430
衛生費	1,001,207	9.4	107,949	910,080		事務機共同	×	常備消防	1	18.04.01	3,250
労働費	125,192	1.2	-	128		税務事務	×	小学校	×	18.04.01	2,680
農林水産業費	498,448	4.7	204,060	392,979		老人福祉	×	中学校	×	18.04.01	2,440
商工費	353,506	3.3	37,918	209,217		伝染病	×	その他	-	-	-
土木費	1,025,388	9.6	777,709	618,117							
消防費	551,692	5.2	189,637	408,663							
教育費	1,267,132	11.8	584,023	662,122							
災害復旧費	71,345	0.7	-	35,887							
公債	1,292,113	12.1	-	1,204,271							
諸支出費	-	-	-	-							
前年度繰上充用金	-	-	-	-							
歳出合計	10,696,925	100.0	1,945,930	7,600,679							
基準財政収入額											
基準財政収入額	1,463,254		1,428,167								
基準財政需要額											
基準財政需要額	5,520,728		5,546,220								
標準収入額等											
標準収入額等	1,855,434		1,809,940								
標準財政規模											
標準財政規模	6,850,262		6,965,984								
財政力指数											
財政力指数	0.27		0.28								
実質収支比率(%)											
実質収支比率(%)	9.4		6.7								
公債費負担比率(%)											
公債費負担比率(%)	14.5		14.0								
健全化判断比率											
健全化判断比率	-		-								
実質赤字比率(%)											
実質赤字比率(%)	-		-								
連結実質赤字比率(%)											
連結実質赤字比率(%)	-		-								
実質公債費比率(%)											
実質公債費比率(%)	5.7		6.8								
将来負担比率(%)											
将来負担比率(%)	12.3		18.3								
積立金											
積立金	1,456,180		1,455,942								
現在高											
現在高	62,774		79,236								
特定目的											
特定目的	2,046,703		1,561,730								
地方債現在高											
地方債現在高	10,627,202		11,240,127								
(支出す予定額)											
(支出す予定額)	-		-								
債務負担行為											
債務負担行為	-		-								
物件等購入保証・補償											
物件等購入保証・補償	-		-								
その他の実質的なもの											
その他の実質的なもの	660,576		102,432								
実質的なもの											
実質的なもの	175,769		242,150								
収益事業収入											
収益事業収入	-		-								
土地開発基金現在高											
土地開発基金現在高	240,060		240,060								
徴収率(%)											
徴収率(%)	98.7	93.6	98.6	93.2							
合											
合	98.9	94.4	98.8	93.5							
市町村民税											
市町村民税	98.4	92.3	98.3	92.2							
純固定資産税											
純固定資産税	98.4	92.3	98.3	92.2							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	5,062人 5,424人 -6.7%	産業構造		面積(k㎡) 33.98	人口密度(人) 149	都道府県名 団体名		市町村類型 -0				
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	5,193人 5,286人 -1.8%	区分	22年国調			17年国調	43		4841	熊本市	津奈木町	地方交付税種地 2-2
歳入の状況 (単位千円・%)					市町村税の状況 (単位千円・%)		指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
地方譲与税	331,782	10.3	331,782	17.3	普通税	331,024	99.8	509	収入	歳入総額	3,232,169	3,842,077			
地方譲与税	32,228	1.0	32,228	1.7	法定普通税	331,024	99.8	509		歳出総額	3,043,855	3,585,677			
利子割交付金	722	0.0	722	0.0	市町村民税	104,475	31.5	509		歳入歳出差引	188,314	256,400			
配当割交付金	306	0.0	306	0.0	個人均等割	5,743	1.7	-		翌年度に繰越すべき財源	25,043	114,106			
株式等譲渡所得割交付金	96	0.0	96	0.0	所得割	7,696	2.3	-		実質収支	163,271	142,294			
地方消費税交付金	37,946	1.2	37,946	2.0	法人均等割	3,116	0.9	509		単年度収支	20,977	35,819			
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	187,091	56.4	-		積立金	50,527	21,419			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	186,926	56.3	-		繰上償還金	-	-			
自動車取得税交付金	4,649	0.1	4,649	0.2	うち純固定資産税	186,926	56.3	-		積立金取崩し額	-	-			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	12,356	3.7	-		実質単年度収支	71,504	57,238			
地方特例交付金	14,186	0.4	14,186	0.7	市町村たばこ税	27,102	8.2	-	区分 職員数(人) 給料月額(百円) 一人当たり平均給料月額(百円)						
児童手当及び子ども手当	10,579	0.3	10,579	0.6	法定外普通税	-	-	-	一般職員	58	167,388	2,886			
特別交付金	3,607	0.1	3,607	0.2	目的税	758	0.2	-	うち消防職員	-	-	-			
減収補填特例交付金	1,632,368	50.5	1,486,451	77.5	法定目的税	758	0.2	-	うち技能労務員	1	2,322	2,322			
地方交付税	1,486,451	46.0	1,486,451	77.5	入湯税	758	0.2	-	教育公務員	3	10,797	3,599			
普通交付税	1,486,451	46.0	1,486,451	77.5	事業所税	-	-	-	臨時職員	-	-	-			
特別交付税	145,917	4.5	-	-	都市計画税	-	-	-	合計	61	178,185	2,921			
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	一部事務組合加入の状況 特別職等 定数 適用開始年月日 一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)						
(一般財源計)	2,054,283	63.6	1,908,366	99.4	法定外目的税	-	-	-	議員公務災害	×	し尿処理	市区町村長	1	18.04.01	7,300
交通安全対策特別交付金	599	0.0	599	0.0	旧法による税	-	-	-	非常勤公務災害	×	ごみ処理	副市区町村長	1	18.04.01	5,540
分担金・負担金	13,966	0.4	-	-	合 計	331,782	100.0	509	退職手当	-	火葬場	教育長	1	18.04.01	5,110
使用料	83,272	2.6	773	0.0	目的別歳出の状況 (単位千円・%)			区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)				
手数料	4,776	0.1	-	-	議会費	84,062	2.8	-	基準財政収入額	326,554	327,263				
国庫支出金	306,462	9.5	-	-	総務費	675,841	22.2	36,751	621,163	基準財政需要額	1,813,730	1,778,512			
国有提供交付金	-	-	-	-	衛生費	716,737	23.5	9,941	402,918	標準税収入額等	411,273	413,092			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	衛生費	240,443	7.9	23,214	188,755	標準財政規模	2,022,200	2,041,196			
都道府県支出金	245,341	7.6	-	-	労働費	28,238	0.9	-	349	財政力指数	0.19	0.20			
財産収入	65,583	2.0	9,067	0.5	農林水産業費	247,277	8.1	139,345	106,586	実質収支比率(%)	8.1	7.0			
寄附金	960	0.0	-	-	商工費	49,671	1.6	21,414	48,751	公債費負担比率(%)	12.7	12.3			
繰入金	31,453	1.0	-	-	土木費	232,061	7.6	178,259	145,154	健全化判断比率 実質赤字比率(%) 連結実質赤字比率(%) 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%)	-	-			
繰越金	176,400	5.5	-	-	消防費	115,936	3.8	9,312	99,145		4.3	5.1			
諸収	93,598	2.9	135	0.0	教育費	284,680	9.4	66,230	241,587		-	-			
地方債	155,476	4.8	-	-	災害復旧費	50,770	1.7	-	20,282		積立金	598,303	517,776		
うち減収補填(特例分)	-	-	-	-	公債	318,139	10.5	-	312,603	現在高	585,752	535,174			
うち臨時財政対策債	124,476	3.9	-	-	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,645,889	1,524,823			
歳入合計	3,232,169	100.0	1,918,940	100.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,562,294	2,686,723			
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	84,062	2.8	-	84,062	標準財政規模	2,022,200	2,041,196		
人件費	651,025	21.4	605,712	604,657	29.6	総務費	675,841	22.2	36,751	621,163	財政力指数	0.19	0.20		
うち職員給料	327,303	10.8	303,256	-	-	衛生費	716,737	23.5	9,941	402,918	実質収支比率(%)	8.1	7.0		
扶助費	349,215	11.5	109,158	108,350	5.3	衛生費	240,443	7.9	23,214	188,755	公債費負担比率(%)	12.7	12.3		
公債費	318,139	10.5	312,603	312,603	15.3	労働費	28,238	0.9	-	349	健全化判断比率 実質赤字比率(%) 連結実質赤字比率(%) 実質公債費比率(%) 将来負担比率(%)	-	-		
内訳	元金	279,905	9.2	275,246	275,246	13.5	農林水産業費	247,277	8.1	139,345		106,586	-	-	
	元金利息	38,234	1.3	37,357	37,357	1.8	商工費	49,671	1.6	21,414		48,751	-	-	
一時借入金	-	-	-	-	-	土木費	232,061	7.6	178,259	145,154		4.3	5.1		
(義務的経費計)	1,318,379	43.3	1,027,473	1,025,610	50.2	消防費	115,936	3.8	9,312	99,145	-	-			
物件費	387,962	12.7	284,007	216,985	10.6	教育費	284,680	9.4	66,230	241,587	将来負担比率(%)	-	-		
維持修繕費	25,852	0.8	22,512	22,512	1.1	災害復旧費	50,770	1.7	-	20,282	積立金	598,303	517,776		
補助費等	314,986	10.3	267,674	214,448	10.5	公債	318,139	10.5	-	312,603		現在高	585,752	535,174	
うち一部事務組合負担金	188,728	6.2	179,192	162,181	7.9	諸支出費	-	-	-	-	特定目的	1,645,889	1,524,823		
繰出金	266,569	8.8	222,270	216,164	10.6	前年度繰上充用金	-	-	-	-	地方債現在高	2,562,294	2,686,723		
積立金	194,871	6.4	192,000	-	-	歳出合計	3,043,855	100.0	484,466	2,271,355	(債務負担行為額)	9,929	62,329		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,695,719	千円	-	-	物件等購入保証・補償その他	-	-		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経常収支比率	83.0%	88.4%	-	-	収益事業収入	-	-		
投資的経費	535,236	17.6	255,419	-	-	(減収補填(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-	土地開発基金現在高	139,537	139,503		
うち人件費	-	-	-	-	-	歳入一般財源等	2,458,899	千円	-	-	徴収率(%)	98.8	91.3		
普通建設事業費	484,466	15.9	235,137	-	-	国庫支出金	175	-	-	-	計	99.4	94.4		
うち補助	176,085	5.8	56,556	-	-	国民健康保険	45,607	-	-	-	市町村民税	99.0	93.7		
うち単独	299,047	9.8	169,622	-	-	その他	215,979	-	-	-	純固定資産税	98.3	88.2		
災害復旧事業費	50,770	1.7	20,282	-	-										
失業対策事業費	-	-	-	-	-										
歳出合計	3,043,855	100.0	2,271,355	-	-										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	11,075人 11,647人 -4.9%	産業構造			都道府県名 団体名		市町村類型	-1			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	11,332人 11,386人 -0.5%	区分	22年国調	17年国調	43	5015					
					第1次	1,107	1,246	面積(km ²)	84.93	熊本市	錦町	地方交付税種地	2-2	
						19.8	21.0	人口密度(人)	130					
歳入の状況 (単位千円・%)				市町村税の状況 (単位千円・%)			指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	指定団体等の指定状況	歳入総額				
地方譲与税	956,965	19.1	956,965	32.4	普通税	954,822	99.8	-	旧新産×	歳入総額	5,021,887		6,028,193	
地方譲与税	74,724	1.5	74,724	2.5	法定普通税	954,822	99.8	-	旧工特×	歳出総額	4,853,818		5,823,219	
利子割交付金	1,940	0.0	1,940	0.1	市町村民税	326,179	34.1	-	低開発×	歳入歳出差引	168,069		204,974	
配当割交付金	824	0.0	824	0.0	個人均等割	13,849	1.4	-	旧産炭×	翌年度に繰越すべき財源	1		18,324	
株式等譲渡所得割交付金	259	0.0	259	0.0	法人均等割	29,479	3.1	-	旧産炭×	実質収支	168,068		186,650	
地方消費税交付金	109,656	2.2	109,656	3.7	法人税割	27,788	2.9	-	山振×	単年度収支	-18,582		73,912	
ゴルフ場利用税交付金	12,846	0.3	12,846	0.4	固定資産税	498,559	52.1	-	過疎×	積立金	160,399		200,332	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	495,702	51.8	-	首都×	繰上償還金	-		17,009	
自動車取得税交付金	10,787	0.2	10,787	0.4	軽自動車税	31,545	3.3	-	近畿×	積立金取崩し額	-		-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	98,539	10.3	-	中部×	実質単年度収支	141,817		291,253	
地方特例交付金	24,079	0.5	24,079	0.8	法定外普通税	-	-	-	財政健全化等×					
児童手当及び子ども手当特例交付金	16,217	0.3	16,217	0.5	目的税	2,143	0.2	-	指数表選定×					
減収補填特例交付金	7,862	0.2	7,862	0.3	法定目的税	2,143	0.2	-	財源超過×					
地方交付税	1,854,962	36.9	1,743,140	59.0	入湯税	2,143	0.2	-		一般職員	81	233,280		2,880
普通交付税	1,743,140	34.7	1,743,140	59.0	事業所税	-	-	-		うち消防職員	-	-		-
特別交付税	111,822	2.2	-	-	都市計画税	-	-	-		うち技能労務員	-	-		-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-		教育公務員	-	-		-
(一般財源計)	3,047,042	60.7	2,935,220	99.4	法定外目的税	-	-	-		臨時職員	-	-		-
交通安全対策特別交付金	1,743	0.0	1,743	0.1	旧法による税	-	-	-		合計	81	233,280		2,880
分担金・負担金	69,723	1.4	-	-	合 計	956,965	100.0	-						
使用料	66,416	1.3	1,752	0.1	目的別歳出の状況 (単位千円・%)									
手数料	8,489	0.2	59	0.0	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等					
国庫支出金	555,280	11.1	-	-	議会費	116,338	2.4	1,239	116,338					
国庫提供交付金 (特別区財調交付金)	-	-	-	-	総務費	838,687	17.3	5,252	732,896					
都道府県支出金	507,260	10.1	-	-	民生費	1,583,570	32.6	121,166	712,659					
財産収入	72,831	1.5	13,228	0.4	衛生費	387,961	8.0	25,470	359,454					
寄附金	748	0.0	-	-	労働費	55,873	1.2	-	27					
繰入金	9,291	0.2	-	-	農林水産業費	319,402	6.6	33,972	241,605					
繰越金	204,974	4.1	-	-	商工費	39,298	0.8	-	39,251					
諸地方債	138,936	2.8	220	0.0	土木費	259,623	5.3	98,699	185,885					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	消防費	207,402	4.3	7,866	207,365					
うち臨時財政対策債	221,554	4.4	-	-	教育費	438,034	9.0	164,987	307,708					
歳入合計	5,021,887	100.0	2,952,222	100.0	災害復旧費	-	-	-	-					
性質別歳出の状況 (単位千円・%)														
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	116,338	2.4	1,239	116,338				
人件費	870,410	17.9	830,633	797,173	25.1	総務費	838,687	17.3	5,252	732,896				
うち職員給料	449,333	9.3	428,187	-	-	民生費	1,583,570	32.6	121,166	712,659				
扶助費	929,818	19.2	269,010	269,010	8.5	衛生費	387,961	8.0	25,470	359,454				
公債費	607,630	12.5	588,064	588,064	18.5	労働費	55,873	1.2	-	27				
元金	515,476	10.6	500,682	500,682	15.8	農林水産業費	319,402	6.6	33,972	241,605				
利子	91,675	1.9	86,903	86,903	2.7	商工費	39,298	0.8	-	39,251				
一時借入金	479	0.0	479	479	0.0	土木費	259,623	5.3	98,699	185,885				
(義務的経費計)	2,407,858	49.6	1,687,707	1,654,247	52.1	消防費	207,402	4.3	7,866	207,365				
物件費	611,627	12.6	410,620	278,167	8.8	教育費	438,034	9.0	164,987	307,708				
維持補修費	10,272	0.2	5,849	3,082	0.1	災害復旧費	-	-	-	-				
補助費等	655,492	13.5	593,843	511,023	16.1	公債費	607,630	12.5	-	588,064				
うち一部事務組合負担金	380,625	7.8	380,607	337,128	10.6	諸支出費	-	-	-	-				
繰出金	518,937	10.7	454,956	397,675	12.5	前年度繰上充用金	-	-	-	-				
積立金	190,981	3.9	190,189	-	-	歳出合計	4,853,818	100.0	458,651	3,491,252				
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	議会費	116,338	2.4	1,239	116,338				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	総務費	838,687	17.3	5,252	732,896				
投資的経費	458,651	9.4	148,088	2,844,194千円		民生費	1,583,570	32.6	121,166	712,659				
うち人件費	19,426	0.4	19,426	-	-	衛生費	387,961	8.0	25,470	359,454				
普通建設事業費	458,651	9.4	148,088	-	-	労働費	55,873	1.2	-	27				
うち補助	288,261	5.9	32,409	89.6%	96.3%	農林水産業費	319,402	6.6	33,972	241,605				
うち単独	166,371	3.4	112,660	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		商工費	39,298	0.8	-	39,251				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	土木費	259,623	5.3	98,699	185,885				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	消防費	207,402	4.3	7,866	207,365				
歳出合計	4,853,818	100.0	3,491,252	3,659,321千円		教育費	438,034	9.0	164,987	307,708				
				歳入一般財源等		議会費	116,338	2.4	1,239	116,338				
				3,659,321千円		総務費	838,687	17.3	5,252	732,896				
				経常収支比率		民生費	1,583,570	32.6	121,166	712,659				
				89.6%		衛生費	387,961	8.0	25,470	359,454				
				96.3%		労働費	55,873	1.2	-	27				
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		農林水産業費	319,402	6.6	33,972	241,605				
				歳入一般財源等		商工費	39,298	0.8	-	39,251				
				3,659,321千円		土木費	259,623	5.3	98,699	185,885				
				経常経費充当一般財源等計		消防費	207,402	4.3	7,866	207,365				
				2,844,194千円		教育費	438,034	9.0	164,987	307,708				
				経常収支比率		災害復旧費	-	-	-	-				
				89.6%		公債費	607,630	12.5	-	588,064				
				96.3%		諸支出費	-	-	-	-				
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		前年度繰上充用金	-	-	-	-				
				歳入一般財源等		歳出合計	4,853,818	100.0	458,651	3,491,252				
				3,659,321千円		議会費	116,338	2.4	1,239	116,338				
				経常経費充当一般財源等計		総務費	838,687	17.3	5,252	732,896				
				2,844,194千円		民生費	1,583,570	32.6	121,166	712,659				
				経常収支比率		衛生費	387,961	8.0	25,470	359,454				
				89.6%		労働費	55,873	1.2	-	27				
				96.3%		農林水産業費	319,402	6.6	33,972	241,605				
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		商工費	39,298	0.8	-	39,251				
				歳入一般財源等		土木費	259,623	5.3	98,699	185,885				
				3,659,321千円		消防費	207,402	4.3	7,866	207,365				
				経常経費充当一般財源等計		教育費	438,034	9.0	164,987	307,708				
				2,844,194千円		災害復旧費	-	-	-	-				
				経常収支比率		公債費	607,630	12.5	-	588,064				
				89.6%		諸支出費	-	-	-	-				
				96.3%		前年度繰上充用金	-	-	-	-				
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		歳出合計	4,853,818	100.0	458,651	3,491,252				
				歳入一般財源等		議会費	116,338	2.4	1,239	116,338				
				3,659,321千円		総務費	838,687	17.3	5,252	732,896				
				経常経費充当一般財源等計		民生費	1,583,570	32.6	121,166	712,659				
				2,844,194千円		衛生費	387,961	8.0	25,470	359,454				
				経常収支比率		労働費	55,873	1.2	-	27				
				89.6%		農林水産業費	319,402	6.6	33,972	241,605				
				96.3%		商工費	39,298	0.8	-	39,251				
				(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)		土木費	259,623	5.3	98,699	185,885				
				歳入一般財源等		消防費	207,402	4.3	7,866	207,365				
				3,659,321千円		教育費	438,034	9.0	164,987					

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	10,554人 11,398人 -7.4%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-0	
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	10,687人 10,870人 -1.7%	区分	22年国調	17年国調	43	5058			
					第1次	1,241 24.0	1,389 23.9	面積(km ²) 165.86		熊本市	多良木町	地方交付税種地 2-1
					第2次	1,297 25.1	1,661 28.6	人口密度(人)		64		
					第3次	2,636 50.9	2,755 47.5	指定団体等 の指定状況				
					市町村税の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					区分	収入済額	構成比	超過課税分				
					普通税	766,774	100.0	-	歳入総額	6,731,291	8,174,843	
					法定普通税	766,774	100.0	-	歳出総額	6,450,094	7,663,601	
					市町村民税	339,287	44.2	-	歳入歳出差引	281,197	511,242	
					個人均等割	13,218	1.7	-	翌年度に繰越すべき財源	21,729	172,226	
					所得割	264,759	34.5	-	実質収支	259,468	339,016	
					法人均等割	22,354	2.9	-	単年度収支	-79,548	69,763	
					法人税割	38,956	5.1	-	積立金	53,880	78,375	
					固定資産税	341,332	44.5	-	繰上償還金	-	-	
					うち純固定資産税	336,973	43.9	-	積立金取崩し額	-	-	
					軽自動車税	30,730	4.0	-	実質単年度収支	-25,668	148,138	
					市町村たばこ税	55,425	7.2	-				
					鉱産税	-	-	-				
					特別土地保有税	-	-	-				
					法定外普通税	-	-	-				
					目的税	-	-	-				
					法定目的税	-	-	-				
					入湯税	-	-	-				
					事業所税	-	-	-				
					都市計画税	-	-	-				
					水利地益税等	-	-	-				
					法定外目的税	-	-	-				
					旧法による税	-	-	-				
					合計	766,774	100.0	-				
					目的別歳出の状況(単位千円・%)			区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
					議会費	112,048	1.7	-	基準財政収入額	777,668	789,093	
					総務費	740,404	11.5	63,321	基準財政需要額	3,559,485	3,539,418	
					民生費	2,074,882	32.2	288,160	標準税収入額等	993,780	1,004,419	
					衛生費	625,758	9.7	11,514	標準財政規模	4,002,582	4,061,546	
					労働費	61,531	1.0	-	財政力指数	0.23	0.24	
					農林水産業費	630,105	9.8	354,811	実質収支比率(%)	6.5	8.3	
					商工費	77,922	1.2	24,015	公債費負担比率(%)	15.9	16.3	
					土木費	494,901	7.7	259,515	健全化判断比率	15.2	16.2	
					消防費	217,599	3.4	378	実質赤字比率(%)	-	-	
					教育費	607,229	9.4	280,798	連結実質赤字比率(%)	-	-	
					災害復旧費	19,388	0.3	-	実質公債費比率(%)	97.2	105.8	
					公債	788,327	12.2	-	将来負担比率(%)	97.2	105.8	
					諸支出費	-	-	-	積立金	900,000	846,120	
					前年度繰上充用金	-	-	-	現在高	1,054,222	1,052,458	
					歳出合計 <td>6,450,094</td> <td>100.0</td> <td>1,282,512</td> <td>特定目的</td> <td>489,949</td> <td>402,364</td> <td></td>	6,450,094	100.0	1,282,512	特定目的	489,949	402,364	
					經常経費充当一般財源等計	956,612			地方債現在高	6,099,804	6,310,354	
					3,465,930千円	250,340			(債務負担行為額)	-	-	
					經常収支比率	177,173			物件等購入	-	-	
					85.5%	-			保証・補償	-	-	
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-			その他	135,333	131,952	
					歳入一般財源等	121,348			実質的なもの	2,799,655	2,872,583	
					4,740,194千円	407,751			収益事業収入	-	-	
					区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	168,000	168,000	
					議会	112,048	1.7	-	112,048	土地開発基金現在高	168,000	168,000
					総務	740,404	11.5	63,321	683,074	徴収率(%)	98.3	92.8
					民生	2,074,882	32.2	288,160	1,006,643	「現・計」	98.6	95.0
					衛生	625,758	9.7	11,514	598,968	「年」	97.8	89.7
					労働	61,531	1.0	-	291	合計	98.3	92.8
					農林水産業	630,105	9.8	354,811	313,526	市町村民税	98.6	95.0
					商工	77,922	1.2	24,015	67,480	純固定資産税	97.5	88.5
					土木	494,901	7.7	259,515	333,477			
					消防	217,599	3.4	378	212,578			
					教育	607,229	9.4	280,798	367,018			
					災害復旧	19,388	0.3	-	12,154			
					公債	788,327	12.2	-	751,740			
					諸支出	-	-	-	-			
					前年度繰上充用金	-	-	-	-			
					歳出合計	6,450,094	100.0	1,282,512	4,458,997			
					經常経費充当一般財源等計	956,612			120,167			
					3,465,930千円	250,340			93,929			
					經常収支比率	177,173			1,899			
					85.5%	-			3,580			
					(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-			79			
					歳入一般財源等	121,348			113			
					4,740,194千円	407,751			248			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積 (km ²)	人口密度 (人)	都道府県名	団 体 名	市 町 村 類 型	- 0			
			24.3.31	増減率	4,375 人	4,726 人								増減率	4,464 人	4,495 人
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	第 1 次	22年国調	17年国調	積 (km ²)		熊 本 県	湯 前 町	地方交付税種地	2 - 2			
地 方 税	251,493	8.0	251,493	13.9	501	560	48.42	90	指定団体等 の指定状況	区 分	平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)				
地 方 譲 与 税	31,815	1.0	31,815	1.8	23.6	23.4	人口密度 (人)			収 入 総 額	3,126,187	3,543,734				
利 子 割 交 付 金	601	0.0	601	0.0	533	663	旧 新 産 産 ×	収 入 歳 出 総 額	2,809,834	3,197,127						
配 当 割 交 付 金	254	0.0	254	0.0	25.1	27.7	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引	316,353	346,607						
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	80	0.0	80	0.0	1,090	1,170	低 開 発 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	12,930	29,334						
地 方 消 費 税 交 付 金	36,662	1.2	36,662	2.0	51.3	48.9	旧 産 炭 ×	実 質 収 支	303,423	317,273						
ゴ ー ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	市 町 村 税 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)			山 振 振 ×	単 年 度 収 支	-13,850	64,929					
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分	収 入 済 額	構 成 比	過 越 課 税 分	積 立 金	686	186,577					
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,579	0.1	4,579	0.3	普 通 税	248,120	98.7	-	繰 上 償 還 金	-	-					
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	法 定 普 通 税	248,120	98.7	-	積 立 金 取 崩 し 額	-	-					
地 方 特 例 交 付 金	11,217	0.4	11,217	0.6	市 町 村 民 税	91,507	36.4	-	実 質 単 年 度 収 支	-13,164	251,506					
児 童 手 当 及 び 子 ども 手 当	8,272	0.3	8,272	0.5	個 人 均 等 割	4,968	2.0	-	区 分			職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
特 例 交 付 金	2,945	0.1	2,945	0.2	所 得 割	75,548	30.0	-	一 般 職 員	54	160,812	2,978				
減 収 補 填 特 例 交 付 金	1,541,678	49.3	1,434,629	79.1	法 人 均 等 割	7,333	2.9	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
地 方 交 付 税	1,434,629	45.9	1,434,629	79.1	法 人 税 割	3,658	1.5	-	う ち 技 能 労 務 員	-	-	-				
普 通 交 付 税	107,049	3.4	-	-	固 定 資 産 税	121,647	48.4	-	教 育 公 務 員	-	-	-				
特 別 交 付 税	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	114,429	45.5	-	臨 時 職 員	-	-	-				
震 災 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	12,195	4.8	-	等 合 計	54	160,812	2,978				
(一 般 財 源 計)	1,878,379	60.1	1,771,330	97.7	市 町 村 た ば こ 税	22,771	9.1	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況			特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	543	0.0	543	0.0	鉦 産 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	市 区 町 村 長	1	24.01.01	7,740	
分 担 金 ・ 負 担 金	24,061	0.8	-	-	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	副 市 区 町 村 長	1	24.01.01	6,010	
使 用 料	44,378	1.4	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	退 職 手 当	×	火 葬 場	教 育 長	1	24.01.01	5,280	
手 数	3,718	0.1	42	0.0	目 的 税	3,373	1.3	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	議 会 議 長	1	16.04.01	2,980	
国 庫 支 出 金	269,517	8.6	-	-	法 定 目 的 税	3,373	1.3	-	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	16.04.01	2,460
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	入 湯 税	611	0.2	-	老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	9	16.04.01	2,250
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	事 業 所 税	-	-	-	伝 染 病	×	そ の 他	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	269,560	8.6	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	一 般 職 員 等 合 計			54	160,812	2,978		
財 産 収 入	49,747	1.6	40,909	2.3	水 利 地 益 税 等	2,762	1.1	-	区 分			平成23年度 (千円)	平成22年度 (千円)			
寄 附 金	2,100	0.1	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	基 準 財 政 収 入 額		269,022	264,937				
繰 入 金	31,131	1.0	-	-	旧 法 に よ る 税	-	-	-	基 準 財 政 需 要 額		1,703,651	1,705,774				
繰 越 金	188,552	6.0	-	-	合 計	251,493	100.0	-	標 準 税 収 入 額 等		335,855	331,816				
諸 地 方 債	111,939	3.6	253	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)				標 準 財 政 規 模		1,883,046	1,937,322				
地 方 債	252,562	8.1	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A) の うち	充 当 一 般 財 源 等	財 政 力 指 数		0.16	0.16			
うち減収補填債 (特例分)	-	-	-	-	議 会 費	86,187	3.1	-	86,187	実 質 収 支 比 率 (%)		16.1	16.4			
うち臨時財政対策債	112,562	3.6	-	-	総 務 費	478,139	17.0	40,281	440,155	公 債 費 負 担 比 率 (%)		11.2	10.6			
歳 入 合 計	3,126,187	100.0	1,813,077	100.0	衛 生 費	737,767	26.3	9,723	463,552	健全化判断比率	実質赤字比率(%)	-	-			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単 位 千 円 ・ %)													積 立 金	財 調	728,261	569,520
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	議 会 費	86,187	3.1	-	86,187	現 在 高	減 償	42,497	2,494		
人 件 費	535,824	19.1	524,187	523,440	27.2	総 務 費	478,139	17.0	40,281	440,155	特 定 目 的	591,722	560,309			
うち職員給与	272,569	9.7	263,098	-	-	衛 生 費	737,767	26.3	9,723	463,552	地方債現在高	2,519,670	2,511,980			
扶 助 費	339,565	12.1	135,378	135,378	7.0	衛 生 費	148,617	5.3	4,218	137,766	(支 出 予 定 額)	-	-			
公 債 費	282,596	10.1	262,732	262,732	13.6	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	物 件 等 購 入	-	-			
元 利 金	244,872	8.7	225,008	225,008	11.7	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	保 証 ・ 補 償	-	-			
元 利 子	37,724	1.3	37,724	37,724	2.0	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	そ の 他	71,025	28,829			
一 時 借 入 金 利 子	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	実 質 的 な も の	187,932	211,406			
(義 務 的 経 費 計)	1,157,985	41.2	922,297	921,550	47.9	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	収 益 事 業 収 入	-	-			
物 件 費	383,539	13.6	292,745	249,478	13.0	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99,853	99,853			
維 持 補 修 費	8,297	0.3	5,603	4,156	0.2	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	徴 収 率 (%)	97.7	89.0			
補 助 費 等	328,566	11.7	285,208	253,028	13.1	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	合 計	99.1	93.1			
うち一部事務組合負担金	166,989	5.9	166,978	150,169	7.8	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	市 町 村 民 税	98.8	92.8			
繰 出 金	322,349	11.5	290,524	279,267	14.5	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	純 固 定 資 産 税	97.0	84.6			
積 立 金	91,183	3.2	90,000	-	-	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	2,345,595 千 円				
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	137,089	4.9	2,089	-	-	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	経 常 収 支 比 率	88.7 %	94.2 %			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	(減 収 補 填 債 (特 例 分) 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 除)					
投 資 的 経 費	380,826	13.6	140,776	5,688	0.2	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	歳 入 一 般 財 源 等	2,029,242				
うち人件費	5,688	0.2	5,688	-	-	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	公 営 事 業 等 へ の 繰 出	328,897				
普通建設事業費	380,826	13.6	140,776	5,688	0.2	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	合 計	328,897				
うち補助	171,056	6.1	11,461	-	-	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	下 水 道 病 院	97,045				
うち単独	198,843	7.1	125,593	-	-	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	上 水 道	792				
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	工 業 用 水 道	-				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	国 民 健 康 保 険	46,939				
歳 出 合 計	2,809,834	100.0	2,029,242	2,345,595 千 円		農 林 水 産 業 費	419,862	14.9	153,073	148,821	所 他	178,365				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調		17年国調		産 業 構 造	面 積(km ²)	190.96 13	都道府県名 43	団体名 5074	市町村類型	- 0		
			24.3.31	増減率	2,405人	2,597人								-7.4%	22年国調
住民基本台帳人口			24.3.31	増減率	2,475人	2,503人	-1.1%	第1次	353	352	熊本市	水上村	地方交付税種地	2-1	
歳入の状況(単位千円・%)			歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		歳入の状況(単位千円・%)		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	210,720	7.5	210,720	12.6	普通税	210,053	99.7	-	歳入総額	2,805,849	3,053,618	歳入総額	2,805,849	3,053,618	
地方譲与税	42,937	1.5	42,937	2.6	法定普通税	210,053	99.7	-	歳出総額	2,515,969	2,750,890	歳出総額	2,515,969	2,750,890	
利子割交付金	319	0.0	319	0.0	市町村民税	48,445	23.0	-	歳入歳出差引	289,880	302,728	歳入歳出差引	289,880	302,728	
配当割交付金	135	0.0	135	0.0	個人均等割	2,565	1.2	-	翌年度に繰越すべき財源	18,843	28,063	翌年度に繰越すべき財源	18,843	28,063	
株式等譲渡所得割交付金	42	0.0	42	0.0	所得割	40,004	19.0	-	実質収支	271,037	274,665	実質収支	271,037	274,665	
地方消費税交付金	19,543	0.7	19,543	1.2	法人均等割	3,044	1.4	-	単年度収支	-3,628	55,205	単年度収支	-3,628	55,205	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	2,832	1.3	-	積立金	1,466	2,024	積立金	1,466	2,024	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	149,452	70.9	-	繰上償還金	-	-	繰上償還金	-	-	
自動車取得税交付金	6,251	0.2	6,251	0.4	うち純固定資産税	120,238	57.1	-	積立金取崩し額	-	-	積立金取崩し額	-	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	6,480	3.1	-	実質単年度収支	-2,162	57,229	実質単年度収支	-2,162	57,229	
地方特例交付金	8,626	0.3	8,626	0.5	市町村たばこ税	5,676	2.7	-	区			区			
児童手当及び子ども手当	4,811	0.2	4,811	0.3	法定外普通税	-	-	-	一般職員	50	136,700	一般職員	50	136,700	
特例交付金	-	-	-	-	目的税	667	0.3	-	うち消防職員	-	-	うち消防職員	-	-	
減収補填特例交付金	3,815	0.1	3,815	0.2	法定目的税	667	0.3	-	うち技能労務員	4	11,036	うち技能労務員	4	11,036	
地方交付税	1,487,246	53.0	1,381,544	82.6	事業所税	-	-	-	教育公務員	-	-	教育公務員	-	-	
普通交付税	1,381,544	49.2	1,381,544	82.6	都市計画税	-	-	-	臨時職員	-	-	臨時職員	-	-	
特別交付税	105,702	3.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	合計	50	136,700	合計	50	136,700	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	一部事務組合加入の状況			一部事務組合加入の状況			
(一般財源計)	1,775,819	63.3	1,670,117	99.9	旧法による税	-	-	-	特別職等			特別職等			
交通安全対策特別交付金	802	0.0	802	0.0	合	210,720	100.0	-	定数			定数			
分担金・負担金	11,321	0.4	-	-	目的別歳出の状況(単位千円・%)				適用開始年月日			適用開始年月日			
使用料	37,121	1.3	-	-	議会費	74,684	3.0	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)			
手数料	1,913	0.1	-	-	総務費	490,041	19.5	15,884	7,360			総務費	490,041	19.5	
国庫支出金	206,492	7.4	-	-	民生費	417,510	16.6	4,158	5,710			民生費	417,510	16.6	
国有提供交付金	-	-	-	-	衛生費	115,229	4.6	1,764	5,020			衛生費	115,229	4.6	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	労働費	20,478	0.8	-	2,951			労働費	20,478	0.8	
都道府県支出金	176,793	6.3	-	-	農林水産業費	234,752	9.3	68,975	2,951			農林水産業費	234,752	9.3	
財産収入	9,767	0.3	637	0.0	商工費	101,890	4.0	2,083	2,951			商工費	101,890	4.0	
寄附金	570	0.0	-	-	土木費	226,109	9.0	144,446	2,951			土木費	226,109	9.0	
繰入金	14,358	0.5	-	-	消防費	84,610	3.4	5,462	2,433			消防費	84,610	3.4	
繰越金	302,728	10.8	-	-	教育費	294,933	11.7	114,892	2,214			教育費	294,933	11.7	
諸収入	77,879	2.8	576	0.0	災害復旧費	90,237	3.6	-	2,433			災害復旧費	90,237	3.6	
地方債	190,286	6.8	-	-	公債	365,496	14.5	-	2,433			公債	365,496	14.5	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	諸支出費	-	-	-	2,433			諸支出費	-	-	
うち臨時財政対策債	97,686	3.5	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	2,433			前年度繰上充用金	-	-	
歳入合計	2,805,849	100.0	1,672,132	100.0	歳出合計	2,515,969	100.0	357,664	2,214			歳出合計	2,515,969	100.0	
性質別の歳出の状況(単位千円・%)				性質別の歳出の状況(単位千円・%)				性質別の歳出の状況(単位千円・%)				性質別の歳出の状況(単位千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)		
人件費	467,382	18.6	444,266	437,612	24.7	議会費	74,684	3.0	-	74,597	基準財政収入額	235,014	237,756		
うち職員給料	237,196	9.4	225,748	-	-	総務費	490,041	19.5	15,884	444,820	基準財政需要額	1,617,844	1,661,207		
扶助費	134,689	5.4	47,331	47,315	2.7	民生費	417,510	16.6	4,158	296,095	標準税収入額等	293,575	296,426		
公債費	365,496	14.5	357,465	357,465	20.2	衛生費	115,229	4.6	1,764	106,265	標準財政規模	1,772,805	1,859,034		
元金	323,909	12.9	315,878	315,878	17.8	労働費	20,478	0.8	-	51	財政力指数	0.15	0.16		
利息	41,587	1.7	41,587	41,587	2.3	農林水産業費	234,752	9.3	68,975	144,708	実質収支比率(%)	15.3	14.8		
一時借入金利息	-	-	-	-	-	商工費	101,890	4.0	2,083	77,324	公債費負担比率(%)	15.6	16.3		
(義務的経費計)	967,567	38.5	849,062	842,392	47.6	土木費	226,109	9.0	144,446	138,577	健全化判断比率	-	-		
物件費	342,322	13.6	277,866	194,190	11.0	消防費	84,610	3.4	5,462	79,236	連結実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	25,307	1.0	19,329	17,254	1.0	教育費	294,933	11.7	114,892	265,692	実質公債費比率(%)	11.2	13.8		
補助費等	295,574	11.7	247,739	151,524	8.6	災害復旧費	90,237	3.6	-	16,460	将来負担比率(%)	-	-		
うち一部事務組合負担金	113,241	4.5	113,241	102,517	5.8	公債	365,496	14.5	-	357,465	積立金	1,006,346	1,004,880		
繰出金	256,394	10.2	236,424	192,743	10.9	諸支出費	-	-	-	-	現在高	789,237	788,223		
積立金	157,240	6.2	150,001	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	特定目的	712,115	569,969		
投資・出資金・貸付金	23,664	0.9	1,156	-	-	歳出合計	2,515,969	100.0	357,664	2,001,290	地方債現在高	2,730,843	2,864,466		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	議会費	74,684	3.0	-	74,597	(債務負担行為額)	-	-		
投資的経費	447,901	17.8	219,713	1,398,103千円	-	総務費	490,041	19.5	15,884	444,820	物件等購入保証・補償	-	-		
うち人件費	1,784	0.1	1,784	-	-	民生費	417,510	16.6	4,158	296,095	その他	-	-		
普通建設事業費	357,664	14.2	203,253	79.0%	83.6%	衛生費	115,229	4.6	1,764	106,265	実質的なもの	110,809	128,095		
うち補助	86,523	3.4	2,988	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	労働費	20,478	0.8	-	51	収益事業収入	-	-		
うち単独	263,416	10.5	192,540	歳入一般財源等	2,291,170千円	商工費	101,890	4.0	2,083	77,324	土地開発基金現在高	111,316	81,186		
災害復旧事業費	90,237	3.6	16,460	歳入一般財源等	2,291,170千円	土木費	226,109	9.0	144,446	138,577	徴収率(%)	99.7	99.3		
失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等	2,291,170千円	消防費	84,610	3.4	5,462	79,236	合計	99.9	99.9		
歳出合計	2,515,969	100.0	2,001,290	歳入一般財源等	2,291,170千円	教育費	294,933	11.7	114,892	265,692	市町村民税	99.9	100.0		
				歳入一般財源等	2,291,170千円	災害復旧費	90,237	3.6	-	16,460	純固定資産税	99.6	99.3		
				歳入一般財源等	2,291,170千円	公債	365,496	14.5	-	357,465					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	諸支出費	-	-	-	-					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	歳出合計	2,515,969	100.0	357,664	2,001,290					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	議会費	74,684	3.0	-	74,597					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	総務費	490,041	19.5	15,884	444,820					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	民生費	417,510	16.6	4,158	296,095					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	衛生費	115,229	4.6	1,764	106,265					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	労働費	20,478	0.8	-	51					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	農林水産業費	234,752	9.3	68,975	144,708					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	商工費	101,890	4.0	2,083	77,324					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	土木費	226,109	9.0	144,446	138,577					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	消防費	84,610	3.4	5,462	79,236					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	教育費	294,933	11.7	114,892	265,692					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	災害復旧費	90,237	3.6	-	16,460					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	公債	365,496	14.5	-	357,465					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	諸支出費	-	-	-	-					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	前年度繰上充用金	-	-	-	-					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	歳出合計	2,515,969	100.0	357,664	2,001,290					
				歳入一般財源等	2,291,170千円	議会費	74,684	3.0	-	74,597					
				歳入一般財源等	2,29										

平成23年度 決算状況		人口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	3,681人 3,901人 -5.6%	産業構造			面積(km ²) 121.21	人口密度(人) 30	都道府県名 43 熊本県	団体名 5121 山江村	市町村類型 地方交付税種地	- 0		
					区分	22年国調	17年国調								
歳入の状況 (単位千円・%)															
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	362	464	指定団体等 の指定状況	区分				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
地方譲与税	201,945	6.4	201,945	11.2	第2次	446	545		旧新産 ×	歳入総額			3,159,103	3,479,146	
地方交付金	40,834	1.3	40,834	2.3	第3次	980	963		旧工特 ×	歳出総額			2,832,699	3,268,291	
利子割交付金	478	0.0	478	0.0	市町村税の状況 (単位千円・%)			低開発 ×	歳入歳出差引			326,404	210,855		
配当割交付金	202	0.0	202	0.0	区分	収入済額	構成比	超過課税分	翌年度に繰越すべき財源			42,031	20,164		
株式等譲渡所得割交付金	63	0.0	63	0.0	普通税	201,641	99.8	-	実質収支			284,373	190,691		
地方消費税交付金	26,051	0.8	26,051	1.4	法定普通税	201,641	99.8	-	単年度収支			93,682	67,011		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	市町村民税	72,407	35.9	-	積立金			51,271	152,352		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	個人均等割	4,411	2.2	-	繰上償還金			-	-		
自動車取得税交付金	5,903	0.2	5,903	0.3	所得割	62,427	30.9	-	積立金取崩し額			40,000	-		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	法人均等割	4,478	2.2	-	実質単年度収支			104,953	219,363		
地方特例交付金	6,757	0.2	6,757	0.4	法人税割	1,091	0.5	-	財政健全化等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)		
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,822	0.1	2,822	0.2	固定資産税	100,655	49.8	-	指数表選定	一般職員	52	140,816	2,708		
減収補填特例交付金	3,935	0.1	3,935	0.2	うち純固定資産税	98,721	48.9	-	財源超過	うち消防職員	-	-	-		
地方交付税	1,634,349	51.7	1,518,222	84.1	軽自動車税	10,674	5.3	-	-	うち技能労務員	-	-	-		
普通交付税	1,518,222	48.1	1,518,222	84.1	市町村たばこ税	17,905	8.9	-	-	教育公務員	-	-	-		
特別交付税	116,127	3.7	-	-	鉦産税	-	-	-	-	臨時職員	-	-	-		
震災復興特別交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-	-	合 計	52	140,816	2,708		
(一般財源計)	1,916,582	60.7	1,800,455	99.7	法定外普通税	-	-	-	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定数	適用開始年月日	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
交通安全対策特別交付金	1,130	0.0	1,130	0.1	目的税	304	0.2	-	-	議員公務災害 ×	し尿処理	1	23.04.01	7,400	
分担金・負担金	34,062	1.1	-	-	法定目的税	304	0.2	-	-	非常勤公務災害 ×	ごみ処理	1	23.04.01	5,680	
使用料	65,597	2.1	-	-	入湯税	304	0.2	-	-	退職手当 ×	火葬場	1	23.04.01	5,090	
手数料	2,703	0.1	-	-	事業所税	-	-	-	-	事務機共同 ×	常備消防	1	23.04.01	2,890	
国庫支出金	361,531	11.4	-	-	都市計画税	-	-	-	-	税務事務 ×	小学校 ×	1	23.04.01	2,380	
国有提供交付金	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	-	老人福祉 ×	中学校 ×	8	23.04.01	2,160	
特別区財調交付金	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	-	伝染病 ×	その他	-	-	-	
都道府県支出金	248,570	7.9	-	-	旧法による税	-	-	-	-	区分				平成23年度(千円)	平成22年度(千円)
財産収入	23,021	0.7	1,402	0.1	合 計	201,945	100.0	-	-	基準財政収入額			223,229	226,132	
寄附金	340	0.0	-	-	目的別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)の充当一般財源等	基準財政需要額		1,741,451	1,770,727	
繰入金	49,512	1.6	-	-	議会費	68,860	2.4	-	-	68,860	基準財政収入額等		276,039	279,655	
繰越金	210,855	6.7	-	-	総務費	503,886	17.8	25,266	423,171	423,171	標準財政規模		1,906,921	1,985,245	
諸地方債	62,740	2.0	3,020	0.2	民生費	781,149	27.6	3,360	395,407	395,407	財政力指数		0.13	0.14	
地方債	182,460	5.8	-	-	労働費	216,183	7.6	20,135	189,957	189,957	実質収支比率(%)		14.9	9.6	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	農林水産業費	311,172	11.0	30,028	273,448	273,448	公債費負担比率(%)		11.9	11.8	
うち臨時財政対策債	112,660	3.6	-	-	商工費	26,297	0.9	3,373	20,590	20,590	健全化判断比率		-	-	
歳入合計	3,159,103	100.0	1,806,007	100.0	土木費	265,460	9.4	227,820	80,114	80,114	実質赤字比率(%)		-	-	
性質別歳出の状況 (単位千円・%)	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議会費	68,860	2.4	-	68,860	連結実質赤字比率(%)		-	-
区内職員給	446,387	15.8	422,870	411,906	21.5	21.5	総務費	503,886	17.8	25,266	423,171	実質公債費比率(%)		9.1	10.1
扶助費	235,308	8.3	220,482	-	-	-	民生費	781,149	27.6	3,360	395,407	将来負担比率(%)		8.2	18.2
公債費	461,059	16.3	152,205	151,573	7.9	7.9	労働費	216,183	7.6	20,135	189,957	積立金		966,144	954,873
元利子	308,194	10.9	280,752	280,752	14.6	14.6	農林水産業費	311,172	11.0	30,028	273,448	現在高		312,833	312,351
元金	257,341	9.1	229,899	229,899	12.0	12.0	商工費	26,297	0.9	3,373	20,590	特定目的		497,407	498,993
元利子	50,853	1.8	50,853	50,853	2.7	2.7	土木費	265,460	9.4	227,820	80,114	地方債現在高		3,531,041	3,605,922
一時借入金	-	-	-	-	-	-	消防費	110,547	3.9	5,535	108,940	(償還) 物件等購入保証・補償		-	-
(義務的経費計)	1,215,640	42.9	855,827	844,231	44.0	44.0	教育費	204,726	7.2	39,656	183,653	その他		5,325	1,848
物件費	413,930	14.6	308,867	247,280	12.9	12.9	災害復旧費	36,225	1.3	-	15,756	実質的なもの		108,972	125,284
維持修繕費	13,470	0.5	8,732	8,642	0.5	0.5	公債費	308,194	10.9	-	280,752	収益事業収入		-	-
補助費等	348,444	12.3	320,683	230,008	12.0	12.0	諸支出費	-	-	-	-	土地開発基金現在高		387,601	382,515
うち一部事務組合負担金	162,200	5.7	162,189	150,878	7.9	7.9	前年度繰上充用金	-	-	-	-	徴収率(%)		98.3	89.0
繰出金	389,900	13.8	327,409	170,607	8.9	8.9	歳出合計	2,832,699	100.0	355,173	2,040,648	合計		98.5	90.4
積立金	54,917	1.9	50,001	-	-	-	国会	389,900	13.8	169,129	169,129	市町村民税		97.1	89.6
投資・出資金・貸付金	5,000	0.2	-	-	-	-	国民健康保険	78,604	2.8	-	-	純固定資産税		97.7	85.4
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-	国民健康保険	78,604	2.8	-	-				
投資的経費	391,398	13.8	169,129	169,129	13.8	13.8	その他	129,296	4.6	-	-				
うち人件費	-	-	-	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	1,500,768	100.0	1,500,768	1,500,768				
普通建設事業費	355,173	12.5	153,373	153,373	12.5	12.5	経常収支比率	78.2%	83.1%	-	-				
うち補助	240,001	8.5	93,659	93,659	8.5	8.5	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	-	-	-				
うち単独	102,632	3.6	47,174	47,174	3.6	3.6	歳入一般財源等	2,367,052	100.0	2,367,052	2,367,052				
災害復旧事業費	36,225	1.3	15,756	15,756	1.3	1.3	歳入合計	2,832,699	100.0	2,832,699	2,832,699				
失業対策事業費	-	-	-	-	-	-	国会	389,900	13.8	169,129	169,129				
歳出合計	2,832,699	100.0	2,040,648	2,040,648	100.0	100.0	国民健康保険	78,604	2.8	-	-				
							国民健康保険	78,604	2.8	-	-				
							その他	129,296	4.6	-	-				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況			人口	22年国調 17年国調 増減率	4,249人 4,786人 -11.2%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-1														
			住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	4,374人 4,488人 -2.5%	区分	22年国調	17年国調	43	5139	熊本市	球磨村	地方交付税種地	2-2												
歳入の状況 (単位千円・%)							面積(km ²)	207.73																		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第1次	355	410	人口密度(人)																	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第2次	476	622		指定団体等の指定状況	平成23年度(千円)		平成22年度(千円)													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第3次	963	1,166			収入総額	3,281,537		4,511,351												
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		第3次	53.7	53.0				歳入総額	3,187,052		4,424,431											
市町村税の状況 (単位千円・%)													歳入歳出差引	94,485		86,920										
市町村税の状況 (単位千円・%)										翌年度に繰越すべき財源				-		7,632										
区分	収入済額	構成比	超過課税分								実質収支			94,485		79,288										
区分	収入済額	構成比	超過課税分									単年度収支		15,197		-19,679										
普通税	233,590	99.7											積立金	1,346		104,778										
法定普通税	233,590	99.7												繰上償還金	-		-									
市町村民税	74,588	31.8									積立金取崩し額				-		-									
個人均等割	4,698	2.0										実質単年度収支			16,543		85,099									
法人均等割	3,966	1.7											区分													
法人税割	801	0.3											職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)									
固定資産税	126,784	54.1									一般職員		63		183,834		2,918									
うち純固定資産税	123,503	52.7									うち消防職員		-		-											
軽自動車税	11,250	4.8									うち技能労務員		3		8,427		2,809									
市町村たばこ税	20,968	8.9									教育公務員		-		-											
鉱産税	-	-									臨時職員		-		-											
特別土地保有税	-	-									合計		63		183,834		2,918									
法定外普通税	-	-									一部事務組合加入の状況															
目的税	700	0.3									特別職等		定数 <th colspan="2">適用開始年月日</th> <th colspan="2">一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)</th>		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)									
法定目的税	700	0.3									議員公務災害		×		し尿処理		市区町村長		1		22.04.01		7,450			
入湯税	700	0.3									非常勤公務災害		×		ごみ処理		副市区町村長		1		22.04.01		5,720			
事業所税	-	-									退職手当		×		火葬場		教育長		1		22.04.01		5,130			
都市計画税	-	-									事務機共同		×		常備消防		議会議長		1		22.05.05		2,980			
水利地益税等	-	-									税務事務		×		小学校		×		議会副議長		1		22.05.05		2,450	
法定外目的税	-	-									老人福祉		×		中学校		×		議会議員		9		22.05.05		2,230	
旧法による税	-	-									伝染病		×		その他 <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td> <td colspan="2"></td>											
合計	234,290	100.0									区分				平成23年度(千円)		平成22年度(千円)									
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										基準財政収入額				259,459		262,527										
目的別歳出の状況 (単位千円・%)										基準財政需要額				2,011,084		2,019,059										
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		標準収入額等				322,378		325,672											
区分	決算額	構成比	充当一般財源等		経常経費充当一般財源等		経常収支比率		標準財政規模				2,201,260		2,276,289											
人件費	568,146	17.8	554,852		550,541		24.8		財政力指数				0.13		0.14											
うち職員給料	313,637	9.8	303,566		-		-		実質収支比率(%)				4.3		3.5											
扶助費	421,779	13.2	167,282		160,798		7.2		公債費負担比率(%)				13.5		15.5											
公債費	347,319	10.9	346,597		346,597		15.6		健全化判断比率				-		-											
元利子	296,073	9.3	295,351		295,351		13.3		実質赤字比率(%)				-		-											
元金	51,246	1.6	51,246		51,246		2.3		連結実質赤字比率(%)				-		-											
元子	-	-	-		-		-		実質公債費比率(%)				6.9		7.9											
元利子	-	-	-		-		-		将来負担比率(%)				13.4		22.8											
(義務的経費計)	1,337,244	42.0	1,068,731		1,057,936		47.6		積立金				1,087,480		1,086,134											
物件費	383,071	12.0	291,172		230,049		10.4		現在高				5,738		5,736											
維持補修費	21,445	0.7	16,990		14,021		0.6		特定目的				315,530		211,404											
補助費等	406,919	12.8	330,002		265,710		12.0		地方債現在高				3,735,887		3,707,503											
うち一部事務組合負担金	200,209	6.3	200,202		164,132		7.4		(債務負担行為)				-		-											
繰出金	287,839	9.0	249,861		227,641		10.2		物件等購入保証・補償その他				39		3,700											
積立金	108,920	3.4	106,971		-		-		収益事業収入				-		-											
投資・出資金・貸付金	-	-	-		-		-		土地開発基金現在高				-		-											
前年度繰上充用金	-	-	-		-		-		徴収率(%)				99.0		96.8											
投資的経費	641,614	20.1	409,458		1,795,357千円		85.7%		合計				98.9		96.4											
うち人件費	28,524	0.9	28,524		-		-		市町村民税				98.7		96.3											
普通建設事業費	590,379	18.5	396,040		80.8%		85.7%		純固定資産税				98.9		96.4											
うち補助	13,376	0.4	6,212		-		-		歳入一般財源等				2,567,670千円													
うち単独	558,838	17.5	374,863		-		-		区分				決算額(A)		構成比											
災害復旧事業費	51,235	1.6	13,418		-		-		(A)のうち				普通建設事業費		(A)の											
失業対策事業費	-	-	-		-		-		普通建設事業費				充当一般財源等		経常経費充当一般財源等											
歳出合計	3,187,052	100.0	2,473,185		2,567,670千円		85.7%		国会				75,339		2.4											
経常経費充当一般財源等計						国会				795,683		25.0		205,513		635,691										
経常収支比率						国民健康保険				791,808		24.8		2,539		476,090										
経常収支比率						国民健康保険				200,931		6.3		4,071		192,985										
経常収支比率						国民健康保険				29,230		0.9		-		26										
経常収支比率						国民健康保険				220,275		6.9		99,718		143,392										
経常収支比率						国民健康保険				14,244		0.4		-		14,244										
経常収支比率						国民健康保険				255,471		8.0		204,212		183,265										
経常収支比率						国民健康保険				133,967		4.2		958		133,960										
経常収支比率						国民健康保険				271,550		8.5		73,368		258,178										
経常収支比率						国民健康保険				51,235		1.6		-		13,418										
経常収支比率						国民健康保険				347,319		10.9		-		346,597										
経常収支比率						国民健康保険				-		-		-		-										
経常収支比率						国民健康保険				3,187,052		100.0		590,379		2,473,185										
経常収支比率						国民健康保険				287,839		国会 <td colspan="2">実質収支</td> <td colspan="2">41,942</td>		実質収支		41,942										
経常収支比率						国民健康保険				25,200		国民健康保険 <td colspan="2">再差引収支</td> <td colspan="2">27,352</td>		再差引収支		27,352										
経常収支比率						国民健康保険				-		国民健康保険 <td colspan="2">加入世帯数(世帯)</td> <td colspan="2">756</td>		加入世帯数(世帯)		756										
経常収支比率						国民健康保険				-		国民健康保険 <td colspan="2">被保険者数(人)</td> <td colspan="2">1,756</td>		被保険者数(人)		1,756										
経常収支比率						国民健康保険				-		国民健康保険 <td colspan="2">保険税(料)収入額</td> <td colspan="2">52</td>		保険税(料)収入額		52										
経常収支比率						国民健康保険				45,774		国民健康保険 <td colspan="2">被保険者1人当り</td> <td colspan="2">96</td>		被保険者1人当り		96										
経常収支比率						国民健康保険				216,865		国民健康保険 <td colspan="2">保険給付費</td> <td colspan="2">230</td>		保険給付費		230										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政収入額及び基準財政需要額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

平成23年度 決算状況				人口		22年国調 17年国調 増減率		16,638人 17,300人 -3.8%		産業構造		都道府県名 43 熊本県		団体名 5147 あさぎり町		市町村類型 -0 地方交付税種地 2-1																																				
歳入の状況 (単位千円・%)				住宅基本人口		24.3.31 23.3.31 増減率		16,850人 17,039人 -1.1%		区分		面積(km ²) 159.49		人口密度(人) 104		区分		平成23年度(千円)		平成22年度(千円)																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第1次	第2次	第3次	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等の指定状況		収入		歳入総額		歳出総額		歳入歳出差引																																
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	普通税	法定普通税	市町村民税	個人均等割	所得割	法人均等割	法人税割	固定資産税	うち純固定資産税	軽自動車税	市町村たばこ税	釧産税	特別土地保有税	法定外普通税	目的税	法定目的税	入湯税	事業所税	都市計画税	水利地益税等	法定外目的税	旧法による税	合 計	普通建設事業費	(A)のうち	(A)の	標準税収入額等	標準財政規模	財政力指数	実質収支比率(%)	公債費負担比率(%)	健全化判断比率	将来負担比率(%)	積立金	財調	現在高	特定目的	地方債現在高	(償還負担率)	物件等購入	保証・補償	その他	収益事業収入	土地開発基金現在高	徴収率(%)	合 計	市町村民税	純固定資産税
地方譲与税	1,118,263	9.1	1,118,263	15.7	1,118,263	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
地方消費税交付金	140,477	1.1	140,477	2.0	140,477	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
利子割交付金	2,810	0.0	2,810	0.0	2,810	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
配当割交付金	1,194	0.0	1,194	0.0	1,194	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
株式等譲渡所得割交付金	379	0.0	379	0.0	379	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
地方消費税交付金	145,991	1.2	145,991	2.1	145,991	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
ゴルフ場利用税交付金	8,507	0.1	8,507	0.1	8,507	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	-	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
自動車取得税交付金	20,223	0.2	20,223	0.3	20,223	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
軽油引取税交付金	-	-	-	-	-	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
地方特例交付金	34,410	0.3	34,410	0.5	34,410	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
児童手当及び子ども手当	20,997	0.2	20,997	0.3	20,997	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
特別交付金	13,413	0.1	13,413	0.2	13,413	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
減収補填特例交付金	13,413	0.1	13,413	0.2	13,413	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
地方交付税	5,912,694	47.9	5,563,136	78.3	5,563,136	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
普通交付税	5,563,136	45.1	5,563,136	78.3	5,563,136	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
特別交付税	349,558	2.8	-	-	-	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
震災復興特別交付税	-	-	-	-	-	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
(一般財源計)	7,384,948	59.8	7,035,390	99.0	7,035,390	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
交通安全対策特別交付金	3,311	0.0	3,311	0.0	3,311	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
分担金・負担金	126,084	1.0	32,362	0.5	32,362	100.0	450,694	21,074	372,957	27,030	29,633	535,909	531,470	48,382	83,278	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,118,263	-	-	-	-	-	1,157,402	1,157,646	0.23	6.0	16.9	-	2,492,795	2,025,817	2,308,336	1,601,028	13,241,544	3,147	1,075,248	1,376,445	-	-	97.6	90.5	97.0	89.7
使用料	1																																																			

平成23年度 決算状況		人口	22年国調 17年国調 増減率	8,314人 8,927人 -6.9%	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	-2			
		住民基本台帳人口	24.3.31 23.3.31 増減率	8,068人 8,249人 -2.2%	区分	22年国調	17年国調	43	5317	地方交付税種地	2-1			
歳入の状況 (単位千円・%)					第1次	590	782	熊本市		苓北町				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	第2次	727	937	面積(km ²)		平成23年度(千円) 平成22年度(千円)				
地方譲与税	1,971,673	36.7	1,971,673	61.3	第3次	19.5	22.4	67.09		5,369,343 7,439,049				
地方交付金	72,469	1.3	72,469	2.3				人口密度(人)		5,202,240 7,203,127				
利子割交付金	1,469	0.0	1,469	0.0				指定団体等の指定状況		歳入総額				
配当割交付金	624	0.0	624	0.0				旧新産×		歳出総額				
株式等譲渡所得割交付金	198	0.0	198	0.0				旧工特×		歳入歳出差引				
地方消費税交付金	79,501	1.5	79,501	2.5				低開発×		翌年度に繰越すべき財源				
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-				旧産炭×		実質収支				
特別地方消費税交付金	-	-	-	-				山振×		単年度収支				
自動車取得税交付金	10,449	0.2	10,449	0.3				過疎×		積立金				
軽油引取税交付金	-	-	-	-				首都×		繰上償還金				
地方特例交付金	19,670	0.4	19,670	0.6				近畿×		積立金取崩し額				
児童手当及び子ども手当特例交付金	12,614	0.2	12,614	0.4				中部×		実質単年度収支				
減収補填特例交付金	7,056	0.1	7,056	0.2				財政健全化等×		区 分				
地方交付税	1,157,873	21.6	1,050,411	32.7				指数表選定×		職員数(人)				
普通交付税	1,050,411	19.6	1,050,411	32.7				財源超過×		給料月額(百円)				
特別交付税	107,462	2.0	-	-				一般職員等		一人当たり平均給料月額(百円)				
震災復興特別交付税	-	-	-	-				一般職員等		一般職員				
(一般財源計)	3,313,926	61.7	3,206,464	99.7				一般職員等		うち消防職員				
交通安全対策特別交付金	1,585	0.0	1,585	0.0				一般職員等		うち技能労務員				
分担金・負担金	66,073	1.2	3,867	0.1				一般職員等		教育公務員				
使用料	36,212	0.7	3,290	0.1				一般職員等		臨時職員				
手数料	13,838	0.3	-	-				一般職員等		合計				
国庫支出金	423,469	7.9	-	-				一般職員等		一部事務組合加入の状況				
国有提供交付金	-	-	-	-				一般職員等		特別職等				
(特別区財調交付金)	-	-	-	-				一般職員等		定数				
都道府県支出金	565,220	10.5	-	-				一般職員等		適用開始年月日				
財産収入	67,605	1.3	-	-				一般職員等		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				
寄附金	4,992	0.1	-	-				一般職員等		議員公務災害				
繰入金	31,316	0.6	-	-				一般職員等		非常勤公務災害				
繰越金	185,922	3.5	-	-				一般職員等		退職手当				
諸地方債	138,529	2.6	147	0.0				一般職員等		事務機共同				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				一般職員等		税務事務				
うち臨時財政対策債	314,356	5.9	-	-				一般職員等		老人福祉				
歳入合計	5,369,343	100.0	3,215,353	100.0				一般職員等		伝染病				
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区分		決算額(A)		構成比		(A)のうち普通建設事業費		(A)の充当一般財源等	
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	普通建設事業費	充当一般財源等	区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	
人件費	845,700	16.3	775,397	769,579	21.8	議会費	86,443	1.7	-	86,443	標準財政収入額	1,666,162	1,729,181	
うち職員給料	448,022	8.6	419,786	-	-	総務費	752,145	14.5	36,102	643,116	標準財政需要額	2,716,573	2,714,400	
扶助費	791,161	15.2	267,757	264,479	7.5	衛生費	1,484,475	28.5	175,035	727,066	標準税収入額等	2,180,715	2,264,246	
公債費	632,142	12.2	623,287	623,287	17.7	衛生費	400,922	7.7	-	384,443	標準財政規模	3,545,482	3,629,898	
元金	532,113	10.2	523,258	523,258	14.8	労働費	52,675	1.0	-	7,027	財政力指数	0.64	0.69	
元利子	99,312	1.9	99,312	99,312	2.8	労働費	481,105	9.2	156,330	343,319	実質収支比率(%)	3.5	2.7	
一時借入金	717	0.0	717	717	0.0	労働費	297,023	5.7	99,755	216,173	公債費負担比率(%)	16.4	15.4	
(義務的経費計)	2,269,003	43.6	1,666,441	1,657,345	47.0	労働費	443,460	8.5	151,705	319,074	健全化判断比率	-	-	
物件費	531,168	10.2	418,946	340,747	9.7	労働費	72,119	1.4	-	3,242	実質赤字比率(%)	-	-	
維持補修費	65,148	1.3	63,131	61,587	1.7	労働費	632,142	12.2	-	623,287	連結実質赤字比率(%)	-	-	
補助費等	486,089	9.3	451,623	388,281	11.0	労働費	-	-	-	-	実質公債費比率(%)	13.8	14.4	
うち一部事務組合負担金	274,991	5.3	274,991	252,206	7.1	労働費	-	-	-	-	将来負担比率(%)	113.1	125.0	
繰出金	808,681	15.5	729,208	661,427	18.7	労働費	-	-	-	-	積立金	690,203	618,116	
積立金	98,129	1.9	82,066	-	-	労働費	-	-	-	-	現在高	299,645	249,525	
投資・出資金・貸付金	12,264	0.2	-	-	-	労働費	-	-	-	-	特定目的	320,535	317,290	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	労働費	-	-	-	-	地方債現在高	6,138,034	6,149,491	
投資的経費	931,758	17.9	214,383	3,109,387千円	-	歳出合計	5,202,240	100.0	859,639	3,625,798	(債務負担行為)	-	-	
うち人件費	63,233	1.2	63,233	-	-	国会	808,681	-	-	74,329	物件等購入保証・補償	-	-	
普通建設事業費	859,639	16.5	211,141	88.1%	96.7%	国民健康保険	268,850	-	-	68,577	その他	140,633	81,669	
うち補助	454,680	8.7	61,184	(減収補填債(特例分)及び臨時財政対策債除く)	-	国民健康保険	102,112	-	-	1,405	収益事業収入	-	-	
うち単独	359,290	6.9	134,688	歳入一般財源等	-	国民健康保険	104,914	-	-	2,486	土地開発基金現在高	121,715	101,642	
災害復旧事業費	72,119	1.4	3,242	3,792,901千円	-	国民健康保険	332,805	-	-	70	徴収率(%)	99.9	99.3	
失業対策事業費	-	-	-	経常経費充当一般財源等計	-	国民健康保険	-	-	-	174	市町村民税	99.5	97.3	
歳出合計	5,202,240	100.0	3,625,798	3,792,901千円	-	国民健康保険	-	-	-	341	純固定資産税	99.9	99.6	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。